

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月29日
【事業年度】	第79期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	株式会社プロネクサス
【英訳名】	PRONEXUS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 剛史
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】	(03)5777-3111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員社長室長 高松 純
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】	(03)5777-3111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員社長室長 高松 純
【縦覧に供する場所】	株式会社プロネクサス大阪支店 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社プロネクサス名古屋支店 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準				
	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上収益 (千円)	23,157,864	24,446,337	24,996,575	26,141,848	26,804,039
税引前利益 (千円)	2,714,761	2,729,463	2,503,416	2,623,567	2,391,011
親会社の所有者に帰属する当期利益 (千円)	1,834,652	1,846,291	1,691,145	1,762,748	1,618,139
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (千円)	1,597,606	1,836,615	2,113,549	2,045,321	1,925,245
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	21,904,626	22,451,330	23,422,622	23,420,568	24,395,339
総資産額 (千円)	31,948,845	33,049,144	36,336,904	35,559,785	36,918,225
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	802.90	834.02	877.73	918.12	956.34
基本的1株当たり当期利益 (円)	66.29	68.53	62.87	68.18	63.43
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	-	-	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	68.6	67.9	64.5	65.9	66.1
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	8.4	8.3	7.4	7.5	6.8
株価収益率 (倍)	18.48	15.21	19.29	15.55	15.29
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,886,299	4,172,217	3,917,459	3,842,507	3,600,403
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,279,003	1,715,883	1,339,242	1,608,569	6,477,901
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,327,829	2,435,760	1,660,287	2,893,861	1,762,255
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	11,892,304	11,910,898	12,845,107	12,207,624	7,574,004
従業員数 (人)	1,194	1,304	1,424	1,440	1,651
[外、平均臨時雇用者数]	[277]	[325]	[228]	[229]	[257]

- (注) 1. 平均臨時雇用者数は、準社員、パートタイム社員、派遣及びアルバイトの年間平均人員数であります。  
2. 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 第76期より国際会計基準(以下、「IFRS」)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

回次	日本基準	
	第75期	第76期
決算年月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	23,157,864	24,446,337
営業利益 (千円)	2,499,420	2,571,558
経常利益 (千円)	2,772,515	2,717,834
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,970,254	1,816,581
包括利益 (千円)	1,722,904	1,869,556
純資産額 (千円)	21,885,509	22,469,767
総資産額 (千円)	28,793,812	30,161,753
1株当たり純資産額 (円)	800.41	832.55
1株当たり当期純利益金額 (円)	71.19	67.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	75.8	74.3
自己資本利益率 (%)	9.1	8.2
株価収益率 (倍)	17.2	15.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,263,568	3,437,592
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	779,003	1,715,883
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,705,098	1,701,135
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	13,392,304	13,410,898
従業員数 (人)	1,194	1,304
[外、平均臨時雇用者数]	[277]	[325]

- (注) 1. 平均臨時雇用者数は、準社員、パートタイム社員、派遣及びアルバイトの年間平均人員数であります。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 第76期の日本基準による諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

■ 連結経営指標

プライム市場向けコーポレートガバナンス・コード適用により、関連製品が堅調に推移

一方、受注増に対応するため労務費・外注費が増加したこと等により、前年同期比で増収・減益

(単位:百万円)

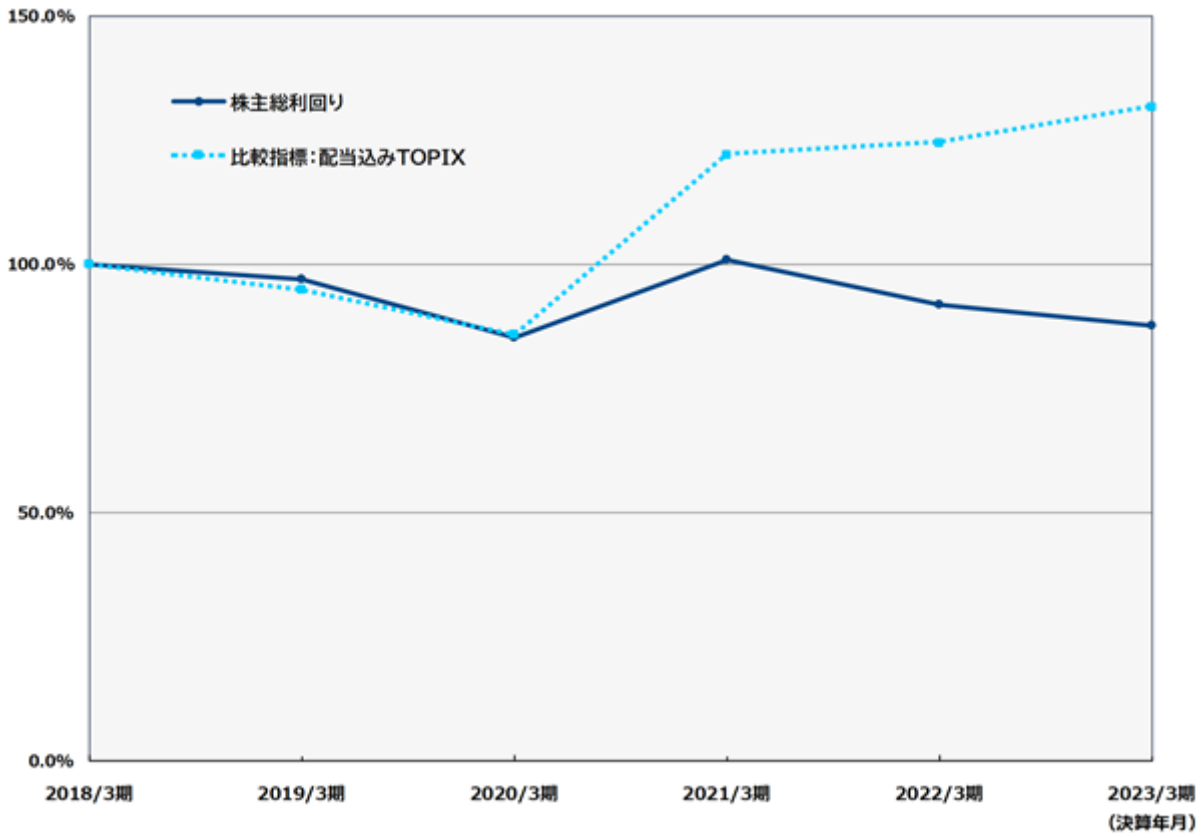
	2022/3期通期 実績		2023/3期通期 実績		前年同期比		2023/3期通期予想	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)	金額	達成率 (%)
売上収益	26,142	100.0	26,804	100.0	662	2.5	27,000	99.3
営業利益	2,483	9.5	2,212	8.3	△271	△10.9	2,600	85.1
税引前利益	2,624	10.0	2,391	8.9	△233	△8.9	2,600	92.0
親会社の所有者に 帰属する当期利益	1,763	6.7	1,618	6.0	△145	△8.2	1,800	89.9
ROE(%)		7.5		6.8		△0.7pt	7.7	△0.9pt
EPS(円)		68.18		63.43		△4.75	70.56	△7.13

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	22,754,580	23,333,888	23,784,671	24,449,518	25,154,506
経常利益 (千円)	2,364,563	2,356,887	2,337,893	2,594,629	2,289,517
当期純利益 (千円)	1,669,838	1,609,191	1,368,836	1,930,775	1,606,370
資本金 (千円)	3,058,651	3,058,651	3,058,651	3,058,651	3,058,651
発行済株式総数 (株)	30,716,688	30,716,688	28,716,688	27,716,688	27,716,688
純資産額 (千円)	20,590,922	20,913,143	21,465,441	21,368,308	22,199,300
総資産額 (千円)	25,895,198	26,670,873	27,837,623	27,453,835	28,392,825
1株当たり純資産額 (円)	754.75	776.88	804.39	837.67	870.25
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	33.00	35.00	36.00
(うち1株当たり中間配当額)	(15.00)	(15.00)	(17.00)	(16.00)	(18.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	60.33	59.73	50.89	74.67	62.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.5	78.4	77.1	77.8	78.2
自己資本利益率 (%)	8.1	7.8	6.5	9.0	7.4
株価収益率 (倍)	20.3	17.4	23.8	14.2	15.4
配当性向 (%)	49.7	50.2	64.8	46.9	57.2
従業員数 (人)	757	783	857	850	875
[外、平均臨時雇用者数]	[164]	[188]	[123]	[137]	[157]
株主総利回り (%)	96.9	85.1	100.8	91.7	87.6
(比較指標：配当込みTOPIX)	(95.0)	(85.9)	(122.1)	(124.6)	(131.8)
最高株価 (円)	1,460	1,393	1,394	1,257	1,176
最低株価 (円)	901	853	930	1,003	921

- (注) 1. 平均臨時雇用者数は、準社員、パートタイム社員、派遣及びアルバイトの年間平均人員数であります。
2. 第77期事業年度の1株当たり配当額33.00円には、創業90周年記念配当2.00円が含まれております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 最高株価及び最低株価は2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第78期の期首から適用しており、第77期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

6. 株主総利回り及び比較指標の最近5年間の推移は以下のとおりであります。



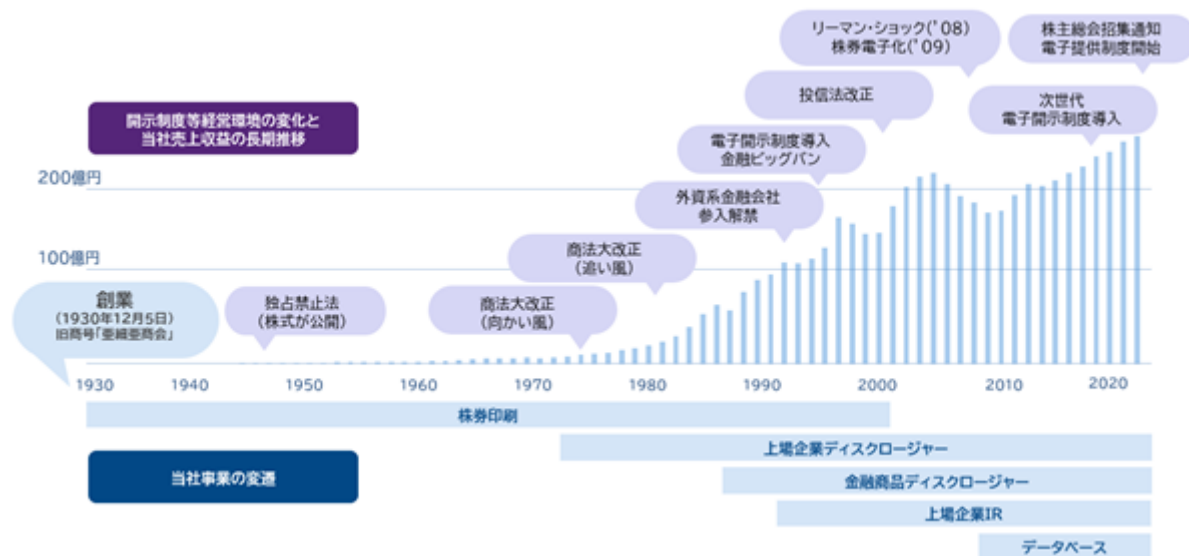
## 2【沿革】

1930年12月に証券の印刷を専門とする会社として、前身である亜細亜商會を創業いたしました。終戦後、事業の再興、発展を目指して1947年5月に亜細亜証券印刷株式会社を設立いたしました。その後の業容の拡大と発展を受け、2006年10月1日、株式会社プロネクスに商号変更いたしました。当社設立以後の当社グループ(当社及び連結子会社)に係る主要事項は次のとおりであります。

年月	事項
1947年5月	株券、証券の印刷を目的として「亜細亜証券印刷株式会社」を設立(東京都中央区)
1952年5月	上野一雄が社長に就任 本社工場を移転(東京都港区)
1963年7月	各証券取引所より上場会社の適格株券印刷会社として確認を得る
1968年10月	ビジネスフォーム分野に進出
1973年3月	関西地区における営業強化のため、大阪営業所(現・大阪支店)を設置(現在地 大阪市中央区)
1975年12月	東京都港区に工場建物を購入、株券印刷専門の新橋第1工場とする
1976年1月	上野守生が社長に就任
1978年4月	株券印刷専門会社から、株主總會関係書類をはじめとする商法(現・会社法)関連書類の印刷専門会社に事業を拡大
1985年4月	有価証券印刷、商法(現・会社法)関連書類に加え、上場、決算、ファイナンスなど証券取引法(現・金融商品取引法)関連開示書類を開拓、「ディスクロージャー・ビジネス」として事業分野を拡大
1985年12月	本社及び本社工場を新築(東京都港区)
1989年12月	文字処理体制強化のため、富山市に「株式会社アスプロコミュニケーションズ」を設立(現・連結子会社)
1991年1月	東海地区における営業強化のため、名古屋営業所(現・名古屋支店)を設置(名古屋市中区)
1994年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
1994年12月	九州地区における営業強化のため、福岡営業所を設置(福岡市中央区)
1995年3月	顧客へのディスクロージャー実務関連情報サービス機関として、ディスクロージャー実務研究会を発足
1995年10月	北海道地区における営業強化のため、札幌営業所を設置(札幌市中央区)
1996年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
1997年1月	事業規模の拡大に向け富山市に工場を新築、「株式会社アスプロコミュニケーションズ」に貸与、同社本社を移転
1999年3月	中国地区における営業強化のため、広島営業所を設置(広島市中区)
1999年5月	「株式会社アスプロコミュニケーションズ」内に編集・データ加工機能拡張のため「ASP情報センター」を設置
1999年5月	お客様専用ハイセキュリティ送受信ネットワークASPNET運用開始
2000年4月	当社製品等の配送業務を行うため、「株式会社セキュリティー・ロジスティクス」を設立
2001年3月	「株式会社アスプロコミュニケーションズ」内「ASP情報センター」を、セキュリティー・能力強化拡充のため増築
2001年6月	コンテンツ事業開拓のため、企業財務情報のWeb配信を行う「株式会社イーオーエル」を設立
2002年8月	IR事業拡充のため、IRツールの企画制作を行う「株式会社エーツメディア」(2011年6月「株式会社amedia」に商号変更)を設立(現・「株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ」)
2003年3月	「株式会社アスプロコミュニケーションズ」が、情報セキュリティ国際基準「ISMS」の認証を取得
2003年5月	開示書類作成支援システム「エディッツ・サービス」を本格導入
2004年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄の指定を受ける
2004年10月	「株式会社アスプロコミュニケーションズ」が、財団法人日本科学技術連盟より2004年度TQM奨励賞を受賞
2006年5月	新・経営理念を制定、新たに行動基準を制定
2006年5月	当社製造部門が環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得
2006年10月	「株式会社プロネクス(英文名 PRONEXUS INC.)」に商号変更
2006年10月	証券印刷部門を簡易新設分割し、旧社名を引き継ぐ「亜細亜証券印刷株式会社」として設立
2006年12月	財務資料専門の翻訳会社「日本財務翻訳株式会社」を合併で設立
2008年2月	本社事務所を東京都港区海岸一丁目に移転[現在地]
2008年4月	情報セキュリティマネジメントシステムISO27001の認証を全社範囲で取得
2008年5月	品質マネジメントシステムISO9001の認証を全社範囲で再取得

年月	事項
2008年6月	執行役員制度を導入
2008年7月	開示書類作成支援システム「PRONEXUS WORKS」のサービス提供開始
2009年4月	I S O 27001・I S O 9001・I S O 14001の「統合マネジメントシステム」認証を全社範囲で取得
2009年4月	開示書類作成支援ツール「WORKS - i」のサービス提供開始
2009年5月	C S R活動の一環として「プロネクサス懸賞論文」の募集を開始
2009年7月	東京都との間で、港区虎ノ門の本社工場用地の都市計画事業収用に関する補償契約を締結
2009年11月	上記土地収用に伴い、埼玉県戸田市に新工場の建設を開始
2010年4月	「亜細亜証券印刷株式会社」が、証券印刷部門を当社へ移管し営業活動を休止
2010年6月	上野剛史が社長に就任
2010年7月	東京都港区虎ノ門の本社工場を閉鎖、埼玉県戸田市の戸田工場竣工、稼働開始
2010年9月	森林資源保護活動の一環として「プロネクサスの森」を山梨県道志村に設置する契約を締結
2010年10月	データベース・Web I R事業強化のため、100%連結子会社「株式会社イーオーエル」を吸収合併
2011年4月	物流体制再編のため、100%連結子会社「株式会社セキューリティー・ロジスティックス」を吸収合併
2011年4月	データベース事業の海外展開のため、台北に駐在員事務所を設置
2011年6月	投資信託書類作成支援システム「PRONEXUS FUND DOCUMENT SYSTEM」を開発
2011年6月	「中期経営計画2011」を発表
2013年1月	「株式会社日立ハイテクノロジーズ（現・「株式会社日立ハイテク」）」の企業情報データベース「NEXT有報革命」を承継、「eolDB」に統合
2013年4月	財務資料専門の翻訳会社「日本財務翻訳株式会社」を完全子会社化
2013年7月	「株式会社a2media」から不動産投資信託関連システム開発会社「Japan REIT株式会社（現・「Prop Tech Plus株式会社」）」を新設分割
2013年11月	Web制作専門会社の「株式会社ミツエーリンクス」に20%出資し、持分法適用関連会社化
2014年7月	「台湾普羅納克慶斯股份有限公司」を100%連結子会社として台北に設立、日系企業向けBPO（ビジネスプロセス・アウトソーシング）事業を開始
2015年3月	開示BPOサービス会社「株式会社ディスクロージャー・プロ」を35%出資して設立、持分法適用関連会社化
2015年4月	「株式会社a2media」及びその子会社である「Japan REIT株式会社（現・「Prop Tech Plus株式会社」）」について、連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社化（2017年3月期より持分法適用範囲から除外）
2015年12月	「株式会社ビジネスブレイン太田昭和」と業務資本提携
2016年4月	「新中期経営計画2018」を発表
2016年4月	開示実務支援サービス「WORKS - Core」提供開始
2016年11月	日本企業ベトナム進出サポート体制強化に向け、ベトナム ダナン投資促進センターと業務提携
2018年2月	名古屋営業所（現・名古屋支店）を名古屋証券取引所ビル内に移転（名古屋市中区栄）
2018年7月	「台湾普羅納克慶斯股份有限公司」が台湾2拠点目「プロネクサスビジネスセンター 台北中山」を開設
2018年11月	データベース専門会社「株式会社アイ・エヌ情報センター」の株式を90%取得し、連結子会社化
2019年4月	「新中期経営計画2021」を発表
2019年10月	Web制作会社「株式会社レインボー・ジャパン」の全株式を取得し、連結子会社化
2019年10月	「PRONEXUS VIETNAM CO., LTD」を連結子会社としてベトナム・ホーチミン市に設立、翌11月より日系企業向けBPO事業を開始
2020年7月	開示BPOサービスを行う持分法適用関連会社「株式会社ディスクロージャー・プロ」の株式を追加取得し、連結子会社化
2020年12月	創業90周年を迎え、新・経営理念を制定
2022年3月	ドキュメントテック企業「FRAIM株式会社」と資本業務提携
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行
2022年5月	「新中期経営計画2024」を発表
2022年5月	IPO志向会社向けの総合サポートや上場会社向けの決算開示支援等を行う「ブリッジコンサルティンググループ株式会社」と業務資本提携
2023年3月	イベント映像機材・運営支援会社「株式会社シネ・ホールディングス」及びその傘下の「株式会社シネ・フォーカス」の全株式を取得し、連結子会社化





### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業は、当社と子会社 9 社及び関連会社 1 社で構成されています。当社グループの事業セグメントは、「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表注記 6 . セグメント情報」に記載のとおり、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであります。取扱製品を下記の 4 つに区分しております。

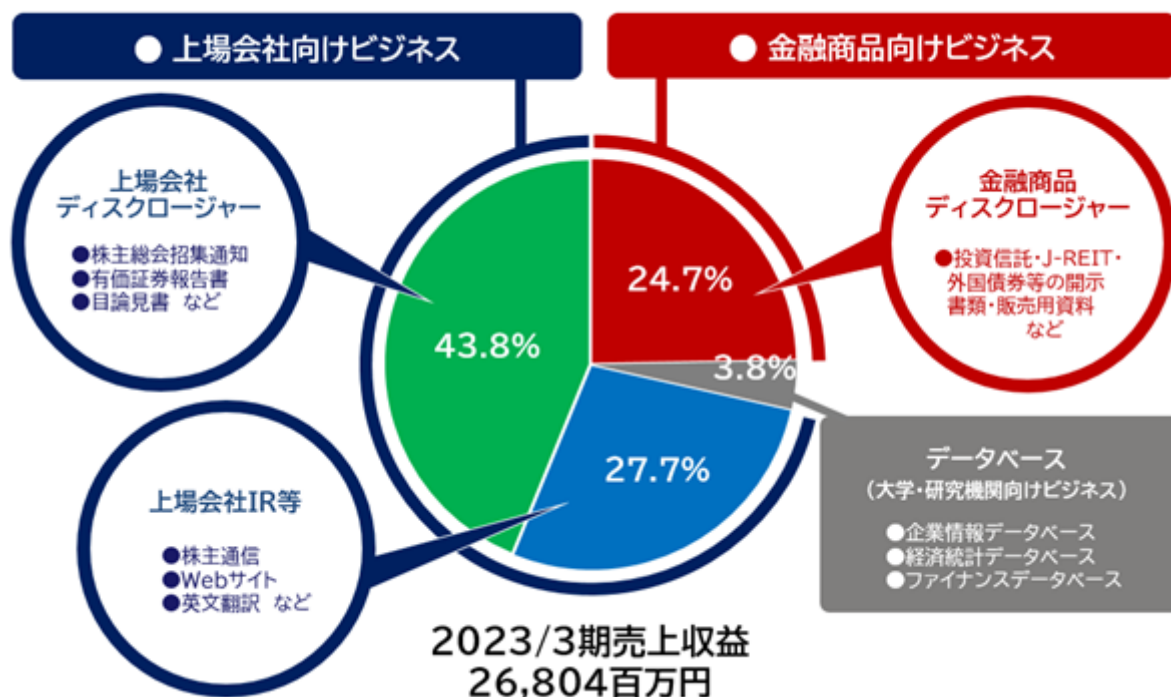
- ・上場会社ディスクロージャー関連（上場会社向け法定開示支援サービス等）
  - ・上場会社 IR 関連等（上場会社向け IR 支援サービス、イベント映像機材・運営支援等）
  - ・金融商品ディスクロージャー関連（投資信託・不動産投信託運用会社・外国会社向け開示支援サービス等）
  - ・データベース関連（企業情報・財務情報検索用データベース、経済統計データベース等）
- 詳細は後記の表をご参照ください。

当社グループの事業の特徴は、これら製品の受託に伴い、法的チェック、セミナー、ガイドブックなどのコンサルティングサービスと、IT を活用したインフラ・システムサービスをお客様に提供し、適正・迅速かつ効率的な開示を支援する点にあります。

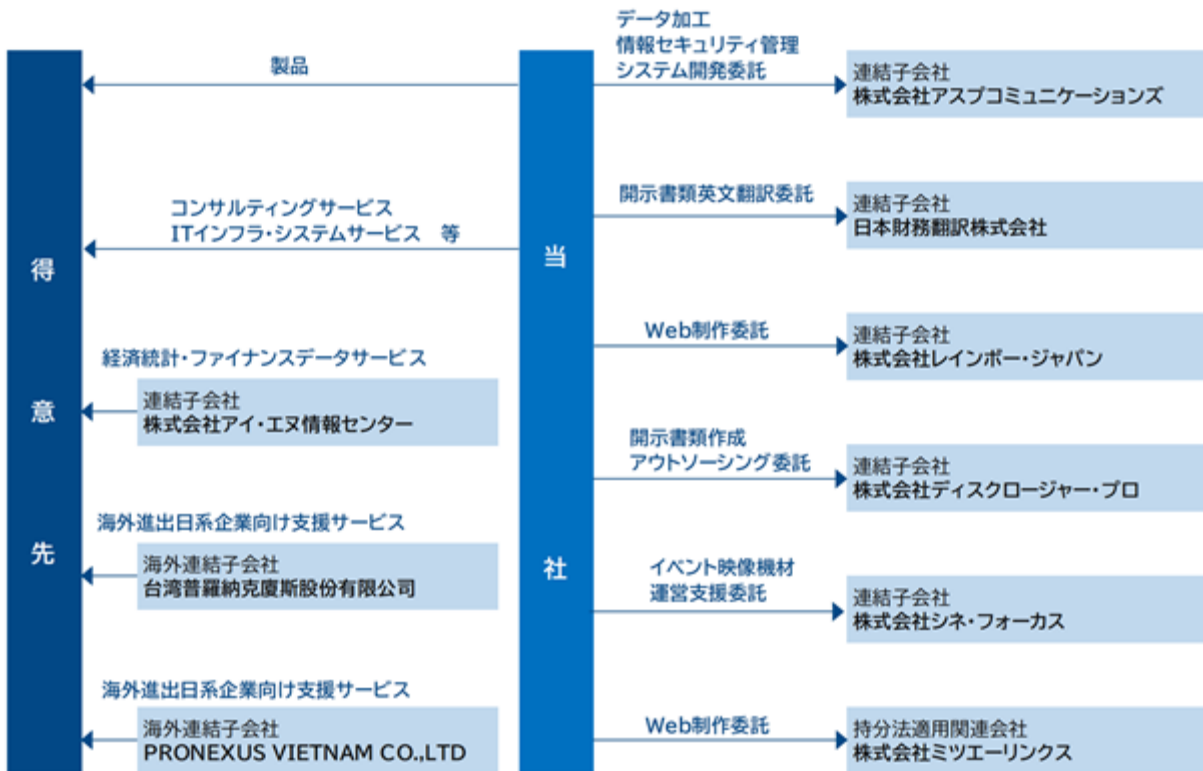
当社の子会社は、国内では当社事業に関連するデータ加工、情報セキュリティ管理及びシステム開発業務を行っている株式会社アスプコミュニケーションズ、開示書類等の英文翻訳サービスを行う日本財務翻訳株式会社、データベース事業を行う株式会社アイ・エヌ情報センター、Web 制作事業を行う株式会社レインボー・ジャパン、開示 BPO 事業を行う株式会社ディスクロージャー・プロ、イベント映像機材・運営支援を行う株式会社シネ・ホールディングス及び株式会社シネ・フォーカスがあります。また、海外では台湾において日系企業向け BPO 事業を行う台湾普羅納克廈斯股份有限公司、ベトナムにおいて日系企業向け BPO 事業を行う PRONEXUS VIETNAM CO., LTD の国内外合わせて計 9 社であります。

製品区分	主要製品名	当該事業に携わっている会社名
上場会社ディスクロージャー関連	上場会社向け法定開示支援サービス 等： 株主総会招集通知、決議通知、フォーム印刷、有価証券報告書、四半期報告書、有価証券届出書、目論見書、上場申請書類、決算短信等の作成支援・印刷及び関連するコンサルティング・システムサービスの提供 等	当社 株式会社アスプロコミュニケーションズ 株式会社ディスクロージャー・プロ
上場会社IR関連等	上場会社向けIR支援サービス 等： 株主通信、アニュアルレポート、統合報告書、会社案内、各種IRツール、Webコンテンツ（ホームページ・IRサイト等）の作成支援・印刷及び関連する企画制作・コンサルティングサービスの提供、株主総会等のイベント映像機材・運営支援、開示書類翻訳サービス、有料セミナー、海外進出日系企業支援 等	当社 株式会社アスプロコミュニケーションズ 日本財務翻訳株式会社 株式会社レインボー・ジャパン 株式会社シネ・ホールディングス 株式会社シネ・フォーカス 台湾普羅納克廈斯股份有限公司 PRONEXUS VIETNAM CO., LTD 株式会社ミツエーリンクス
金融商品ディスクロージャー関連	投資信託・不動産投資信託運用会社・外国会社向け開示支援サービス 等： 有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、半期報告書、運用報告書、資産運用報告書等の法定開示書類、各種販売用ツール・Webサイト等の作成支援・印刷及び関連する企画制作・システムサービスの提供 等	当社 株式会社アスプロコミュニケーションズ 株式会社レインボー・ジャパン 株式会社ミツエーリンクス
データベース関連	企業情報・財務情報検索用データベース、経済統計データベース、ファイナンスデータベース 等	当社 株式会社アスプロコミュニケーションズ 株式会社アイ・エヌ情報センター

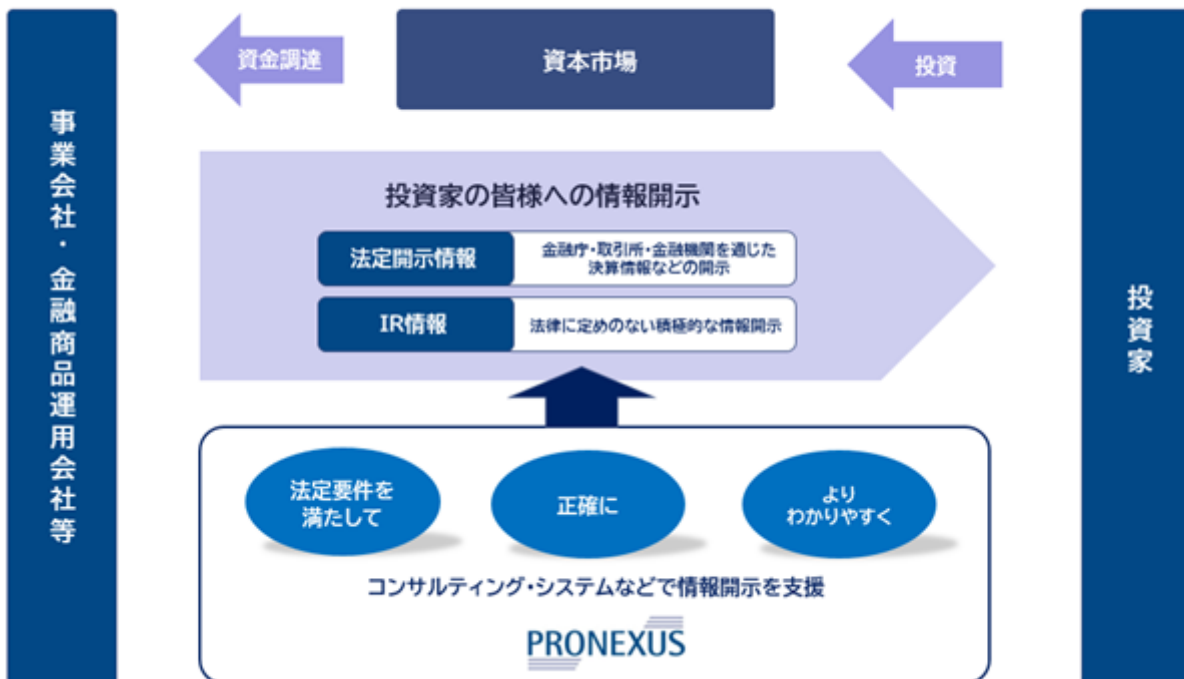
「上場会社向け」「金融商品向け」のビジネスが両輪



以上で述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



資本市場の開示インフラとして、上場企業や投信会社等を実務面から支援



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アスプコミュニケーションズ (注) 2	富山県 富山市	30	上場会社ディスクロージャー関連・上場会社IR関連等・金融商品ディスクロージャー関連・データベース関連	100.0	当社製品のデータ加工、情報セキュリティ管理及びシステム開発業務を行っております。 役員の兼任があります。
日本財務翻訳株式会社	東京都 港区	80	上場会社IR関連等	100.0	開示書類等の翻訳業務を行っております。 役員の兼任があります。
株式会社アイ・エヌ情報センター	東京都 千代田区	200	データベース関連	96.9	経済統計・ファイナンスデータベースサービスを行っております。 役員の兼任があります。
株式会社レインボー・ジャパン	東京都 渋谷区	30	上場会社IR関連等・金融商品ディスクロージャー関連	100.0	Webページの制作サービス等を行っております。 役員の兼任があります。
株式会社ディスクロージャー・プロ	東京都 港区	10	上場会社ディスクロージャー関連	100.0	開示書類作成のBPOサービスを行っております。 役員の兼任があります。
株式会社シネ・ホールディングス	東京都 中央区	100	上場会社IR関連等	100.0	イベント映像機材・運営支援及び子会社の事業活動の管理を行っております。
株式会社シネ・フォーカス (注) 3、4	東京都 中央区	50	上場会社IR関連等	100.0 (100.0)	イベント映像機材・運営支援を行っております。
台湾普羅納克廈斯股份有限公司	台湾 台北市	65百万 新台幣ドル	上場会社IR関連等	100.0	日系企業向けBPOサービスを行っております。 役員の兼任があります。
PRONEXUS VIETNAM CO., LTD (注) 5	Ho Chi Minh City, Viet Nam	20,184百万 ベトナムドン	上場会社IR関連等	100.0	日系企業向けBPOサービスを行っております。 役員の兼任があります。
(持分法適用関連会社) 株式会社ミツエーリンクス	東京都 新宿区	100	上場会社IR関連等・金融商品ディスクロージャー関連	20.0	Webページの制作サービス等を行っております。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、製品区分の名称を記載しております。  
2. 特定子会社に該当しております。  
3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
4. 株式会社シネ・フォーカスは、株式会社シネ・ホールディングスの完全子会社で当社の孫会社となります。  
5. 2022年8月2日付でPRONEXUS VIETNAM CO., LTDの議決権の所有割合を95.0%から100.0%に変更いたしました。

株式会社アスコミュニケーションズ



日本財務翻訳株式会社



株式会社アイ・エヌ情報センター



株式会社レインボー・ジャパン



株式会社ディスクロージャー・プロ



株式会社シネ・ホールディングス  
株式会社シネ・フォーカス



台湾普羅納克斯股份有限公司



PRONEXUS VIETNAM  
CO.,LTD



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(人)
1,651 [257]

- (注) 1. 臨時雇用者数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社グループの事業セグメントは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載はしていません。
3. 従業員数が前連結会計年度末と比べて211名増加しましたのは、体制強化のための中途採用及び2023年3月31日付で株式会社シネ・ホールディングスを連結子会社化したことなどによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
875 [157]	42.5	12.5	7,026,962

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2. 臨時雇用者数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 当社の事業セグメントは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載はしていません。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

### (4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異 提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)3			
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者	
3.2	42.9	74.3	73.8(注)4	73.7(注)5	下記参照

- (注) 1. 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
3. 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(平成27年法律第64号)の規定に基づき、下記計算式において算出したものであります。
- 女性の平均年間賃金 / 男性の平均年間賃金 × 100%
- 賃金とは、給料、手当、賞与その他名称の如何を問わず労働の対象として使用者が労働者に支払うすべてのものを対象とする。
4. 当社では、男女において賃金規程等の制度上、昇進・昇給等の運用上の差を設けておりません。賃金差異の主な要因としては、上位役職者が少ないことと、近年女性社員の採用を積極的に行った結果、平均勤続年数が男性より約5年少く相対的に賃金水準の低い労働者が多いことが挙げられます。

<ご参考>

- 勤続5年正社員(役職なし) 男女の賃金の差異(男性の賃金に対する女性の賃金の割合) 94.8%
- 正社員役職者(係長相当職) 男女の賃金の差異(男性の賃金に対する女性の賃金の割合) 99.6%
5. パート・有期労働者は、再雇用社員、有期契約社員、パートタイマーを対象に算出しております。
- なお、パートタイマーについては、フルタイム換算をせず実際に支給した賃金に基づき算出しております。

## 連結子会社

当事業年度						
名称	管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注)1	男性労働者の育児休業 取得率 (%) (注)2	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)3			補足説明
			全労働者	うち正規雇用 労働者	うちパート・ 有期労働者	
株式会社ア スプコミュ ニケーショ ンズ	23.3	20.0	82.3	85.5(注)4	78.3(注)5	下記参照
株式会社シ ネ・フォー カス	-	66.7	-	-	-	-

(注)1. 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3. 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(平成27年法律第64号)の規定に基づき、下記計算式において算出したものであります。

女性の平均年間賃金 / 男性の平均年間賃金 × 100%

賃金とは、給料、手当、賞与その他名称の如何を問わず労働の対象として使用者が労働者に支払うすべてのものを対象とする。

4. 当該子会社では、男女において賃金規程等の制度上、昇進・昇給等の運用上の差を設けておりません。賃金差異の主な要因としては、上位役職者が少ないことが挙げられます。

<ご参考>

勤続5年正社員(役職なし) 男女の賃金の差異(男性の賃金に対する女性の賃金の割合) 95.2%

正社員役職者(係長相当職) 男女の賃金の差異(男性の賃金に対する女性の賃金の割合) 101.5%

5. パート・有期労働者は、再雇用社員、有期契約社員、パートタイマーを対象に算出しております。

再雇用社員、有期契約社員、パートタイマーの女性比率が高いため、男女の賃金差異が正規雇用労働者よりも大きくなっております。

なお、パートタイマーについては、フルタイム換算をせず実際に支給した賃金に基づき算出しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループが提供する本質的な価値は、「お客様にとって専門性が高すぎるため対応が難しい『お客様にとってのノンコア業務＝お客様のニッチな業務』を『当社のコア業務』として置き換え、当社の専門性をもって遂行し、お客様が本来行うべきコア業務に集中頂ける時間を創出して差し上げること」と考えております。

このような考えのもと、当社はこれまで事業会社並びに金融商品のディスクロージャー・IR実務支援を主たる事業とし、お客様企業から投資家への適正かつ迅速な情報開示を支援するため、高い専門性を基盤としたコンサルティングサービスと、開示実務の精度と効率を高める独自のシステムサービスを中核に、印刷、物流等を含めトータルなサービスを提供してまいりました。

2020年12月に創業90周年を迎え、様々な分野で専門性を磨き、他の追随を許さないところまで高めていくこと、そして、新たなビジネス領域へチャレンジすることが、当社グループのさらなる発展に繋がることから、事業ドメインがディスクロージャー・IR領域に限定されていた経営理念を見直し、「情報コミュニケーション」、「ドキュメンテーション」の領域で、「世界で類のない、専門性に特化したニッチトップ企業グループ」を目指す新たな経営理念に刷新いたしました。

#### <<プロネクサスグループ 新・経営理念>>

< MISSION > 当社の社会的使命と存在意義

私たちプロネクサスグループは、情報コミュニケーションとドキュメンテーションを支えるプロフェッショナルとして社会・経済の持続的発展に貢献いたします。

< VALUE > MISSION実現のために追求し発揮すべき価値

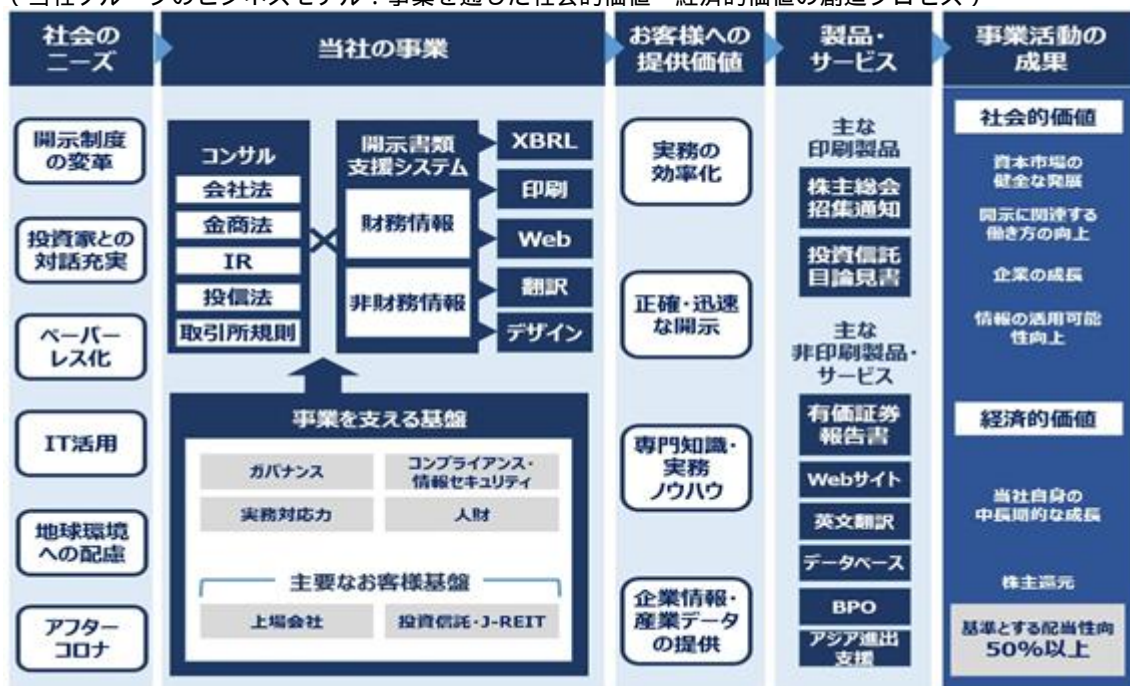
PROfessional (専門性)	専門性でお客様の実務を支える
PROper (適正性)	正確かつ適正なサービスを提供する
PROmpt (迅速性)	お客様のニーズにいち早く応える
PROgress (革新性)	革新的なサービスを創造する
PROsocial (社会性)	社会と共生する視点をもつ

< VISION > 当社の本質的価値と目指すべき姿

世界で類のない、専門性に特化したニッチトップ企業グループへ

当社グループは、上記の経営理念に加えて、企業市民としての社会・環境面における行動基準、事業会社としてのビジネスにおける行動基準を定め、当社グループ内への経営方針の浸透を図るとともに、今後も社会・経済の持続的な発展に貢献してまいります。

(当社グループのビジネスモデル：事業を通じた社会的価値・経済的価値の創造プロセス)





## (2) 経営環境とそれに対応する経営戦略

当社グループの事業と関連性の強い資本市場においては、市況の好不調や関連法制度の改正等、当社グループに影響を与える環境変化が常に起こります。これに対して、市況の影響を受けにくいサービスの強化や新たな制度に対応するサービスの開発を通して、事業領域の拡大を続けてまいりました。

近年においては、ディスクロージャーの電子化が大きく進みました。金融庁の電子開示システム「EDINET」は一定期間ごとにバージョンアップを実施しており、同システムにおける開示書類専用データ「XBRL」も順次高度化や適用範囲の拡大が行われています。これらに対応したお客様の開示実務をインフラとして支えるシステムサービス・コンサルティングサービスが、当事業の大きな柱となっています。

今後もディスクロージャーの電子化は、一層進んでいくことが想定されます。2019年12月に改正会社法が公布され、2023年3月開催の株主総会から当社の主力製品のひとつである株主総会招集通知が電子化されました。またこれ以外にも、金融商品ディスクロージャー分野における開示書類等、当社が取り扱う製品の電子化は今後も拡大していくものと考えております。これらの電子化により、当社の印刷製品の需要が今後減少する可能性があります。

一方、2015年6月に上場会社に適用されたコーポレートガバナンス・コードに基づき、株主・投資家と企業の対話の充実が求められております。加えて、2021年6月のコーポレートガバナンス・コード改訂においては、東京証券取引所の市場再編と関連して、特にプライム市場の上場会社は英文開示や非財務情報開示の充実等、さらなる対話の充実が求められております。

また、「働き方改革」が推進される中、コロナ禍により当社のお客様の実務の効率化及びアウトソーシングニーズはより一層高まっております。当社グループでは、システムインフラやコンサルティングサービスの提供に加えて、BPOサービス、Webを通じた情報提供の拡充や英文での情報開示等、電子化時代に対応した「非印刷」サービスを引き続き拡張し、お客様ニーズに応えるサービスを提供してまいります。このように、今後も想定される経営環境の変化に対応して、事業の変革を続けることが当社グループの最重要の経営課題と認識しております。

## (3) 新中期経営計画の基本方針と数値目標

当社は、上記(2)に記載した経営環境の変化に対応するため、「新中期経営計画2024」(以下、本計画)を2022年5月に発表し、推進しております。

創業当初の株券専業からの脱却、決算開示の電子化に伴うシステムサービスプロバイダーへの転換、そして2022年3月期において連結売上収益の55%を占めるに至った「非印刷事業」の拡大等、当社は常に環境変化に対応した事業変革を実現してきました。これは当社が創業以来保持し続けている企業文化です。

当社は2020年の創業90周年を機に、「ディスクロージャー・IR」領域に限定されていた経営理念を見直し、「情報コミュニケーション」、「ドキュメンテーション」を事業ドメインとして再定義しました。本計画は、創業100周年に向け、これらの領域の拡大にチャレンジするものです。

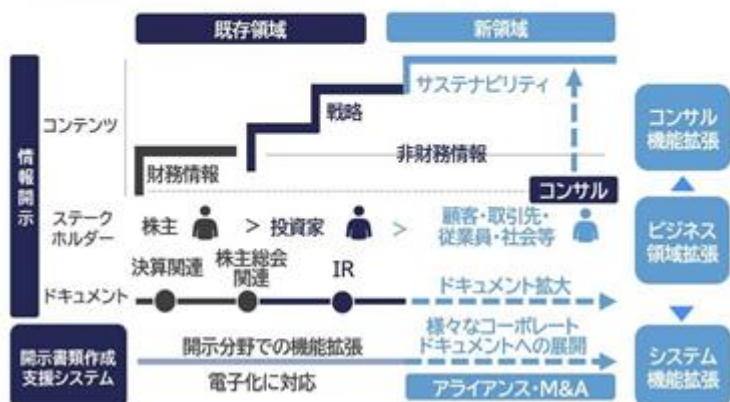
これまで当社株券の電子化や有価証券報告書における電子開示の導入等、環境変化に対応した事業の変革と成長を実現してまいりました。前述の招集通知の電子化・投資信託分野のペーパーレス化は、当社中核事業における大きな変化です。この変化に伴うお客様ニーズに的確に対応し、新たなサービスを提供して機会に変えていくことでさらなる成長につなげていきます。一方、印刷売上の一定の減少は不可避であることから、事業環境の変化に対応したWeb・英文翻訳・BPO等の「非印刷分野」のさらなる拡大と収益力向上により利益確保を目指します。

また、サステナビリティ情報をはじめとした「非財務情報開示」の充実に対応し、システム・コンサルティング機能を強化します。これによって開示周辺のドキュメント支援等、新たなビジネス領域に挑戦することで、中長期的な成長を実現してまいります。

なお、本計画の2～3年目にあたる2024年3月期・2025年3月期の業績目標については、本計画発表時点において、株主総会招集通知の電子提供制度の導入や四半期開示の一本化等による業績影響の算出が困難であることから未定としておりました。株主総会招集通知の電子提供制度が導入され、四半期開示の一本化についても制度の概略が公表されたことにより、これらの業績影響が一定の仮説のもとに算出可能となりましたので、2023年5月に当該業績目標を公表しております。

「非財務情報開示」を中心としたコンテンツ拡大に対応し、システム・コンサルティング機能を強化  
ディスクロージャーの電子化に対応し「非印刷分野」を一層拡大

事業領域拡大の方向性



非印刷分野の拡大



制度変更等の業績影響を一定の仮説のもとに算出し、2024/3期・2025/3期の業績目標公表

シネ・ホールディングス等の連結子会社化や、システム・英文・非財務情報関連コンサルティング等の新中計で掲げた重点戦略の推進・拡大により、マイナス要因を最小限に留め、売上・利益水準を確保

単位:百万円

■ 業績目標(サマリー)

	2023/3計画	2023/3実績	2024/3計画	2025/3計画
売上収益	27,000	26,804	30,000	30,000
営業利益	2,600	2,212	2,400	2,400
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,800	1,618	1,650	1,650

■ 主な業績影響要因・前提条件

前提条件	導入初年度 フルセットデリバリー約70%想定	次年度以降、電子化が進展 フルセットデリバリー約35%想定
1. 株主総会招集通知電子提供制度 (2023年3月導入)	新サービス導入 売上影響軽微	印刷ページ数が減少 ▶ 減収要因
電子提供制度の導入により作業工程の変更・工数増加、新サービス開始		
	初期コスト発生	労務費・人件費増加
2. 四半期開示の一本化(2024年4月1日施行予定)	(制度施行前) 法改正に対応する新サービス導入予定	第1・3四半期報告書が四半期決算短信に一本化 印刷減少 ▶ マイナス要因
3. 投資信託分野のペーパーレス化進展	(ペーパーレス化進展) デジタルサービス拡大	目論見書・運用報告書ペーパーレス本格移行 印刷減少 ▶ マイナス影響
4. 新中計の推進	シネ・ホールディングス、シネ・フォーカス連結子会社化 システム・英文・非財務情報関連コンサルティング等拡大 プラス要因 売上・利益に大きく寄与	

■ 2024/3期・2025/3期業績目標(詳細)

	2022/3実績	2023/3計画	2023/3実績	2024/3計画	2025/3計画
1. 連結業績(単位:百万円)					
売上収益	26,142	27,000	26,804	30,000	30,000
上場会社ディスクロージャー関連	11,267	11,500	11,733	11,900	11,500
上場会社IR等	6,914	7,300	7,413	10,500	11,150
金融商品ディスクロージャー関連	6,890	7,150	6,627	6,600	6,350
データベース関連	1,071	1,050	1,031	1,000	1,000
営業利益	2,483	2,600	2,212	2,400	2,400
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,763	1,800	1,618	1,650	1,650
2. 経営指標(単位:%)					
営業利益率	9.5	9.6	8.3	8.0	8.0
ROE	7.5	7.7	6.8	6.8	6.8
3. 株主還元					
配当性向	51.3%	51.0%	56.8%	50%以上を基準	
自己株式取得(*)	約117万株	-	-	-	-

(\*)自己株式取得は、成長投資とのバランスも考慮し、引き続き株主還元施策のひとつとして重視

(4) 会社の対処すべき課題

事業環境が大きく変化するなかで、事業領域の拡張、競争力・収益力・顧客満足の上向上に努めてまいります。

株主総会プロセスの電子化・開示制度の変化に対応した中核ビジネスの強化と拡張  
制作・製造プロセスの電子化対応と生産性向上・収益性改善  
DX・働き方改革に対応したシステム・コンサルティング・BPOサービス強化  
非財務情報開示の充実に対応したコンサルティング・英文開示・Webサービスの拡大と体制強化  
グループ事業の強化と新たなビジネス領域の拡大  
ESG・サステナビリティ経営への取り組み

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は経営の基本方針に基づき、当社が果たすべき基本的使命の確実な遂行によりお客様の高い信頼を得るとともに、事業環境の変化に対応して持続的な成長を実現するために、以下の戦略を実行いたします。

コンプライアンスの徹底と情報セキュリティ体制のさらなる整備  
開示制度の変化に対応した、新たな実務支援サービスの開発  
システムサービスの強化による顧客支援領域の拡張  
M&A、資本・業務提携を含めた外部リソースの活用による事業領域の拡張  
生産性の向上と競争力の強化による収益力の拡大  
資本効率の向上と高い水準の株主還元策の遂行

## 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループは、経営理念に当社が発揮すべき価値のひとつとして「PROsocial（社会性）社会と共生する視点をもつ」を掲げており、その具体的な行動基準として、以下のとおりプロネクサスグループ「社会・環境行動基準」を定めております。本行動基準は、社会的な要請が高まっているESGの各課題と、継続的な情報開示にそれぞれ対応しています。当社グループはこれらの経営理念・行動基準に基づいた事業活動を推進することで、当社グループの成長力とともに、事業の持続可能性を高めてまいります。

<<プロネクサスグループ「社会・環境行動基準」>>

法令遵守と機密保持（事業の基盤に係る最重要基準）  
フェア&オープン（公平な開示、対反社会勢力）  
人権と人財の尊重（グループ内外の人権・人財尊重と安全衛生）  
環境配慮と社会貢献（環境対策と災害援助・社会文化貢献）  
コーポレートガバナンスの追求（企業価値を高める最適なコーポレートガバナンスを追求）

また、当社グループは今後事業を拡大していくにあたり、サステナビリティの視点に立った当社の社会的責任もより大きくなっていくと考えています。経営環境や社会課題の変化に対し、当社の事業特性を踏まえた重点課題を特定して確実に取り組み、中長期的な成長力と持続可能性を高めていくこと、また当社グループの事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献することを目的に、2022年4月に「サステナビリティ委員会」を設置いたしました。

本委員会は当社取締役会・経営会議の下に設置され、当社グループの気候変動を含むサステナビリティをめぐる課題や方針の決定・各部門における取り組みの横断的な検討・検証、必要に応じて取締役会への報告を行います。本委員会は代表取締役社長を委員長とし、委員は各担当部門の執行役員により構成されています。

当連結会計年度におけるサステナビリティ課題に対する取り組みにつきましては、「サステナビリティ委員会」を中心に、国際的枠組みへの対応や情報開示の強化を行っております。まず、国際的枠組みへの対応としては、2022年4月国際連合が提唱するサステナビリティに関するイニシアチブ「国連グローバル・コンパクト」に署名しました。また、2022年7月には企業の環境活動に関する情報を評価し、投資家に開示するCDP（Carbon Disclosure Project）による気候変動関連の調査への回答も行っております。

次に、サステナビリティ情報開示の主な取り組みとしては、当社のWebサイト内にサステナビリティに関する情報をコンパクトにまとめた「サステナビリティサイト」を2022年4月に開設いたしました。なお、「サステナビリティサイト」は以下のURLからアクセスすることができます。

○当社「サステナビリティサイト」URL <https://www.pronexus.co.jp/sustainability/>

## (2) 戦略

当社グループは、上場企業や金融商品のディスクロージャー・IR支援を主たる事業とし、システムとコンサルティングをサービスの柱としております。当社のディスクロージャー支援事業は会社法・金融商品取引法等に基づく法定開示を支援するもので、気候変動の影響によって、顧客ニーズが大きく左右されるものではありません。また、任意開示であるIRについては、国内外の投資家の関心の高まりを受け、気候変動に関する情報を含めた非財務情報の充実が求められております。このように、当社事業の特性上、現時点において、気候変動の影響を直接的に受けにくく、当該リスクは総じて低いと認識しております。

一方、気候変動情報に関するIRニーズの高まりは間接的な収益機会として捉えており、「新中期経営計画2024」においてサステナビリティ情報をはじめとした非財務情報開示の充実に対応し、システム・コンサルティング機能を強化しております。また、お客様向けコンサルティングサービスを当社自身でも導入し、ノウハウを蓄積することで、お客様向けサービスの改善も図っています。

今後も当社グループでは、サステナビリティ委員会において気候変動に関する直接・間接的な影響や対応について、引き続き検討を行ってまいります。

また、当社グループにおける、人財の多様性確保を含む人財の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針として、前述の行動基準の一つである「人権と人財の尊重（グループ内外の人権・人財尊重と安全衛生）」を掲げております。

グループ内外の人権と社員一人ひとりの個性を尊重し、会社の財産である社員（人財）の成長を支援し、社員が安全に健康的にいきいきと働ける職場環境の整備に努めます。また、事業領域の拡大やビジネスモデルが大きく変化している中、多様な人財がその意欲、能力を最大限発揮することで当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上につながるという考えのもと、多様な個性、経験、能力を持つ社員一人ひとりの「多様な個の力」を活かす企業文化、職場づくりに向け、人財及び働き方や雇用におけるダイバーシティを推進しております。

取り組みの詳細については、以下「サステナビリティサイト（社会）」にて開示しております。

○当社「サステナビリティサイト（社会）」URL <https://www.pronexus.co.jp/sustainability/social/>

## (3) リスク管理

当社は、代表取締役社長を委員長とする「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、気候変動を含む全社リスクの識別及び評価ならびに対策の立案を行っております。気候変動に係るリスクについては、TCFD提言に定める「移行リスク」、「物理的リスク」の両面から想定されるリスクを特定、評価を行いましたが、前述のとおり、その影響は少ないと認識しております。

一方、気候変動に係る機会については、サステナビリティをテーマとした非財務情報開示の充実等によって、プラスの財務的影響が期待でき、結果としてリスクよりも機会による影響が大きくなると見込んでおります。

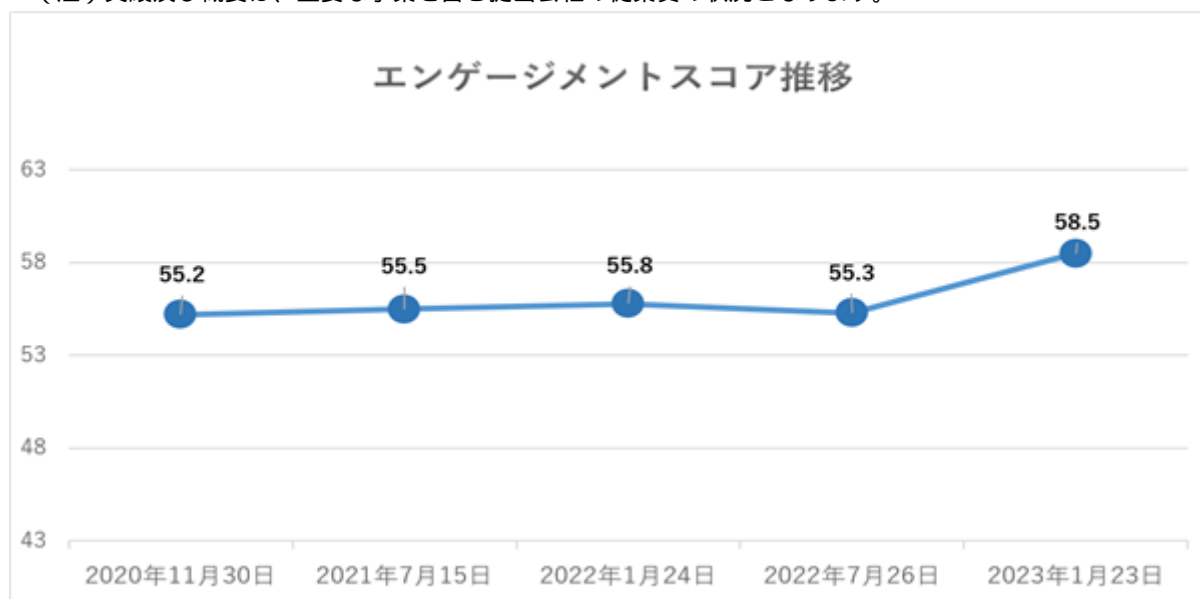
## (4) 指標及び目標

当社グループでは、現時点において気候変動のリスクが総じて低いと認識しておりますが、サステナビリティ・ESGに関する取り組みを重要な経営課題として認識しております。印刷工場での環境マネジメントシステムの推進やゼロエミッション、オフィスでの電力・エネルギー使用量の削減等を推進するとともに、当社事業が資本市場のインフラ的な役割を果たしているという認識のもと、安定したサービスを持続的に提供するための環境整備を進めております。

また、当社は上記「(2) 戦略」において記載した、人財の多様性の確保を含む人財の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する実績及び概要は、次のとおりであります。

指標	実績 (2022年度)	概要
管理職に占める女性労働者の割合	3.2%	現在の全社員に占める女性の割合は27%程度ですが、新卒の入社者は近年男女ほぼ同数であり、管理職候補となる人財層も厚くなってきているため、優秀な人財を性別問わず管理職へ登用をすすめます。 また次期管理職候補となる役職に積極的に登用した結果、女性の次期管理職候補となる役職者が13名在籍しており、今後女性の管理職者の増加を見込んでいます。
男性労働者の育児休業取得率	42.9%	育児介護休業法に対応し社内に育児相談窓口を設置し、過去取得事例の収集と取得事例を社内へ公表し、育児取得啓発を行った結果、配偶者が出産した男性労働者のうち、約半数が育児休業を取得する結果となりました。 今後も同運用を継続することで男性労働者の育児休業取得率向上に努めます。
労働者の男女の賃金の差異 (男性の賃金に対する女性の賃金の割合)	74.3%	労働者の男女の賃金の差異は、下記の計算式に基づき算出しています。 女性の平均年間賃金 / 男性の平均年間賃金 × 100% 賃金とは、給料、手当、賞与その他名称の如何を問わず労働の対象として使用者が労働者に支払うすべてのものを対象とする。 当社では、男女において賃金規程等の制度上、昇進・昇給等の運用上及び採用基準上の差を設けておりません。 賃金差異の主な要因としては上位役職者が少ないことと、近年女性社員の採用を積極的に行った結果、平均勤続年数が男性より約5年少なく相対的に賃金水準の低い労働者が多いことが挙げられます。 (平均勤続年数 男性労働者：13.9年 女性労働者：8.5年)
従業員エンゲージメントスコア	58.5	㈱リンクアンドモチベーションの提供する「モチベーションクラウド」を用いたエンゲージメントサーベイを実施し、その結果分析から求められる課題の共有、課題解決のためのアクションプランの実施、課題にフォーカスしたサーベイ実施による定点観測というPDCAサイクルを回すことで、全社的な職場環境改善を推進しています。 課題を「洗い出す・解決する・評価する」ことに継続して取り組み、よりよい環境づくりを実現した結果がスコアにも表れはじめています。 別表をご参照ください。

(注)実績及び概要は、主要な事業を営む提出会社の従業員の状況となります。



(注)エンゲージメントスコア = 従業員の企業に対する愛着や相互理解、相思相愛度合いを数値化した偏差値です。「50」が全参加企業・組織の平均となります。

### 3【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因と、その他重要と考えられる事項は以下のとおりであります。

当社グループでは、これらリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合に的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

#### (1) インサイダー情報等機密情報の取り扱いに関わるリスク

当社グループはインサイダー情報を始めとした顧客企業の開示前機密データを取り扱うため、「機密保持」は最重要課題であります。万一これらの情報漏洩や情報流出が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。当社グループでは、こうした事態の発生を抑制するため、別項の「情報セキュリティと事業継続に関わるリスク」への対応を推進するとともに、インサイダー情報の全社的管理体制を構築し推進しています。誓約書の提出、定期的な教育とテストの実施、厳格なルールの制定と運用監視、取り扱いスペースの隔離、関与者の制限、トレーサビリティ体制の整備、定期的な情報セキュリティ委員会の開催と啓発活動等様々な防止策を行っています。

#### (2) 情報セキュリティと事業継続に関わるリスク

当社グループが提供するシステムサービスにおいては、その安定稼働の維持及び重要システムの冗長化に努め、不測の事態に備えたコンティンジェンシープランを策定しております。しかしながら、人的過失、事故、サイバー攻撃、災害や停電等の要因によりシステムサービスに重大な障害が発生する可能性があります。

特に、近年のサイバー攻撃手法の巧妙化により、コンピュータウイルスへの感染等による情報漏洩やサービス妨害のリスクが高まっています。当社グループではサイバーセキュリティ対策を経営の重要課題として、経営主導のもと、情報セキュリティ基本方針及び経済産業省の「サイバーセキュリティ経営ガイドライン」に従い、多層防御及びCSIRT(Computer Security Incident Response Team)を中心とした設備面、組織面の施策を実行し、定期的な第三者機関によるリスクアセスメントにて実効性を評価しています。

#### (3) 関連する法律・制度の変化による受注影響リスク

当社グループは、企業のディスクロージャーに係わる法定書類の作成を支援するための諸サービスとデータ作成、印刷を主業務としておりますが、それらの開示書類の多くは会社法と金融商品取引法に規定されております。したがって、法律や関連する諸制度の改正によって、提供する製品とサービスの需要・仕様・内容が変化することがあります。2019年12月に公布された改正会社法に基づき、2023年3月開催の株主総会から導入された株主総会書類の電子化や、2024年4月施行予定の金融商品取引法に基づく四半期開示制度の変更はその一例であります。制度改正の結果として法定書類のページ数増や新サービスの導入などのプラスの影響もありますが、反面では、印刷物の一部または全部の電子化による印刷需要の減少、ページ数の減少や特定製品の受注量減少等、当社グループの売上にマイナス影響を与えるケースもあります。こうしたリスクを軽減するために、法制度の影響を受けにくいサービス・ソリューション、新たな事業領域の開拓を中期経営戦略の重要課題として掲げ、重点的な投資・開発を行っています。

#### (4) 証券市場の変動による受注影響リスク

当社グループが受注する製品・サービスのうち、株式の新規上場(IPO)やファイナンス、投資信託に付随する目論見書・販売用資料等の売上は、証券市場の好不況によって受注量が変動するため、証券市場の変動は業績に影響を与える可能性があります。当社グループはこうしたリスクを軽減するため、株主総会招集通知、有価証券報告書、四半期報告書等の継続開示書類や、お客様の業務効率化や正確性の向上に資するシステムサービス・コンサルティングサービス、IR関連製品・サービス等、証券市況の影響を受けにくい製品の受注拡大に取り組んでいます。

#### (5) 事業の季節変動リスク

当社グループ売上の約3分の2を占める事業会社向け製品・サービスの顧客のうち、約65%が3月決算会社であるため、決算及び株主総会関連製品の受注が集中する第1四半期の売上収益が、以下の表のとおり最も多くなっております。このため、第1四半期の受注動向は通期業績への影響が大きく、対応する生産キャパシティの確保は重要な課題です。また、その他の四半期においては受注量が第1四半期よりも少ないことから、過剰な生産キャパシティの保有は収益を悪化させるリスクがあります。当社ではこうした受注量の変動に対して、自社製造ラインの生産効率を高めて内製率を向上させるとともに、最繁忙期に有力な業務委託先を活用することで、キャパシティの確保とコスト低減のバランスをとった生産体制を構築しています。加えて、金融商品関連、開示支援システム、BPO、データベース等、比較的季節変動が少なく、通年の需要が見込まれるサービス領域の拡大にも注力しています。

(2023年3月期)

	第1四半期 (4 - 6月期)	第2四半期 (7 - 9月期)	第3四半期 (10 - 12月期)	第4四半期 (1 - 3月期)	年度計
売上収益 (百万円)	10,976	5,042	5,213	5,572	26,804
構成比 (%)	40.9	18.8	19.5	20.8	100.0

#### (6) 他社との競合による収益影響リスク

当社の中核事業である上場会社ディスクロージャー・IRや金融商品ディスクロージャー分野においては、それぞれ競合会社が存在します。当社の提供する製品・サービスに対して競合会社も対抗する製品・サービスを提供しているため、新たなお客様の受注といった場面において、ソリューションの差別性、品質の優位性、サポートの充実度、価格の優位性といった面で競争が日々行われています。その結果シェアの変動や受注単価の低下等の変化が起き、当社の売上や利益の変動につながる可能性があります。こうした不可避の状況を踏まえ、当社は提供サービスの品質・機能の向上を図るとともに、お客様の業務をより幅広い視点から支援する新たなソリューションの開発、BPOサービスの提供、競合が少なく当社の強みが生かせる新たな事業領域の開発等によって、競合リスクからの回避と成長・収益機会の拡大を図っています。

#### (7) 自然災害やパンデミックによる事業継続リスク

大規模地震及び風水害等の自然災害や、新型コロナウイルス感染症を始めとしたパンデミックが発生した場合、当社の中核である開示書類作成支援業務の停止・中断の発生リスクがあります。株主総会招集通知や有価証券報告書等の法律で定められた書類作成の停止は、お客様企業の重要な意思決定や資金調達等に影響し、ひいては資本市場の機能にも影響する可能性があります。

当社グループではこうしたリスクに対し、事業継続に係る各種規程に基づいた物的・人的両面での対策を講じております。物的対策としては、上記(2)に記載のとおり、システムの冗長化等を通じて、不測の事態においても情報システムの中断・停止を最小限に留めるための体制を構築しております。また、人的対策としては、社員の安全確保を図りつつ、リモートワークの推進や他拠点への業務移管等により、リスク分散を行い、お客様の開示を確実に遂行いただくための支援体制を構築しております。

当社の書類作成プロセスの多くはデジタル化・ペーパーレス化されていますが、印刷工程等社員の出勤が不可欠なプロセスもあります。当社グループでは、今般の新型コロナウイルス感染症への対策として、前述の施策のほか、時差出勤や交代制勤務・オフィスの分散等の感染防止施策を立案・推進することで、開示支援業務の継続と社員の安全確保の両立を図っております。

#### (8) M & A 及び資本業務提携等に関するリスク

当社グループは事業領域の拡張及び外部リソースの活用等を目的として、他企業の買収、他企業への出資、他企業との提携及び協力体制構築等を行うことが考えられます。M & A等を実施する場合には、事前の精査等によって、対象企業又は事業等のリスク及び収益性、投資回収の可能性等を検討しておりますが、特にIT分野では需給の関係により売主の希望額が高騰することがあります。そうした要因等によってM & A等が実施された場合、一時費用の増加などが見込まれ、一時的に業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、何らかの理由により、当初見込んだとおりの収益や投資回収が進まなかった場合、のれんの減損等によって当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### (9) 人材の確保・育成に関するリスク

当社グループは、受注量の増大や事業領域の拡大に対応するため、人材の確保や育成が今後の成長において重要であると考えております。特に「非印刷分野」を中心とした成長領域においては専門的な知識・経験を持ったプロフェッショナル人材の確保が急務となっており、これに対応した人事制度の見直しや社内での教育制度の整備等に注力しておりますが、優秀な人材の獲得や育成が計画通りに進まなかった場合、長期的視点から、当社グループの事業展開、業績及び成長見通しに影響を及ぼす可能性があります。

#### 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績等の状況の概要

###### 経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスに対応する行動制限や経済活動の制限が緩和されたことで、個人消費に持ち直しの動きがみられました。その結果、企業業績については総じて改善傾向がみられました。一方、ロシアのウクライナ侵攻に伴う資源価格の高騰に加え、欧米中央銀行の利上げによる円相場の急落や物価の急速な上昇等、景気の先行きは依然不透明な状況が続いています。当社事業と関連性が強い国内証券市場においては、急速な円安進行を背景に、日経平均株価が27,000円台前半を中心に推移しました。前年同期の日経平均株価は28,000円台前半を中心に推移しており、当連結会計年度は同株価水準を下回る結果となりました。

このような状況の中、当連結会計年度は、期初の2022年4月に東京証券取引所の新市場区分がスタートしました。新市場区分のうちプライム市場では、改訂コーポレートガバナンス・コードについて、より高水準のガバナンスを求める原則が適用されました。そのため、特にプライム市場の上場会社による株主・投資家への情報提供をさらに強化する動きが高まり、関連製品である株主総会招集通知や英文翻訳サービス等の増収につながりました。一方で、欧米中央銀行の利上げや、それに伴う円相場の急落を背景に、J-REIT市場や外国債券が前年同期に比べて軟調であったこと等から、関連製品の受注が減少しました。これらの結果、当連結会計年度の連結売上収益は、前年同期比662百万円増（同2.5%増）の26,804百万円となりました。

売上原価は、受注増に対応するため労務費や外注費が増加したほか、開示書類作成支援システムのバージョンアップ費用や資源価格の高騰に伴う印刷用紙代の値上げ等により、1,057百万円増加しました。これにより売上原価率は、前年同期比2.4ポイント増の63.8%となりました。この結果、売上総利益は前年同期比394百万円減（同3.9%減）の9,692百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は、業務効率化・経費削減に努めたことや新型コロナウイルス拡大に伴うDX投資等スポット費用の反動減により、前年同期比123百万円減（同1.6%減）の7,451百万円となり、販売費及び一般管理費率は前年同期比1.2ポイント減の27.8%となりました。これらの結果、営業利益は前年同期比271百万円減（同10.9%減）の2,212百万円となりました。

また、金融収益を90百万円、金融費用を6百万円、持分法による投資利益を96百万円それぞれ計上し、税引前利益は前年同期比233百万円減（同8.9%減）の2,391百万円となりました。これらの結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は前年同期比145百万円減（同8.2%減）の1,618百万円となりました。

当社グループの事業セグメントは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表注記 6 .セグメント情報」に記載のとおり、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであります。取扱製品を区分した売上収益の概況は、次のとおりであります。

###### < 上場会社ディスクロージャー関連 >

主力製品である株主総会招集通知については、改訂コーポレートガバナンス・コードへの対応がさらに拡大し、カラー化・情報拡充が進展しました。また、株主総会資料の電子提供措置に対応するため、多くの上場会社が定款変更を実施したことによるページ数増加や、個人株主数の増加により受注単価が上昇しました。加えて、働き方改革による業務効率化ニーズが根強く、開示書類作成アウトソーシングサービスの受注が増加しました。これらの結果、上場会社ディスクロージャー関連の売上収益は、前年同期比465百万円増（同4.1%増）の11,733百万円となりました。

###### < 上場会社IR関連等 >

昨年4月に東京証券取引所の新市場区分がスタートし、英文開示や非財務情報開示の拡充等を求めるプライム市場向けのコーポレートガバナンス・コードが適用されました。それに伴って、決算短信や株主総会招集通知等の英文翻訳サービスが順調に拡大したほか、非財務情報関連のコンサルティングの受注も増加しました。加えて、株主との対話促進のため、株主総会のビジュアル化サービス・バーチャル株主総会支援サービスの増収も寄与しました。これらの結果、上場会社IR関連等の売上収益は、前年同期比499百万円増（同7.2%増）の7,413百万円となりました。

###### < 金融商品ディスクロージャー関連 >

国内の投資信託市場は、一部ファンドの新規設定が減速したものの、定期製品である運用報告書の受注が増加しました。一方、欧米中央銀行の利上げや、それに伴う円相場の急落を背景に、J-REIT市場は海外投資家の買い手控え等により軟調だったほか、外国債券の発行が前年同期に比べて減少したことから、関連製品の受注が減少しました。これらの結果、金融商品ディスクロージャー関連の売上収益は、前年同期比263百万円減（同3.8%減）の6,627百万円となりました。

###### < データベース関連 >

データベース関連では新規顧客の受注に努めたものの、既存顧客との契約更改に際し、一部解約や単価ダウンがありました。その結果、データベース関連の売上収益は、前年同期比39百万円減（同3.7%減）の1,031百万円となりました。



(製品区分別売上収益)

区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		増減 (印減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
上場会社ディスクロージャー 関連	11,267,332	43.1	11,732,711	43.8	465,379	4.1
上場会社IR関連等	6,913,985	26.4	7,413,206	27.7	499,221	7.2
金融商品ディスクロージャー 関連	6,889,936	26.4	6,626,635	24.7	263,301	3.8
データベース関連	1,070,596	4.1	1,031,487	3.8	39,109	3.7
合計	26,141,848	100.0	26,804,039	100.0	662,191	2.5

(注) 金額は販売価格によっております。

資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,358百万円増加し、36,918百万円となりました。

流動資産は3,995百万円減少し、13,534百万円となりました。主な要因は、現金及び現金同等物の減少4,634百万円と、営業債権及びその他の債権の増加550百万円等であります。非流動資産は5,353百万円増加し、23,384百万円となりました。主な要因は、のれんの増加4,668百万円と、その他の金融資産の増加402百万円等であります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ376百万円増加し、12,482百万円となりました。

流動負債は330百万円増加し、6,622百万円となりました。主な要因は、営業債務及びその他の債務の増加103百万円と、その他の流動負債の増加124百万円等であります。非流動負債は46百万円増加し、5,860百万円となりました。主な要因は、リース負債の減少249百万円と、退職給付に係る負債の増加116百万円と、その他の非流動負債の増加85百万円等であります。

当連結会計年度末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ983百万円増加し、24,436百万円となりました。主な要因は、親会社の所有者に帰属する当期利益1,618百万円の計上による増加と剰余金の配当944百万円による減少等であります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ4,634百万円減少(前年同期比38.0%減)し、当連結会計年度末には7,574百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,600百万円(前年同期は3,843百万円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、税引前利益2,391百万円に対し、非資金損益項目等の調整を加減した営業取引による収入4,379百万円、利息及び配当金の受取額59百万円であり、支出の主な内訳は、法人所得税の支払額832百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6,478百万円(前年同期は1,609百万円の使用)となりました。支出の主な内訳は、無形資産の取得による支出1,306百万円、子会社の支配獲得による支出4,809百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,762百万円(前年同期は2,894百万円の使用)となりました。支出の主な内訳は、リース負債の返済による支出811百万円、配当金の支払額945百万円等であります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループ（当社及び連結子会社9社）の事業セグメントは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表注記 6.セグメント情報」に記載のとおり、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであります。生産、受注及び販売の実績については、上場会社ディスクロージャー関連、上場会社I R関連等、金融商品ディスクロージャー関連、データベース関連の4製品区分で示しております。

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分別の名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比(%)
上場会社ディスクロージャー 関連 (千円)	11,732,711	104.1
上場会社I R関連等 (千円)	7,413,206	107.2
金融商品ディスクロージャー 関連 (千円)	6,626,635	96.2
データベース関連 (千円)	1,031,487	96.3
合計 (千円)	26,804,039	102.5

(注) 金額は販売価格によっております。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分別の名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
上場会社ディスクロージャー関連	11,577,401	100.1	2,506,537	94.2
上場会社I R関連等	7,694,857	104.3	1,843,771	118.0
金融商品ディスクロージャー関連	6,666,646	94.4	1,678,903	102.4
データベース関連	1,037,658	92.5	190,676	103.3
合計	26,976,562	99.5	6,219,887	102.9

(注) 金額は販売価格によっております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分別の名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比(%)
上場会社ディスクロージャー 関連 (千円)	11,732,711	104.1
上場会社I R関連等 (千円)	7,413,206	107.2
金融商品ディスクロージャー 関連 (千円)	6,626,635	96.2
データベース関連 (千円)	1,031,487	96.3
合計 (千円)	26,804,039	102.5

(注) 主要な販売顧客については、該当するものではありません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

経営成績等の分析

当社グループの当連結会計年度の売上収益は前年同期比662百万円増（同2.5%増）の26,804百万円となりました。その要因や市場背景を含めた各製品分野の特記事項についてご説明いたします。

< 上場会社ディスクロージャー関連 >

当分野の売上収益は、前年同期比465百万円増（同4.1%増）の11,732百万円となりました。主な増収要因は、当社主要製品である株主総会招集通知の受注単価が上昇したことによるものです。その背景の一つとして、コーポレートガバナンス・コードが改訂され、上場会社による情報開示の充実の動きがさらに高まったことが挙げられます。そのため、株主総会招集通知の情報量の拡大やカラー化が進展しました。また、株主総会招集通知の電子提供制度に対応するため、多くの上場会社が定款変更議案を付議し、印刷ページ数が増加したことや、個人株主数の増加により印刷部数が増加したことで受注単価が上昇いたしました。加えて、働き方改革の推進やコロナ禍を契機とした業務効率化やアウトソースニーズが根強く、開示書類作成アウトソーシングサービスが拡大しました。

一方、国内証券市場が前年同期の株価水準に比べて低調であったことから、IPO・ファイナンス関連製品は減収となっております。

なお、株主総会招集通知の電子提供制度は本年3月に導入されましたが、導入初年度においては、全体の約70%の会社が従来どおり株主総会招集通知の全ページを印刷（フルセットデリバリー）する状況にあります。残り30%の会社で生じた印刷ページ数の減少は、電子化に対応したドキュメント作成やWebでの保管・掲載をサポートする「招集通知電子化対応サービス」の導入でカバーすることができました。

当社は今後も制度変更やお客様ニーズに対応するサービスの提供に取り組むことで、顧客数の増加と1社当たり売上収益の増加による成長力の向上を図ってまいります。

■ 製品区分別売上収益

(単位:百万円)



プラス要因

- 株主総会招集通知のカラー化・情報拡充進展  
+ 株主総会資料の電子提供措置への対応 ▶ 定款変更  
⇒ ページ数増加
- + 個人株主数増加  
⇒ 部数増加
- 働き方改革による根強い業務効率化ニーズ  
⇒ 開示書類作成アウトソーシングサービス増収

株主総会招集通知  
受注単価上昇

		売上収益	受注量	単価	主な要因 当社シェア
株主総会関連	招集通知・決議通知等	→	→	→	→
決算関連	有報・決算短信等書類	→	→	→	→
	システム関連	→	→	→	→
IPO・ファイナンス関連	目論見書、届出書	→	→	→	→

< 上場会社 I R 関連等 >

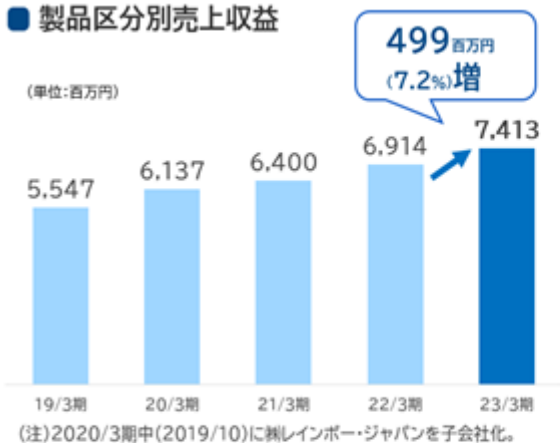
当分野の売上収益は、前年同期比499百万円増（同7.2%増）の7,413百万円となりました。主な増収要因は、英文翻訳サービスや非財務情報関連コンサルティングの受注が増加したことによるものです。これは、2022年4月にプライム市場向けコーポレートガバナンス・コードが適用され、英文開示の促進や気候変動等のサステナビリティ情報開示の充実がさらに求められたことが背景にあります。特に英文翻訳サービスについては、株主総会招集通知の翻訳受注社が前年同期比約170社増の約750社となり、決算短信の翻訳受注件数は前年同期比約600件増の約2,000件と順調に拡大いたしました。

また、株主との対話促進のため、株主総会のビジュアル化やバーチャル株主総会支援等の株主総会支援サービスの増収も寄与しました。株主総会支援サービスについては、今後のさらなる体制強化等を図ることを目的とし、2023年3月に株式会社シネ・ホールディングス及びその傘下の株式会社シネ・フォーカスを連結子会社化いたしました。同社の業績は、2024年3月期から当製品区分において寄与いたします。

一方、株主総会招集通知のカラー化に伴い、株主通信の受注量の減少傾向が続いております。

上場会社が投資家との対話充実や非財務情報開示の充実を図る傾向は、今後も継続すると想定されることから、当社では今後も対応するサービスの提供体制の強化に取り組んでまいります。

■ 製品区分別売上収益



**プラス要因**

- プライム市場向けのコーポレートガバナンス・コード適用
  - ▶ 英語での情報開示等が求められる
  - ⇒ 決算短信、株主総会招集通知等の英文翻訳サービスの受注が順調に拡大
- 株主との対話促進及び非財務情報開示の充実
  - ⇒ 株主総会のビジュアル化サービス
  - ⇒ バーチャル株主総会支援サービス
  - ⇒ 非財務情報関連コンサルティング

受注増加

	売上収益	受注量	主な要因 当社シェア	単価
株主通信	→	→	→	→
Web-IRサービス	→	→	→	→
英文IRツール	→	→	→	→
株主総会ビジュアル・運営支援	→	→	→	→

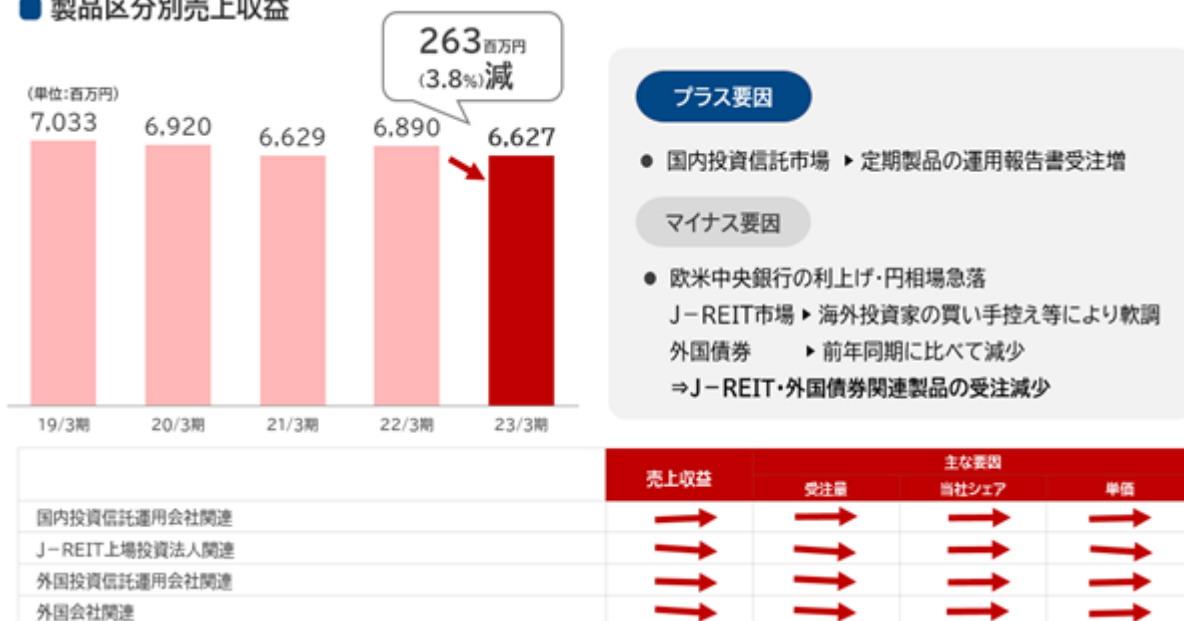
< 金融商品ディスクロージャー関連 >

当分野の売上収益は、前年同期比263百万円減（同3.8%減）の6,627百万円となりました。主たる減収要因は、欧米中央銀行の利上げや、それに伴う円相場の急落等を背景に、外国債券の発行が前年同期に比べて減少し、関連製品の受注が減少したことにあります。加えて、J-REIT市場においても、海外投資家の買い手控え等により軟調であったこともその要因の一つであります。

国内の投資信託市場においては、主に個人投資家を対象とした公募投資信託への資金流入が続いており、当該純資産額も増加傾向にあります。このような状況の下、一部ファンドの新規設定は減速したことで、関連製品である目論見書の受注は減少したものの、定期製品である運用報告書の受注が増加しております。

今後、投資信託分野の目論見書や運用報告書等については、ペーパーレス化がさらに進むことが想定されます。このような中、金融商品の開示実務を効率化するシステムサービスの導入促進・機能拡張を進めるとともに、Webサービス等のデジタルサービスの拡大等、新領域への拡張に引き続き取り組んでまいります。

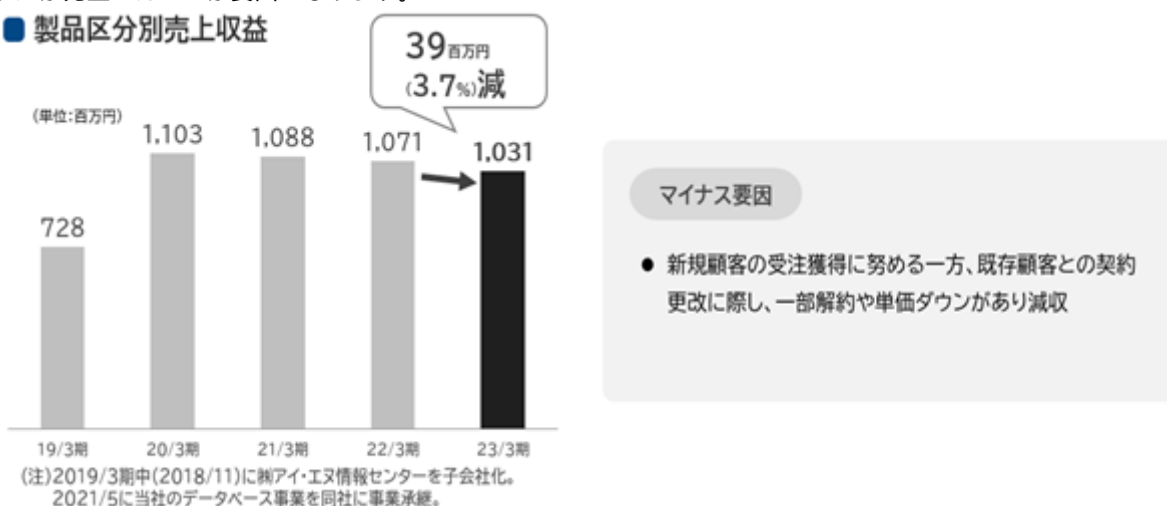
■ 製品区分別売上収益



< データベース関連 >

当分野の売上収益は、前年同期比39百万円減（同3.7%減）の1,031百万円となりました。これは、企業情報データベース「eol」及び経済統計・ファイナンスデータベース「INDB」ともに、ターゲットである大学・シンクタンク・金融機関等の新規顧客の受注獲得に努めたものの、既存顧客との契約更改に際し、一部解約や単価ダウンが発生したことが要因となります。

■ 製品区分別売上収益

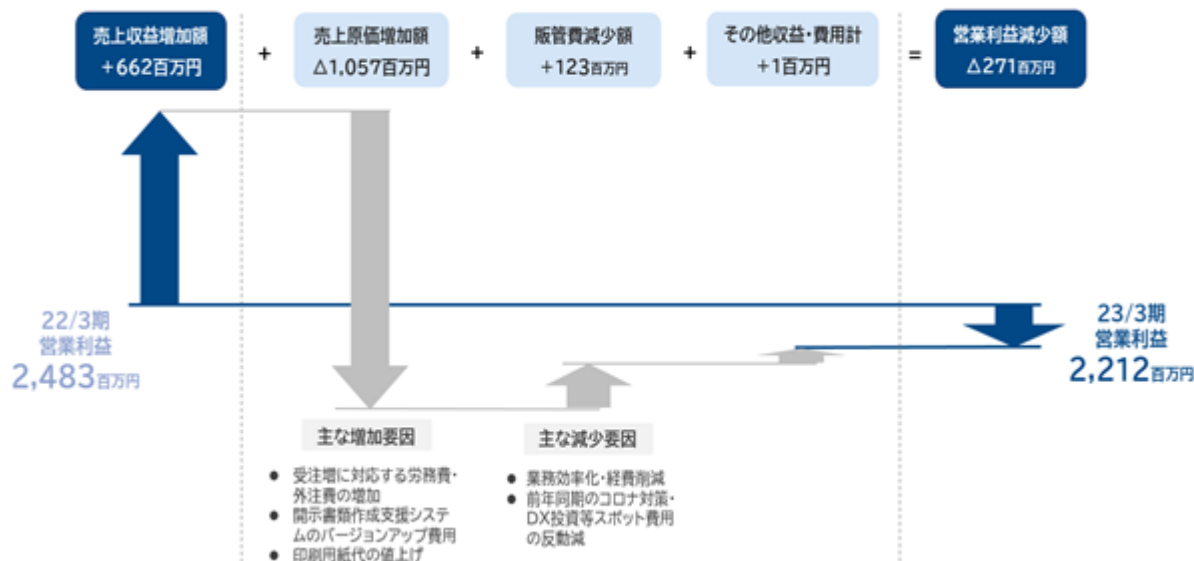


当連結会計年度が前年同期比662百万円の増収となったことに対し、営業利益が前年同期比271百万円の減益になった主な要因についてご説明いたします。

利益面につきましては、売上原価が前年同期比1,057百万円増加し、増収分を上回ったことで減益となりました。売上原価の増加要因は、主に労務費・外注費であります。まず労務費については、受注増に伴って増加したほか、上場会社向け開示書類作成支援システムのバージョンアップに伴い、旧システムからのデータ移行等の費用が発生しました。また、プライム市場向けコーポレートガバナンス・コード適用により英文開示の需要が拡大し、受注が急激に増加したことで、英文翻訳サービスに関連する外注費が増加しました。

一方、販売費及び一般管理費は、新型コロナウイルス拡大に伴うDX投資等の反動減等により、前年同期比123百万円減となったものの、営業利益は2,212百万円（前年同期比10.9%減）となり、営業利益率は前年同期比1.2ポイント減の8.3%となりました。

労務費や外注費が増加したほか、開示書類作成支援システムのバージョンアップ費用や資源価格の高騰に伴う印刷用紙代等コスト上昇により、営業利益は前年同期比271百万円減(同10.9%減)



売上原価率は前年同期比+2.4pt、販売費及び一般管理費率は同Δ1.2ptと増減の結果、営業利益率は同Δ1.2pt、親会社の所有者に帰属する当期利益率は同Δ0.7pt

売上原価・原価率



販売費及び一般管理費・販売費及び一般管理費率



営業利益・営業利益率



親会社の所有者に帰属する当期利益・当期利益率



#### 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの当連結会計年度の営業キャッシュ・フローは3,600百万円であり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、7,574百万円保有しております。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、資金調達は自己資金を基本とし、必要に応じて金融機関からの借入を行っております。強固な財務基盤を維持しつつ営業キャッシュ・フローにより得られた資金を、開示実務支援システム等の開発投資や配当等の株主還元へと配分しております。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、主に設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における有利子負債の残高は借入金及びリース負債を含む3,336百万円となっております。

#### 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（以下「連結財務諸表規則」という。）第93条の規定によりIFRSに準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表注記 3 . 重要な会計方針 4 . 重要な会計上の見積り及び判断」に記載しております。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は、1,562百万円であります。その主なものは、開示業務支援システム等の開発費用1,311百万円であります。

なお、当社グループの事業セグメントは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結財務諸表注記 6.セグメント情報」に記載のとおり、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の設備の状況の記載はしていません。また、当連結会計年度中において、重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(2023年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額							従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフトウェア (千円)	使用権資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	販売設備	97,451	1,821	- -	2,374,981	2,044,178	37,229	4,555,661	643 [84]
戸田工場 (埼玉県戸田市)	製版設備 印刷設備 製本設備	754,658	471,049	1,379,367 (4,255.29)	-	1,346	8,748	2,615,169	105 [60]
大阪支店 (大阪市中央区)	販売設備	10,952	-	- -	-	105,768	6,132	122,852	92 [10]
名古屋支店 他3営業所 (名古屋市中区 他)	販売設備	10,781	-	- -	-	41,608	2,323	54,712	35 [3]
(株)アスプロコミュニ ケーションズ内 (富山県富山市)	文字処理 加工用設 備	1,278	-	- -	-	-	39,684	40,961	- -



( 2 ) 国内子会社

( 2023年 3月31日現在 )

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフトウェア (千円)	使用権資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)アスプロ コミュニケーションズ	本社 (富山県 富山市)	文字処理 加工用 設備	399,901	-	672,509 (34,551.12)	121,568	4,040	85,253	1,283,271	402 [50]
日本財務翻 訳(株)	本社 (東京都 港区)	事務用 機器	17,821	-	-	13,155	42,497	17,477	90,951	64 [39]
(株)アイ・エ ヌ情報セン ター	本社 (東京都 千代田 区)	事務用 機器	22,017	-	-	270,989	101,195	3,468	397,670	47 [2]
(株)レイン ボー・ジャ パン	本社 (東京都 渋谷区)	事務用 機器	-	-	-	-	-	-	-	47 [3]
(株)ディスク ロー ジャー・プ ロ	本社 (東京都 港区)	事務用 機器	4,801	-	-	1,615	18,881	1,852	27,149	22 -
(株)シネ・ ホールディ ングス	本社 (東京都 中央区)	事務用 機器	-	-	-	-	-	-	-	- -
(株)シネ・ フォーカス	本社 (東京都 中央区)	賃貸用 機器	32,078	226,314	-	21,155	355,881	16,633	652,061	160 [2]

( 3 ) 在外子会社

( 2023年 3月31日現在 )

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフトウェア (千円)	使用権資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
台湾普羅 納克廈斯 股份有限 公司	本社 (台湾台北 市)	事務用 機器	1,152	-	-	811	214,739	1,255	217,958	30 [3]
PRONEXUS VIETNAM CO., LTD	本社 (Ho Chi Minh City, Viet Nam)	事務用 機器	-	-	-	-	-	-	-	4 [1]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品等であります。  
2. 従業員数のうち[ ]は、平均臨時雇用者数を外書しております。  
3. 上記の他、連結会社以外の者へ賃貸している土地186,322千円があります。

3【設備の新設、除却等の計画】

- ( 1 ) 重要な設備の新設  
該当事項はありません。
- ( 2 ) 重要な設備の改修  
該当事項はありません。
- ( 3 ) 重要な設備の除却及び売却  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	139,500,000
計	139,500,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	27,716,688	27,716,688	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	27,716,688	27,716,688		

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年5月15日 (注)	2,727,763	30,716,688	-	3,058,651	-	4,683,596
2021年2月15日 (注)	2,000,000	28,716,688	-	3,058,651	-	4,683,596
2021年8月23日 (注)	1,000,000	27,716,688	-	3,058,651	-	4,683,596

(注) 自己株式の消却による減少であります。



(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,207,500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,481,900	254,819	同上
単元未満株式	普通株式 27,288	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,716,688	-	-
総株主の議決権	-	254,819	-

(注)1.「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,300株(議決権の数113個)含まれております。

2.「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が21株及び証券保管振替機構名義の株式が64株含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社プロネクサス	東京都港区海岸一丁目2番20号	2,207,500	-	2,207,500	7.96
計	-	2,207,500	-	2,207,500	7.96

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	100	103,280
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,207,521	-	2,207,521	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題と認識し、安定配当をベースに業績及び経営環境等を総合的に加味した配当の継続を基本方針とし、原則50%以上の連結配当性向を基準としております。

当事業年度の配当金につきましては、中間配当は18円、期末配当は18円とし、年間で36円といたしました(連結配当性向56.8%)。

配当支払い回数につきましては、中間期末日、期末日を基準日とした年2回を継続する方針であります。また、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

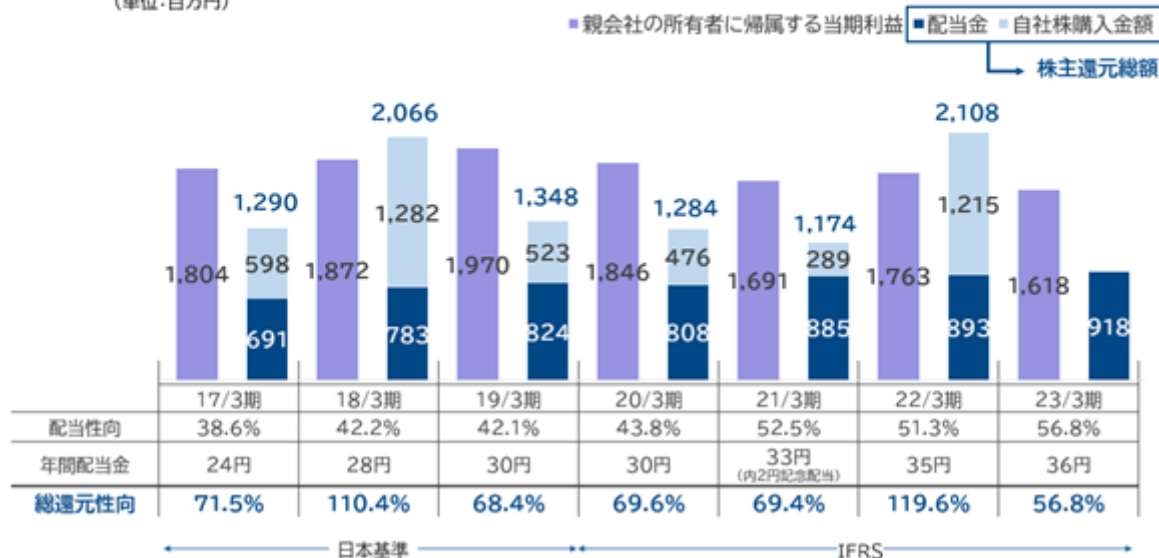
内部留保資金につきましては、設備投資等の資金需要に備える所存であります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2022年10月31日 取締役会決議	459	18
2023年5月18日 取締役会決議	459	18

配当性向50%以上を基準に安定配当を実施

配当金は、第2四半期末18円に期末18円を加えた年間36円

(単位:百万円)



## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、経営を効率化し、経営責任を適切・公正に遂行するため、絶えず実効性の面から経営管理体制の見直しと改善に努めております。

また、タイムリーかつ正確な経営情報の開示に努め、経営活動に対する監視・チェック機能の強化、透明性の向上、コンプライアンス及びリスク管理の徹底を図り、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことを経営上の最重要課題のひとつと位置付けております。

#### 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

##### a. 企業統治の体制の概要

・当社は、監査役設置会社であり、取締役9名（うち社外取締役3名）、監査役4名（うち社外監査役3名）を選任しております。

・取締役会は、下記の議長及び構成員の計9名で構成されており、当社の経営に関わる重要事項の審議並びに意思決定、会社の事業、経営全般に対する監督を行います。また、取締役会には、すべての監査役が出席し、取締役の業務執行の状況を監査できる体制となっております。

議長：代表取締役社長 上野剛史

構成員：取締役会長 上野守生、取締役 森貞裕文、取締役 塩津裕一、取締役 藤澤賢二、

取締役 小澤則夫、社外取締役 長妻貴嗣、社外取締役 清水謙、社外取締役 酒井一郎

・当社は、経営と執行の分離の観点から執行役員制度を導入し、執行役員は、取締役会が定める組織規程及び職務権限規程に基づき、所管する各部門の業務を執行します。

・取締役会は、中期経営計画及び年度計画を定め、当社として達成すべき目標を明確化します。また、その進捗を定期的に取締役会へ報告することにより、計画達成状況の共有や要因分析等を行います。

・業務執行に関する重要事項の審議・決定及び取締役会の事前審議機関として、経営会議を原則毎週1回開催し、各部門の業務執行、予算執行の適正化並びに意思決定の迅速化を図ります。経営会議は代表取締役社長上野剛史を議長とし、社内取締役及び常務執行役員以上で構成されております。

・監査役会は、下記の議長及び構成員の計4名で構成されており、監査の方針、監査計画、監査の方法及び監査業務の分担等を決定しております。

議長：常勤監査役 佐瀬あかね

構成員：社外監査役 須藤修、社外監査役 忍田卓也、社外監査役 津田良洋

・指名・報酬委員会は、下記の委員長及び構成員の計5名で構成されており、当社取締役の指名及び報酬等に関する手続きの公正性・透明性・客観性を強化し、当社コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るため設置しております。同委員会は、取締役会の諮問に応じて、取締役の選任・解任、代表取締役の選任・解任、取締役の報酬等及び社長や取締役等経営陣のサクセッションプランの策定・運用に関する事項等について審議し、その結果を取締役に答申いたします。

委員長：代表取締役社長 上野剛史

構成員：取締役 藤澤賢二、社外取締役 長妻貴嗣、社外取締役 清水謙、社外取締役 酒井一郎

・サステナビリティ委員会は、下記の委員長及び委員の8名で構成されており、当社グループのサステナビリティ方針の決定や各部門における取り組みの横断的な検討・検証を行うとともに、取締役会に報告を行っております。

委員長：代表取締役社長 上野剛史

委員：取締役 藤澤賢二、常務執行役員 西山健児、執行役員 薄井太、執行役員 黒岩浩明、

執行役員 塚本昌弘、執行役員 酒井哲也、執行役員 高松純

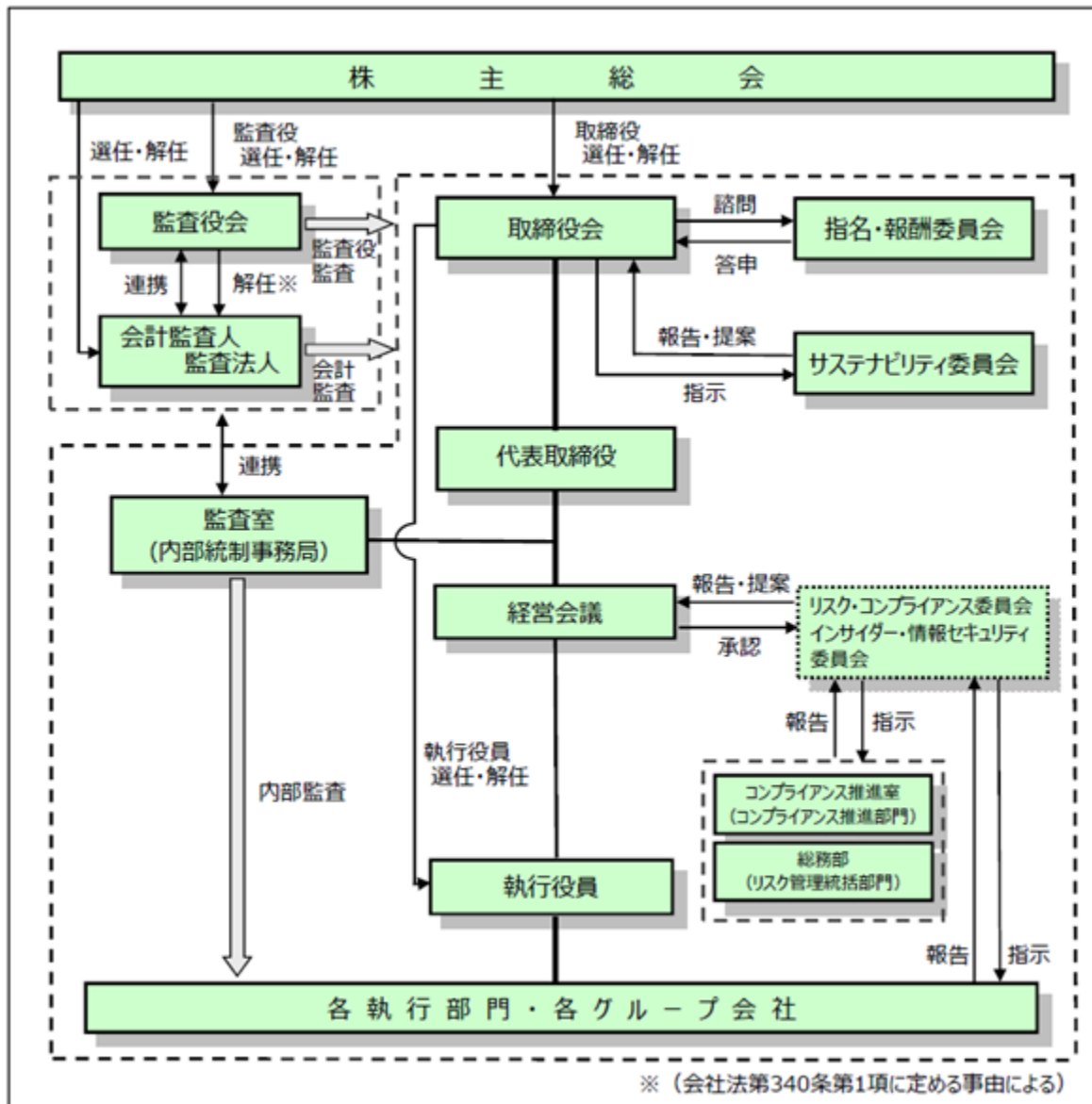
・当社は、これらの企業統治に関する考え方や枠組みを示すことを通じて、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図ることを目的とした「プロネクサス コーポレートガバナンス・ガイドライン」を2015年11月13日に制定いたしました。

b. 当該体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を取締役会が持つことにより、経営効率の向上と的確かつ戦略的な経営判断が可能な経営体制をとっております。さらに取締役会に対する十分な監視機能を発揮するため、社外取締役3名を選任するとともに、監査役4名中の3名を社外監査役としています。社外取締役は、長年にわたる企業経営に基づく見識をもとに、取締役会に対する的確な提言と監視機能を果たしています。さらに、社外監査役はそれぞれ高い専門性を有し、その専門的見地からの的確な経営監視を実行しております。また、社外取締役及び社外監査役の6名はそれぞれ、当社との人的関係、資本的关系、または取引関係その他の利害関係において当社の一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、東京証券取引所の定めに基づく独立役員としての要件を満たしており、うち社外取締役3名と社外監査役2名を独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

これらの体制により、十分なコーポレート・ガバナンスを構築しております。

なお、提出日現在における当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は以下のとおりであります。



c. 取締役会等の活動状況

当事業年度における、取締役会及び指名・報酬委員会の活動状況は以下のとおりであります。

(1) 取締役会

イ. 開催回数及び個々の取締役の出席状況

役職名	氏名	出席状況
代表取締役社長	上野 剛史	10回のうち10回に出席（出席率100％）
取締役会長	上野 守生	10回のうち10回に出席（出席率100％）
取締役	森貞 裕文	10回のうち10回に出席（出席率100％）
取締役	林 清隆	10回のうち10回に出席（出席率100％）
取締役	藤澤 賢二	10回のうち10回に出席（出席率100％）
取締役	小澤 則夫	10回のうち10回に出席（出席率100％）
社外取締役	長妻 貴嗣	10回のうち10回に出席（出席率100％）
社外取締役	清水 謙	10回のうち10回に出席（出席率100％）
社外取締役	酒井 一郎	10回のうち8回に出席（出席率80％）

ロ. 具体的な検討内容

当社が重点的に推進しております4つの戦略（「システム」、「ソリューション」、「マーケティング」、「財務・人事」）に係る進捗状況や課題の共有を行ったほか、昨年5月に策定いたしました「新中期経営計画2024」や、株式出資・M & A案件等に関して討議を行いました。

(2) 指名・報酬委員会

イ. 開催回数及び個々の委員の出席状況

役職名	氏名	出席状況
代表取締役社長	上野 剛史	2回のうち2回に出席（出席率100％）
取締役	藤澤 賢二	2回のうち2回に出席（出席率100％）
社外取締役	長妻 貴嗣	2回のうち2回に出席（出席率100％）
社外取締役	清水 謙	2回のうち1回に出席（出席率50％）
社外取締役	酒井 一郎	2回のうち2回に出席（出席率100％）

ロ. 具体的な検討内容

取締役が備えるべきスキルの具体的内容について討議を行ったほか、2022年6月27日開催の第78回定時株主総会における取締役候補者の選定及びその指名理由について検討を行いました。また、取締役の個人別の報酬額について、当社が定める取締役の個人別の報酬額の内容に係る決定方針や基準年度における業績達成状況などを踏まえ、取締役報酬額に関する答申を当社取締役会に対して行いました。

企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システム、リスク管理体制及び子会社の業務の適正を確保するための体制の整備の状況

当社は取締役会において以下のとおり「内部統制システムの基本方針」を決議しております。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. 当社の社会的責任及び企業倫理を果たすため、経営理念に基づく「社会・環境行動基準」を定め、当社の役員及び従業員（以下、社員等という。）に周知徹底させる。

ロ. 全社のコンプライアンスを推進するため、コンプライアンス推進部門を設置し、関連規程を整備するとともに、社員等に対し、マニュアルの配布・教育等を定期的に行うことで、コンプライアンスに対する意識の維持・向上を図る。

ハ. 第三者機関による内部通報制度を導入し、不正行為等の早期発見、是正に努める。

ニ. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で対応する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る重要な意思決定及び報告等に関する情報は、「文書管理規程」等社内規程に基づき、保存及び管理するものとする。



- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- イ．当社は、「リスク管理規程」に基づき、経営に重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクに対し、未然防止、再発防止及び迅速な対応に努めるものとする。
  - ロ．社員等は、リスクを認識した際、その情報内容及び入手先等の情報を迅速かつ正確にリスク管理統括部門である総務部へ報告する。
  - ハ．自然災害など緊急かつ重大なリスク発生時に、早期の事業再開及び可能な限りのリスク低減を目的として「事業継続管理規程」を定め、当社事業の継続を確保するための体制を整備する。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ．取締役会は、当社の経営に関わる重要事項の審議並びに意思決定、会社の事業、経営全般に対する監督を行う。
  - ロ．当社は、経営と執行の分離の観点から執行役員制度を導入し、執行役員は、取締役会が定める組織規程及び職務権限規程に基づき、所管する各部門の業務を執行する。
  - ハ．取締役会は、中期経営計画及び年度計画を定め、当社として達成すべき目標を明確化する。また、その進捗を定期的に取締役会へ報告することにより、計画達成状況の共有や要因分析等を行う。
- 二．業務執行に関する重要事項の審議・決定及び取締役会の事前審議機関として、社内取締役及び常務執行役員以上で構成する経営会議を原則毎週1回開催し、各部門の業務執行、予算執行の適正化並びに意思決定の迅速化を図る。
- (5) 会社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ．当社は、経営理念及び「社会・環境行動基準」に基づき、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努める。
  - ロ．当社は「プロネクサスグループ基本規程」に基づき、各グループ会社の状況に応じて必要な管理を行う。また、各グループ会社の経営成績その他の重要な情報について、当社への定期的な報告を義務付ける。
  - ハ．内部監査部門は、各グループ会社の業務の状況について、定期的に監査を行う。
- (6) 監査役を補助すべき使用人に関する事項
- イ．当社は、監査役がその職務を補助すべき使用人をおくことを求めた場合、必要な人員を配置する。また、当該使用人は監査役の指揮命令に従うものとし、取締役からの指揮は受けないものとする。
  - ロ．当該使用人の人事異動、人事評価及び懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとする。
- (7) 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- イ．当社及び子会社の社員等は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、もしくは発生するおそれがあるとき、または社員等による違法もしくは不正な行為を発見したときは、しかるべき手順に基づき、速やかに監査役に報告する。
  - ロ．監査役は、必要に応じて業務執行に関する報告、説明または関係資料の提出を当社及び子会社の社員等に求めることができる。
- (8) 上記(7)の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 社員等からの監査役への通報については、法令等に従い通報内容を秘密として保持するとともに、当該通報者に対する不利益な取扱いを禁止する。
- (9) 当社の監査役を補助する費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- イ．当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等を請求したときは、担当部門において必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
  - ロ．監査役が職務執行に必要であると判断した場合、弁護士、公認会計士等の専門家に意見・アドバイスを依頼するなど必要な監査費用を認める。
- (10) その他監査役を補助する費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- イ．社員等の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。
  - ロ．社長との定期的な会議（意見交換会など）を開催し、また内部監査部門との連携を図り、適切な意識疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。

b. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

c. 役員等を被保険者として締結している役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者は取締役及び監査役であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者の職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及にかかる請求を受けることによって生じ得る損害が填補されることとなります。

なお、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、免責額についての定めを設け、一定額に至らない損害については填補の対象としないこととしております。

d. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、「社会・環境行動基準」において、暴力団対策法等の趣旨に則り、反社会的勢力からの不当な要求に応じたり、反社会的勢力を利用するなどの行為を行わないことを遵守事項として定めております。

e. 反社会的勢力排除に向けた体制の整備状況

(1) 対応統括部署及び不当要求防止責任者の設置状況

当社は不当要求に対する対応統括部署として、本社総務部が中心となり担当しております。また、全社に係る不当要求防止責任者は総務部長が担当し、各支店・営業所等の事業場については、各拠点の総務部門の責任者あるいは所長等が各事業場の責任者を兼ねております。

(2) 外部の専門機関との連携状況

管轄警察署担当係官並びに弁護士等の専門家とは、平素から緊密な連携を保ち、相談、助言、指導等を受けております。

(3) 反社会的勢力排除に関する情報の収集・管理状況

当社は、公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会及び管轄警察特殊暴力防止対策協議会に加入し、これらの主催する講習会等に積極的に参加し、情報収集にあたるほか管轄警察署及び同担当係官との連携により得られた情報に基づき、反社会的勢力に関する最新情報を総務部において管理しております。

(4) 今後の整備に係る課題

当社は、対応統括部署とコンプライアンス推進部門が連携し、対応マニュアルの整備と教育、研修活動を2008年度より実施しております。

f. 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当及び自己株式の取得等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により行うことができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策及び株主への機動的な利益還元を図ることを目的とするものであります。

g. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

h. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

i. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式会社の支配に関する基本方針について

a. 基本方針の内容の概要

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案のなかには、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとはいえないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をなされるために必要な情報が十分に提供されないものもあり得ます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

b. 基本方針の実現に資する取り組みについての概要

当社は、1930年に株券印刷の専門会社として創業以来、株主総会関連書類、決算関連書類、新規上場やエクイティファイナンス関連書類、投資信託・REIT関連書類、そしてIRツール・コンテンツへと、ディスクロージャー分野全般に事業分野を広げてまいりました。また、近年は法制度の改正や情報開示の電子化が相次ぐなかで、お客様への支援サービスの充実に取り組んでまいりました。こうした諸活動の結果、全上場会社のうち、株主総会招集通知と有価証券報告書のいずれかを受注している顧客数割合が約60%以上を占め、お客様からも多くのリピートをいただいております。当社サービスに対し、高い評価を得てきております。

このような当社及び当社グループの企業価値の主な源泉は、法制度に適合した正しい情報開示を支援するコンサルティングサービス、お客様の情報開示実務を効率化・高精度化するシステムサービス、短納期でミスのない高品質の製品作りを集中的に行える生産体制にあり、その蓄積がブランド価値としてお客様に浸透するとともに、良好な業績の継続と現在の企業価値につながっていると自負いたしております。

また当社は、ディスクロージャー実務支援の業務を通して資本市場の健全な成長に貢献する社会的インフラともいえるべき役割を担っております。こうした役割を最大限に発揮できる事業運営体制を整備、充実させていくことが、結果として企業価値及び株主共同利益の最大化につながるものと考えております。

当社は、招集通知の電子化など、さらなる事業環境の変化に対応するため、2022年4月から3か年にわたる「新中期経営計画2024」を策定し、以下の重点戦略を推進しております。

- (1) 招集通知電子化を乗り越える成長戦略
- (2) 投資信託分野のペーパーレス化に対応する成長戦略
- (3) 「非印刷分野」のさらなる拡大と収益力改善
- (4) 新たなビジネス領域の挑戦・「ドキュメントプラットフォーム」の実現
- (5) 人財戦略・アライアンス戦略

c. 基本方針に照らして不適切な者によって当該株式会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの概要

当社は、2023年5月11日開催の取締役会決議に基づき、プランの一部を変更し、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」を継続することを決定いたしました。また、2023年6月28日開催の当社定時株主総会に付議し、承認をいただいております。

詳細につきましては、下記アドレスから2023年5月11日付開示資料をご参照ください。

（当社ホームページ）<https://www.pronexus.co.jp/news/disclose.html>

d . 本プランの合理性

(1) 基本方針に沿うものであること

本プランは、当社株式に対する大規模買付等がなされた際に、当該大規模買付等に応じるべきか否かを株主の皆様がご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって継続されるものであります。

(2) 株主の共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、経済産業省及び法務省が2005年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める3原則（「企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則」「事前開示・株主意思の原則」「必要性・相当性確保の原則」）をすべて充足しており、経済産業省に設置された企業価値研究会が2008年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっております。

(3) 会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、対抗措置の発動等を含む本プランの運用に関する決議及び勧告を客観的に行う取締役会の諮問機関として当社の業務執行を行う経営陣から独立した者から構成されている独立委員会を設置しております。

また、本プランに基づく対抗措置の発動に関して、一定の場合には株主の皆様のご意思を確認することができることとしており、当社株主の皆様のご意思を重視しております。加えて、本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとされていることから、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

( 2 ) 【 役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性1名 ( 役員のうち女性の比率 7.7% )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 ( 千株 )
取締役会長	上野 守生	1939年11月5日生	1966年1月 当社入社 当社常務取締役 1976年1月 当社代表取締役社長 2008年6月 当社代表取締役社長兼CEO ( 最高経営責任者 ) 2010年6月 当社代表取締役会長 2015年6月 当社取締役会長 ( 現任 )	( 注 ) 4	4,070
代表取締役社長	上野 剛史	1970年1月30日生	1997年6月 当社入社 1999年10月 当社営業本部電子開示推進室長 2000年6月 当社取締役 2004年4月 当社常務取締役 2005年6月 当社専務取締役 2007年6月 当社取締役副社長 2008年6月 当社代表取締役副社長兼COO ( 最高執行責任者 ) 2010年5月 株式会社アスプロコミュニケーションズ代表取締役社長 ( 現任 ) 2010年6月 当社代表取締役社長 ( 現任 ) 2014年7月 台湾普羅納克廈斯股份有限公司董事長 ( 現任 ) 2019年10月 PRONEXUS VIETNAM CO.,LTD Chairman ( 現任 ) 2021年5月 日本財務翻訳株式会社代表取締役会長 ( 現任 )	( 注 ) 4	734
取締役 常務執行役員 ( システム戦略担当 ) システムコンサルティング事業 部長	森貞 裕文	1974年7月30日生	1997年4月 監査法人トーマツ ( 現有限責任監査法人トーマツ ) 入所 2000年9月 株式会社インターネットディスクロージャー入社 2006年11月 プライマル株式会社入社 取締役副社長 2010年10月 当社入社 営業本部営業企画部XBR L 推進室専任部長 2014年3月 当社IT戦略室長 2016年10月 当社営業本部システムコンサルティング事業部長 2017年6月 当社執行役員 営業本部システムコンサルティング事業部長 2019年4月 当社常務執行役員 営業本部システムコンサルティング事業部長 2021年6月 当社取締役常務執行役員 ( システム戦略担当 ) システムコンサルティング事業部長 ( 現任 )	( 注 ) 4	4

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員 (ソリューション戦略担当) ソリューション事業部長	塩津 裕一	1958年9月18日生	2008年8月 大日本印刷株式会社 市谷事業部第3営業本部第3部長 2009年11月 当社入社 営業本部ファイナンシャル営業部 担当部長 2013年6月 当社執行役員 営業本部ファイナンシャル営業第 1部長 2015年6月 当社常務執行役員 営業本部ファイナンシャル営業部 長兼営業第1部長 2021年6月 当社常務執行役員 ファイナンシャル事業部長 2023年3月 株式会社シネ・ホールディングス 代表取締役社長(現任) 2023年5月 当社常務執行役員 ソリューション事業部長兼ファイ ナンシャル事業部長 2023年6月 当社取締役常務執行役員(ソ リューション戦略担当) ソリューション事業部長(現任)	(注)4	12
取締役 常務執行役員 (財務・人事戦略担当) 管理統括部長兼 グループ事業管理室長	藤澤 賢二	1958年7月18日生	2011年4月 株式会社タイトー 総務人事本部長 2014年4月 当社入社 管理本部副本部長 2014年10月 当社管理本部副本部長兼法務・コ ンプライアンス室長 2015年6月 当社取締役常務執行役員 管理本部長兼法務・コンプライア ンス室長 2021年6月 当社取締役常務執行役員(財務・ 人事戦略担当) 管理統括部長 2023年4月 当社取締役常務執行役員(財務・ 人事戦略担当) 管理統括部長兼グループ事業管理 室長(現任)	(注)4	18
取締役 執行役員 (マーケティング戦略担当) マーケティング事業部担当	小澤 則夫	1959年5月19日生	1989年10月 当社入社 2007年1月 当社事業企画室長 2008年6月 当社執行役員 事業企画室長 2010年3月 当社執行役員 営業本部IR事業部長 2013年1月 当社執行役員 営業本部金融ソリューション部長 兼コミュニケーション企画部長 2020年10月 当社執行役員 マーケティング事業部担当 2021年6月 当社取締役執行役員(マーケティ ング戦略担当) マーケティング事業部担当(現 任)	(注)4	12

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	長妻 貴嗣	1965年5月21日生	1992年4月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 1994年1月 三協フロンテア株式会社入社 1995年6月 同社取締役経営企画部長兼営業本部地方ブロック統括 1996年6月 同社専務取締役経営企画部長 2001年6月 同社代表取締役専務営業推進本部長 2002年6月 同社代表取締役社長(現任) 2016年6月 当社社外取締役(現任)	(注)4	-
取締役	清水 謙	1968年6月23日生	1992年4月 株式会社さくら銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 1998年5月 株式会社ダブリュー・ディー・アイホールディング(現株式会社WDI)入社 同社取締役 2003年4月 同社代表取締役社長(現任) 2018年6月 当社社外取締役(現任)	(注)4	-
取締役	酒井 一郎	1961年12月4日生	1990年7月 酒井重工業株式会社入社 1991年6月 同社取締役経営企画室副室長 1993年7月 同社常務取締役業務推進室長 1995年3月 同社代表取締役社長(現任) 2019年6月 当社社外取締役(現任)	(注)4	-
常勤監査役	佐瀬 あかね	1962年12月28日生	1985年4月 当社入社 2012年6月 当社監査室長 2020年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	53
監査役	須藤 修	1952年1月24日生	1980年4月 弁護士登録(現任) 1999年6月 須藤・高井法律事務所パートナー 2016年5月 須藤総合法律事務所パートナー(現任) 2016年6月 当社社外監査役(現任) 京浜急行電鉄株式会社社外監査役(現任)	(注)5	-
監査役	忍田 卓也	1970年3月15日生	1995年4月 弁護士登録(現任) 1999年9月 ヘインズ・アンド・ブーン法律事務所(テキサス州ヒューストン)入所 2000年1月 米国ニューヨーク州弁護士登録(現任) 2000年7月 あさひ法律事務所(現西村あさひ法律事務所)入所 2003年1月 あさひ・狛法律事務所(現西村あさひ法律事務所)パートナー(現任) 2020年6月 当社社外監査役(現任)	(注)5	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	津田 良洋	1962年7月25日生	1985年3月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 1988年3月 公認会計士登録(現任) 1993年7月 米国デロイト&トウシュ デロイト事務所出向 1998年6月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)社員 2002年9月 英国デロイト&トウシュ ロンドン事務所出向 2007年6月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)代表社員 2016年7月 日本公認会計士協会 常務理事 2019年8月 津田良洋公認会計士事務所長(現任) 2021年6月 当社社外監査役(現任) 沖電気工業株式会社社外監査役(現任)	(注)6	-
計					4,906

取締役



上野 守生



上野 剛史



森貞 裕文



塩津 裕一



藤澤 賢二



小澤 則夫



長妻 貴嗣



清水 謙



酒井 一郎

監査役



佐瀬 あかね



須藤 修



忍田 卓也



津田 良洋

- (注) 1. 代表取締役社長上野剛史は、取締役会長上野守生の長男であります。  
2. 取締役長妻貴嗣、清水謙及び酒井一郎は、社外取締役であります。  
3. 監査役須藤修、忍田卓也及び津田良洋は、社外監査役であります。  
4. 2023年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
5. 2020年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 2021年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から3年間



7. 当社は、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、経営管理体制の一層の強化を図るべく、2008年6月24日付で執行役員制度を導入しております。取締役を兼務している者を除いた執行役員の状況は以下のとおりであります。

(所属事業部順)

氏名	職名
天川 泰一	常務執行役員 ディスクロージャー事業部長
牧 一暢	常務執行役員 大阪支店長
神作 尚平	常務執行役員 ファイナンシャル事業部長 兼 営業第1部長
安藤 誠	常務執行役員 開示・教育支援事業部長
小野 博之	常務執行役員 生産管理事業部長
西山 健児	常務執行役員 戸田工場長
瀧 正英	常務執行役員 株式会社アスプロコミュニケーションズ出向
小保方 道和	執行役員 ディスクロージャー事業部 事業法人第1部、事業法人第3部、事業法人第4部 担当 兼 事業法人第2部長
島田 祐司	執行役員 ディスクロージャー事業部 新規上場サポート部、BPO営業部 担当 兼 営業開発第1部長
大佐田 裕一郎	執行役員 ディスクロージャー事業部 営業開発第2部長
齋藤 誠	執行役員 ディスクロージャー事業部 金融法人第2部 担当 兼 金融法人第1部長 兼 営業戦略室長
吉田 勝実	執行役員 ディスクロージャー事業部 名古屋支店長
薄井 太	執行役員 ソリューション事業部 IRコンサルティング部 担当
木村 哲哉	執行役員 ソリューション事業部 コミュニケーションデザイン部 担当 兼 Webソリューション部長
尾花 道悦	執行役員 ソリューション事業部 ソリューション推進部 担当 兼 IRソリューション部長 兼 事業管理室長
西谷 達郎	執行役員 大阪支店 副支店長 兼 ディスクロージャー相談部長
松浦 茂樹	執行役員 ファイナンシャル事業部 営業第3部、営業第4部 担当 兼 営業第2部長
田邊 徳宏	執行役員 ファイナンシャル事業部 FDS営業部長
高橋 義明	執行役員 開示・教育支援事業部 ディスクロージャー相談第3部 担当 兼 教育支援事業部長
谷口 義幸	執行役員 開示・教育支援事業部 ディスクロージャー企画業務推進部、ディスクロージャー相談第1部、ディスクロージャー相談第2部、IFRS相談部 担当
矢作 泰造	執行役員 システムコンサルティング事業部 コンサルティング営業部、システム開発・運用部 担当
鈴木 克昌	執行役員 海外事業部長
住田 竜彦	執行役員 戸田工場 副工場長
松本 英也	執行役員 管理統括部 アライアンス戦略 担当
黒岩 浩明	執行役員 管理統括部 総務部、人事部 担当 兼 グループ法務室長
千野 忠俊	執行役員 管理統括部 経理部 担当
高松 純	執行役員 管理統括部 社長室長
酒井 哲也	執行役員 管理統括部 情報システム部 担当
塚本 昌弘	執行役員 管理統括部 コンプライアンス推進室長 兼 品質管理・業務改革部長
杉中 正敏	執行役員 株式会社アスプロコミュニケーションズ出向

## 社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

社外取締役の長妻貴嗣氏は、現在三協フロンテア株式会社の代表取締役社長を務めており、企業経営における豊富な経験や見識を客観的立場から当社経営に活かしていただくことにより、取締役会の監督機能強化が期待できることから、社外取締役として選任しております。

社外取締役の清水謙氏は、現在株式会社WDIの代表取締役社長を務めており、北米やアジア諸国など幅広い地域でのマネジメントに関する豊富な経験を有しております。そうした経営者としての経験とグローバルな視点から、当社経営に対し適切なお助言をいただくことで、グループガバナンスのさらなる強化が期待できることから、社外取締役として選任しております。

社外取締役の酒井一郎氏は、現在酒井重工業株式会社の代表取締役社長を務めており、長年にわたり経営全般に携わっております。そうした企業経営に係る豊富な知識と経験により培った中長期的かつ大局的な視点から、当社の企業価値及びサステナビリティ向上に資する適切なお助言をいただけることが期待できることから、社外取締役として選任しております。

なお、三協フロンテア株式会社、株式会社WDI及び酒井重工業株式会社は当社と営業上の取引関係がありますが、その額は僅少であり、長妻貴嗣氏、清水謙氏及び酒井一郎氏と当社との間に、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断していることから、各氏を社外取締役として選任しております。

社外監査役の須藤修氏は、会社法をはじめとした企業法務全般に精通しており、上場企業の社外役員としての豊富な経験を有しております。これらの専門的知識・経験等を活かし、当社の監査体制の強化が期待できることから、社外監査役として選任しております。

社外監査役の忍田卓也氏は、弁護士としての専門的な知識に基づき、M & A等企業組織再編や国際取引全般に精通しており、当社の経営全般の監視に活かしていただくことが期待できることから、社外監査役として選任しております。

社外監査役の津田良洋氏は、公認会計士及び監査法人代表社員としての経験のなかで多数の企業の会計監査を行い、中立的な立場から経営監視能力を十分に発揮することが期待できることから、社外監査役として選任しております。また、同氏は当社と監査契約を締結している有限責任監査法人トーマツに過去勤務しておりましたが、2019年7月に退所しております。同監査法人と当社の間における取引額は、当社連結売上収益の0.3%未満となっており、当社の一般株主との利益相反が生じるおそれはないものと判断しております。

当社は、社外取締役長妻貴嗣氏、社外取締役清水謙氏、社外取締役酒井一郎氏、社外監査役須藤修氏及び社外監査役津田良洋氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。各氏はそれぞれ、当社との人的関係、資本的関係、または取引関係その他の利害関係において当社の一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、同取引所の定めに基づく独立役員としての要件を満たしております。社外監査役忍田卓也氏についても、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、同取引所の定めに基づく独立役員としての要件を満たしておりますが、所属する法律事務所の方針により、独立役員として届け出ておりません。

なお、当事業年度は、取締役会を10回開催し、社外取締役の出席率は93%、社外監査役の出席率は100%となっております。監査役会は12回開催し、社外監査役の出席率は100%となっております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、東京証券取引所の企業行動規範に定める独立性の基準に照らして一般株主と利益相反が生じるおそれがない者で、かつ、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった役割が期待できる者を選任しております。

## 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、社外取締役及び社外監査役が、独立した立場から経営への監督と監視を的確かつ有効に実行できる体制を構築するため、内部監査部門との連携のもと、必要の都度、経営に関わる必要な資料の提供や事情説明を行う体制をとっております。また、その体制をスムーズに進行させるため、常勤監査役が内部監査部門と密に連携することで社内各部門からの十分な情報収集を行うほか、社外監査役は監査役会構成員として常勤監査役と共に会計監査人とも連携しております。これらを通して社外取締役、社外監査役の独立した活動を支援しております。

## (3) 【監査の状況】

## 監査役監査の状況

当社の監査役会は4名のうち3名が社外監査役であり、取締役の職務の執行に対し、独立的な立場から適切に意見を述べることができ、監査役としてふさわしい人格、識見及び倫理観を有している者を選任しております。なお、監査役津田良洋氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度においては、監査役会を12回開催しており、個々の監査役の出席状況については、次のとおりとなっております。

氏名	当社における地位	監査役会出席状況
佐瀬あかね	常勤監査役	12回中12回(100%)
須藤 修	監査役	12回中12回(100%)
忍田 卓也	監査役	12回中12回(100%)
津田 良洋	監査役	12回中12回(100%)

監査役会における具体的な検討事項は、監査の方針、監査計画、リスクマネジメント体制の整備・運用状況、内部統制システムの整備・運用状況、取締役の職務執行の妥当性、事業報告及び附属明細書の適法性、会計監査人の監査方法及び監査結果の相当性等であります。

常勤監査役の活動としては、社内の重要な会議への出席・資料閲覧、コンプライアンス推進部門からの定期報告を受けることなどにより、子会社を含む社内の情報収集を行うほか、内部統制システムの構築及び運用状況について適宜監視をしております。

定例の監査役会においては、重要な会議体における決議及び報告事項に係る情報・課題共有や、職務の状況について相互に報告を行っており、監査役が監査活動を通じて把握した問題点については、監査役会にて協議のうえ、適宜取締役・執行役員に対して意見提言を行っております。また、監査役、監査室及び会計監査人は、各々の監査計画や監査状況に関して定期的に、または必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなど連携を密にすることで、監査業務全体の実効性・効率性を高めております。

## 内部監査の状況

当社の内部監査については、代表取締役社長直轄部署の「監査室」(5名)を設置し、「内部監査規程」に基づき、法令遵守、業務の適正性、財務内容の適正開示、リスクマネジメント等の観点から、定期的に監査を実施しております。

当事業年度におきましては、期初に策定した監査計画に従い、支店や工場を含む各部門及びグループ会社を対象として監査を実施いたしました。これら内部監査の結果については、問題点の把握に基づいて被監査部門・グループ会社に対して指摘、改善勧告を行うとともに、代表取締役社長に報告、提言を行っております。また、定期的に監査役会へ報告しております。

金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応については、当社グループにおける財務報告に係る内部統制の整備・運用状況の有効性を監査室と各部門とで協議し、会計監査人とも範囲を検討した上で対象を決定して、評価を実施しております。

監査室、監査役会及び会計監査人並びに管理統括部の相互連携については、定期会議のほか、必要に応じて情報交換・意見交換を行い、監査の実効性と効率性の向上に取り組んでおります。

## 会計監査の状況

## a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

## b. 継続監査期間

30年間

## c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員：三井 勇治、前川 邦夫

なお、継続監査年数については、両名とも7年以内のため記載を省略しています。

## d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他24名であります。

## e. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査役会は、公益社団法人日本監査役協会が公表している「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、会計監査人の品質管理の状況、独立性及び専門性、監査体制が整備されていること、具体的な監査計画並びに監査報酬が合理的かつ妥当であることを確認し、監査実績などを踏まえたうえで、会計監査人を総合的に評価し、選定について判断しております。

会計監査人の職務の執行に支障がある場合のほか、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定します。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告します。

## f. 監査役及び監査役会による会計監査人の評価

当社の監査役及び監査役会は、上述会計監査人の選定方針に掲げた基準の適否に加え、日頃の監査活動等を通じ、経営者・監査役・経理部門・監査室等とのコミュニケーション、グループ全体の監査、不正リスクへの対応等が適切に行われているかという観点で評価した結果、有限責任監査法人トーマツは会計監査人として適格であると判断しております。

## 監査報酬の内容等

## a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	44,000	-	52,200	2,000
連結子会社	-	-	-	-
計	44,000	-	52,200	2,000

(注) 当社における監査証明業務に基づく報酬には、前連結会計年度、当連結会計年度ともにIFRS(国際会計基準)の任意適用に係る監査の報酬等が含まれております。

当社における非監査業務の内容はコンフォートレターの作成業務であります。

## b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(デロイト)に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	1,200	-	1,200
連結子会社	-	450	-	450
計	-	1,650	-	1,650

(注) 当社における非監査業務の内容は、前連結会計年度、当連結会計年度ともに税務アドバイザー業務等であり、また、連結子会社における非監査業務の内容は、前連結会計年度、当連結会計年度ともに税務アドバイザー業務等であり、

## c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d . 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等の監査報酬の額につきましては、監査公認会計士等から提示された監査計画及び監査報酬見積資料に基づき、監査公認会計士等との必要かつ十分な協議を経て決定しております。

具体的には、監査計画で示された重点監査項目並びに連結対象会社の異動を含む企業集団の状況等の監査及びレビュー手続の実施範囲が、監査時間に適切に反映されていること等を確認するとともに、過年度における監査時間の計画実績比較等も含めこれらを総合的に勘案のうえ、監査報酬の額を決定しております。

なお、監査公認会計士等の独立性を担保する観点から、監査報酬の額の決定に際しては監査役会の同意を得ております。

e . 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をしております。

( 4 ) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬等の限度額は、2004年6月29日開催の第60回定時株主総会において年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査役の報酬等の限度額は、2001年6月28日開催の第57回定時株主総会において年額50百万円以内と決議しております。提出日現在において、これらの支給枠に基づく報酬等の支給対象となる役員は、取締役9名、監査役4名であります。

役員区分ごとの報酬等の額に関する考え方及び算定方法の決定に関する事項は、以下のとおりであります。

( 取締役 )

当社は、2021年2月15日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議し、2022年5月13日開催の取締役会において改定しております。また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、指名・報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容の概要は次のとおりです。

a . 取締役の個人別の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の個人別の報酬等に関しては、固定報酬と会社業績や各取締役の経営への貢献度に応じて支給する業績連動報酬から構成するものとし、固定報酬に関しては、各取締役の職責や役位に応じて支給する。

b . 取締役の個人別の報酬等のうち、業績連動報酬等に係る業績指標の内容及び当該業績連動報酬等の額又は数の算定方法の決定に関する方針

業績連動報酬に関しては、定量評価及び定性評価のそれぞれの基準によるものとする。定量評価の基準としては売上収益、営業利益、親会社の所有者に帰属する当期利益、並びに経営指標として定める営業利益率及び親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE）の年度ごとの達成状況にて評価する。

一方、定性評価の基準となる各取締役の経営への貢献度については、期首に各取締役が設定した重点施策に対し、その達成状況を短期・中長期それぞれの視点から総合的に評価する。

c . 上記 a . の報酬等の額、業績連動報酬等の額又は非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業績連動報酬の額は、固定報酬の額の40%を上限とし、各取締役の職責や役位に応じて取締役ごとに設定する。なお、社外取締役については、業務執行から独立した立場であることを鑑み、固定報酬のみとする。

d . 取締役に対し報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針

毎月現金で支給するものとする。

e . 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定の全部又は一部を取締役その他の第三者への委任に関する事項

取締役の個人別の報酬等の額については、株主総会にて決議された金額の範囲内で、代表取締役社長上野剛史氏に決定を一任するが、事前に「指名・報酬委員会」での審議を経ることにより、報酬等の額決定に係るプロセスの公正性・透明性を強化する。なお、当該一任された権限が適切に行使されるよう、取締役会による一任の決議は、毎年、行うものとする。

当事業年度における業績連動報酬に係る指標の目標及び達成状況につきましては、業績目標に対し、売上収益は26,142百万円（目標比+642百万円で達成）、営業利益は2,483百万円（目標比+283百万円で達成）、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,763百万円（目標比+243百万円で達成）となり、経営指標に関しましては、営業利益率は9.5%（目標比+0.9Ptで達成）及び親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE）は7.5%（目標比+1.0Ptで達成）となりました。当該指標を評価の基準としている理由といたしましては、当社では企業価値の持続的な向上を図るためには収益力及び資本効率の向上が重要と考えており、それらを当社の重視する経営指標として定めていることによるものであります。一方、定性評価の基準となります各取締役の経営への貢献度につきましては、期首に各取締役が設定した重点施策に対し、その達成状況を短期・中期それぞれの視点から総合的に評価しております。

取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に係る基本方針につきましては、取締役会にて、上記株主総会決議の範囲内において決定しております。また、その具体的な報酬等の額につきましては、株主総会にて決議された金額の範囲内で取締役会の一任を受けた代表取締役社長が決定しておりますが、事前に「指名・報酬委員会」での審議を経ることにより、報酬等の額決定に係るプロセスの公正性・透明性を強化しております。当事業年度におきましては、2022年6月27日開催の取締役会にて代表取締役社長上野剛史氏への一任を決議しております。委任した理由は、当社グループ全体の業績や事業環境を勘案しつつ、各取締役の担当する重点施策に対し、定量と定性の両面から評価を行うには、代表取締役社長が適していると判断したためであります。なお、当該一任された権限が適切に行使されるよう、「指名・報酬委員会」において、取締役の個人別の報酬等の構成ならびに業績連動報酬等に係る業績指標の内容及び当該業績連動報酬額の算定方法について原案の審議を経ているほか、取締役会による一任の決議は、毎年、行うものとしております。

業績連動報酬の額につきましては、上記の定量評価や各取締役の設定した重点施策の達成状況による定性評価により、固定報酬額の0%から40%の範囲内で決定しております。

（監査役）

監査役の報酬等の額は、常勤監査役と非常勤監査役の別、社内監査役と社外監査役の別、業務の分担等を勘案し、監査役の協議により決定しております。なお、監査役につきましては、独立性の確保の観点から、固定報酬のみとしております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	210,257	176,000	34,257	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	15,000	15,000	-	-	1
社外役員	42,000	42,000	-	-	6

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的とは専ら株式の価値変動や株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合と考えております。一方、純投資目的以外とは当社の顧客及び取引先等との安定的・長期的な取引関係の維持・強化や当社の中長期的な企業価値向上に資する場合と考えております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、顧客及び取引先等との安定的・長期的な取引関係の維持・強化の観点から、当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断される場合に限り、株式の政策保有を行います。保有する政策保有株式については、定期的に取り締役に報告し、個々の銘柄において保有の便益（受取配当金及び事業取引利益）と当社資本コストを比較して保有の経済合理性を検証すると共に、取引関係の維持・強化、中長期的な保有メリット等を総合的に勘案して、保有の適否を判断しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	10	1,014,409
非上場株式以外の株式	32	2,442,409

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	12	316,514	IPO・BPO分野の協業拡大のため 及び取引先持株会での定期買付による増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)ビジネスブレイン 太田昭和	500,000	500,000	業務資本提携に基づく、ディスクロージャー関連事業の取引の安定的・長期的な維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載いたしません。保有の便益と当社資本コストの比較により経済合理性を検証しております。	無
	1,051,500	741,500		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)紀文食品	310,000	310,000	ディスクロージャー関連事業の取引の安定的、長期的な維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載いたしません、保有の便益と当社資本コストの比較により経済合理性を検証しております。	有
	309,690	351,850		
ブリッジコンサルティンググループ(株)	172,500	-	業務資本提携に基づく、ディスクロージャー関連事業の取引の安定的、長期的な維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載いたしません、保有の便益と当社資本コストの比較により経済合理性を検証しております。I P O・B P O分野の協業拡大のため新規購入しております。	無
	301,875	-		
松竹(株)	22,800	22,800	ディスクロージャー関連事業の取引の安定的、長期的な維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載いたしません、保有の便益と当社資本コストの比較により経済合理性を検証しております。	有
	260,604	279,984		
岩塚製菓(株)	22,000	22,000	ディスクロージャー関連事業の取引の安定的、長期的な維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載いたしません、保有の便益と当社資本コストの比較により経済合理性を検証しております。	有
	103,840	85,910		
東海旅客鉄道(株)	6,000	6,000	ディスクロージャー関連事業の取引の安定的、長期的な維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載いたしません、保有の便益と当社資本コストの比較により経済合理性を検証しております。	無
	94,860	95,790		
(株)丹青社	91,721	88,366	ディスクロージャー関連事業の取引の安定的、長期的な維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載いたしません、保有の便益と当社資本コストの比較により経済合理性を検証しております。株式数増加の理由は、取引先持株会での定期買付によるものです。	無
	70,625	70,604		



銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)ソディック	88,469	84,465	ディスクロージャー関連事業の取引の安定的、長期的な維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載いたしません、保有の便益と当社資本コストの比較により経済合理性を検証しております。株式数増加の理由は、取引先持株会での定期買付によるものです。	無
	67,236	66,305		
イオン(株)	20,293	18,694	ディスクロージャー関連事業の取引の安定的、長期的な維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載いたしません、保有の便益と当社資本コストの比較により経済合理性を検証しております。株式数増加の理由は、取引先持株会での定期買付によるものです。	無
	52,072	48,781		
ANAホールディングス(株)	8,826	8,472	ディスクロージャー関連事業の取引の安定的、長期的な維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載いたしません、保有の便益と当社資本コストの比較により経済合理性を検証しております。株式数増加の理由は、取引先持株会での定期買付によるものです。	無
	25,384	21,738		
ヤマトホールディングス(株)	10,170	9,842	ディスクロージャー関連事業の取引の安定的、長期的な維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載いたしません、保有の便益と当社資本コストの比較により経済合理性を検証しております。株式数増加の理由は、取引先持株会での定期買付によるものです。	無
	23,077	22,568		
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,878	7,878	ディスクロージャー関連事業の取引の安定的、長期的な維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載いたしません、保有の便益と当社資本コストの比較により経済合理性を検証しております。	無(注)2.
	14,795	12,345		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,740	10,740	ディスクロージャー関連事業の取引の安定的、長期的な維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載いたしません、保有の便益と当社資本コストの比較により経済合理性を検証しております。	無(注)3.
	9,106	8,166		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
積水ハウス(株)	3,250	3,250	ディスクロージャー関連事業の取引の安定的、長期的な維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載いたしません、保有の便益と当社資本コストの比較により経済合理性を検証しております。	無
	8,769	7,706		
(株)安藤・間	9,457	8,959	ディスクロージャー関連事業の取引の安定的、長期的な維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載いたしません、保有の便益と当社資本コストの比較により経済合理性を検証しております。株式数増加の理由は、取引先持株会での定期買付によるものです。	無
	8,096	8,099		
(株)スパンクリート コーポレーション	25,200	25,200	ディスクロージャー関連事業の取引の安定的、長期的な維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載いたしません、保有の便益と当社資本コストの比較により経済合理性を検証しております。	有
	5,544	6,678		
京王電鉄(株)	1,154	1,073	ディスクロージャー関連事業の取引の安定的、長期的な維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載いたしません、保有の便益と当社資本コストの比較により経済合理性を検証しております。株式数増加の理由は、取引先持株会での定期買付によるものです。	無
	5,359	5,137		
オイレス工業(株)	2,984	2,984	ディスクロージャー関連事業の取引の安定的、長期的な維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載いたしません、保有の便益と当社資本コストの比較により経済合理性を検証しております。	無
	5,013	4,521		
(株)やまびこ	3,284	3,284	ディスクロージャー関連事業の取引の安定的、長期的な維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載いたしません、保有の便益と当社資本コストの比較により経済合理性を検証しております。	無
	4,322	4,913		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)アドバンスクリエイト	3,219	3,025	ディスクロージャー関連事業の取引の安定的、長期的な維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載いたしません、保有の便益と当社資本コストの比較により経済合理性を検証しております。株式数増加の理由は、取引先持株会での定期買付によるものです。	無
	3,360	2,876		
(株)カナデン	2,228	1,634	ディスクロージャー関連事業の取引の安定的、長期的な維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載いたしません、保有の便益と当社資本コストの比較により経済合理性を検証しております。株式数増加の理由は、取引先持株会での定期買付によるものです。	無
	2,589	1,619		
ソニーグループ(株)	200	200	ディスクロージャー関連事業の取引の安定的、長期的な維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載いたしません、保有の便益と当社資本コストの比較により経済合理性を検証しております。	無
	2,397	2,546		
常磐興産(株)	1,847	1,674	ディスクロージャー関連事業の取引の安定的、長期的な維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載いたしません、保有の便益と当社資本コストの比較により経済合理性を検証しております。株式数増加の理由は、取引先持株会での定期買付によるものです。	無
	2,336	2,300		
(株)イクヨ	1,150	1,150	ディスクロージャー関連事業の取引の安定的、長期的な維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載いたしません、保有の便益と当社資本コストの比較により経済合理性を検証しております。	有
	1,804	1,512		
クリナップ(株)	2,420	2,420	ディスクロージャー関連事業の取引の安定的、長期的な維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載いたしません、保有の便益と当社資本コストの比較により経済合理性を検証しております。	無
	1,672	1,283		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
日本電信電話(株)	408	408	ディスクロージャー関連事業の取引の安定的、長期的な維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載いたしません、保有の便益と当社資本コストの比較により経済合理性を検証しております。	無
	1,616	1,446		
(株)八チバン	463	271	ディスクロージャー関連事業の取引の安定的、長期的な維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載いたしません、保有の便益と当社資本コストの比較により経済合理性を検証しております。株式数増加の理由は、取引先持株会での定期買付によるものです。	無
	1,427	831		
丸三証券(株)	3,307	3,307	ディスクロージャー関連事業の取引の安定的、長期的な維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載いたしません、保有の便益と当社資本コストの比較により経済合理性を検証しております。	無
	1,412	1,647		
(株)セブン&アイ・ホールディングス	100	100	ディスクロージャー関連事業の取引の安定的、長期的な維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載いたしません、保有の便益と当社資本コストの比較により経済合理性を検証しております。	無
	598	581		
(株)TAKARA & COMPANY	220	220	業界の動向把握のために保有しております。定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載いたしません、保有の便益と当社資本コストの比較により経済合理性を検証しております。	有
	494	433		
アサヒグループホールディングス(株)	100	100	ディスクロージャー関連事業の取引の安定的、長期的な維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載いたしません、保有の便益と当社資本コストの比較により経済合理性を検証しております。	無
	492	446		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
キヤノン株	150	150	ディスクロージャー関連事業の取引の安定的、長期的な維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載いたしません。保有の便益と当社資本コストの比較により経済合理性を検証しております。	無
	443	449		

(注) 1. 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

(注) 2. ㈱みずほフィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社であるみずほ証券㈱が当社の株式を保有しています。

(注) 3. ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱が当社の株式を保有しています。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第93条の規定により、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

(1)会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等が主催するセミナー等に参加しております。

(2)IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及び会計指針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物	8	12,207,624	7,574,004
営業債権及びその他の債権	9	2,572,741	3,122,537
その他の金融資産	10,34	1,741,441	1,883,697
棚卸資産	11	709,192	601,723
その他の流動資産	12	298,205	352,299
流動資産合計		17,529,204	13,534,261
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産	13,16	4,318,258	4,349,871
使用権資産	16,20,33	3,067,975	2,930,134
のれん	7,14,16	472,287	5,140,687
無形資産	14,16	2,791,080	2,992,012
投資不動産	15	186,322	186,322
持分法で会計処理されている投資	17	825,274	900,821
その他の金融資産	10,34	5,461,066	5,863,264
繰延税金資産	18	856,831	956,474
その他の非流動資産	12,16	51,487	64,380
非流動資産合計		18,030,581	23,383,964
資産合計		35,559,785	36,918,225
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
借入金	19,33	51,652	116,540
リース負債	19,33	796,512	771,299
営業債務及びその他の債務	21	1,640,755	1,744,201
未払法人所得税等		440,053	504,767
契約負債	27	721,538	719,178
その他の流動負債	24	2,641,318	2,765,632
流動負債合計		6,291,828	6,621,617
<b>非流動負債</b>			
借入金	19,33	300,000	378,010
リース負債	19,33	2,318,794	2,070,057
退職給付に係る負債	22	2,570,536	2,686,459
引当金	23	204,329	219,391
その他の非流動負債	24	421,061	506,549
非流動負債合計		5,814,721	5,860,466
負債合計		12,106,549	12,482,083
<b>資本</b>			
資本金	25	3,058,651	3,058,651
資本剰余金	25	4,694,634	4,688,104
自己株式	25	2,269,362	2,269,465
その他の資本の構成要素	25	941,708	1,064,206
利益剰余金		16,994,938	17,853,844
親会社の所有者に帰属する持分合計		23,420,568	24,395,339
非支配持分		32,668	40,803
資本合計		23,453,236	24,436,142
負債及び資本合計		35,559,785	36,918,225

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	27	26,141,848	26,804,039
売上原価		16,055,057	17,111,711
売上総利益		10,086,791	9,692,328
販売費及び一般管理費	28,36	7,574,083	7,450,982
その他の収益	29	74,646	76,431
その他の費用	16,29	104,484	105,638
営業利益		2,482,870	2,212,138
金融収益		68,340	89,729
金融費用	30	6,414	6,481
持分法による投資利益	17	78,770	95,624
税引前利益		2,623,567	2,391,011
法人所得税費用	18	855,052	766,462
当期利益		1,768,515	1,624,549
当期利益の帰属			
親会社の所有者		1,762,748	1,618,139
非支配持分		5,767	6,410
当期利益		1,768,515	1,624,549
1株当たり当期利益	32		
基本的1株当たり当期利益(円)		68.18	63.43
希薄化後1株当たり当期利益(円)		-	-



【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益		1,768,515	1,624,549
その他の包括利益	31		
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて			
公正価値で測定する金融資産		188,749	116,181
確定給付制度の再測定		62,893	184,738
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		1,232	959
純損益に振り替えられることのない項目合計		252,874	301,877
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		29,666	5,186
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		29,666	5,186
税引後その他の包括利益		282,540	307,064
当期包括利益		2,051,055	1,931,612
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		2,045,321	1,925,245
非支配持分		5,734	6,367
当期包括利益		2,051,055	1,931,612

【連結持分変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2021年4月1日時点の残高		3,058,651	4,691,776	2,082,303	6,681	715,277	-
当期利益							
その他の包括利益	31				29,770	189,981	62,823
当期包括利益合計		-	-	-	29,770	189,981	62,823
自己株式の取得	25			1,215,119			
自己株式の消却	25			1,028,060			
配当金	26						
支配継続子会社に対する持分変動			2,858				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替							62,823
所有者との取引額合計		-	2,858	187,059	-	-	62,823
2022年3月31日時点の残高		3,058,651	4,694,634	2,269,362	36,450	905,258	-

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
		合計				
2021年4月1日時点の残高		721,958	17,032,541	23,422,622	29,792	23,452,414
当期利益		-	1,762,748	1,762,748	5,767	1,768,515
その他の包括利益	31	282,574		282,574	33	282,540
当期包括利益合計		282,574	1,762,748	2,045,321	5,734	2,051,055
自己株式の取得	25	-		1,215,119		1,215,119
自己株式の消却	25	-	1,028,060	-		-
配当金	26	-	835,114	835,114		835,114
支配継続子会社に対する持分変動		-		2,858	2,858	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		62,823	62,823	-		-
所有者との取引額合計		62,823	1,800,351	2,047,375	2,858	2,050,233
2022年3月31日時点の残高		941,708	16,994,938	23,420,568	32,668	23,453,236

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2022年4月1日時点の残高		3,058,651	4,694,634	2,269,362	36,450	905,258	-
当期利益							
その他の包括利益	31				5,358	117,139	184,609
当期包括利益合計		-	-	-	5,358	117,139	184,609
自己株式の取得	25			103			
配当金	26						
支配継続子会社に対する持分変動			6,530				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替							184,609
所有者との取引額合計		-	6,530	103	-	-	184,609
2023年3月31日時点の残高		3,058,651	4,688,104	2,269,465	41,809	1,022,397	-

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
		合計				
2022年4月1日時点の残高		941,708	16,994,938	23,420,568	32,668	23,453,236
当期利益		-	1,618,139	1,618,139	6,410	1,624,549
その他の包括利益	31	307,106		307,106	43	307,064
当期包括利益合計		307,106	1,618,139	1,925,245	6,367	1,931,612
自己株式の取得	25	-		103		103
配当金	26	-	943,841	943,841		943,841
支配継続子会社に対する持分変動		-		6,530	1,768	4,762
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		184,609	184,609	-		-
所有者との取引額合計		184,609	759,233	950,474	1,768	948,706
2023年3月31日時点の残高		1,064,206	17,853,844	24,395,339	40,803	24,436,142

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前利益		2,623,567	2,391,011
減価償却費及び償却費		2,019,712	2,082,580
減損損失		56,183	84,884
金融収益		68,340	89,729
金融費用		6,414	6,481
持分法による投資損益(は益)		78,770	95,624
棚卸資産増減額(は増加)		136,422	110,048
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		7,509	253,742
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		112,503	10,382
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		99,897	47,740
未払消費税等増減額(は減少)		8,668	53,062
その他		61,648	31,939
小計		4,695,233	4,379,031
利息及び配当金の受取額		45,976	59,431
利息の支払額		6,121	6,185
法人所得税の支払額		892,581	831,874
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,842,507	3,600,403
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出		229,760	287,052
定期預金の払戻による収入		233,410	247,046
有形固定資産の取得による支出		153,847	106,493
無形資産の取得による支出		1,228,648	1,306,330
投資の取得による支出		322,932	411,795
子会社の支配獲得による収支(は支出)	7	-	4,808,888
その他		93,207	195,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,608,569	6,477,901
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
長期借入金の返済による支出	33	6,672	1,652
リース負債の返済による支出	33	837,477	811,142
自己株式の取得による支出		1,215,119	103
配当金の支払額	26	834,593	944,596
非支配持分からの子会社持分取得による支出		-	4,762
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,893,861	1,762,255
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		659,924	4,639,754
現金及び現金同等物の期首残高		12,845,107	12,207,624
現金及び現金同等物に係る換算差額		22,440	6,134
現金及び現金同等物の期末残高	8	12,207,624	7,574,004

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社プロネクサス（以下、「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は当社のウェブサイト（<https://www.pronexus.co.jp>）で開示しております。当社の連結財務諸表は、2023年3月31日を期末日とし、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容は、単一セグメントのディスクロージャー関連事業であります。取扱製品を上場会社ディスクロージャー関連、上場会社IR関連等、金融商品ディスクロージャー関連、データベース関連の4つに区分しております。各製品区分の内容については注記「27. 売上収益」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

本連結財務諸表は、2023年6月28日の取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 会計方針の変更

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第12号 (改訂)	法人所得税	経済協力開発機構が公表した第2の柱モデルルールを導入するために制定又は実質的に制定された税法から生じる法人所得税の会計処理及び開示の要求事項に対する一時的な例外の導入

上記基準書の適用による当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該企業を支配していると判断しております。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。当社グループ間の債権債務残高及び内部取引高、並びに当社グループ間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

子会社持分を一部処分した際、支配が継続する場合には、資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、資本剰余金として資本に直接認識されております。

支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得又は損失は純損益で認識しております。

#### 関連会社

関連会社とは、当社グループが当該企業に対し、財務及び営業の方針に重要な影響力を有しているものの、支配又は共同支配をしていない企業をいいます。当社グループが他の企業の議決権の20%以上50%以下を保有する場合、当社グループは当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定されます。

関連会社については、当社グループが重要な影響力を有することとなった日から重要な影響力を喪失する日まで、持分法によって会計処理しております。関連会社に対する投資には、取得に際して認識されたのれんが含まれております。

関連会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該関連会社の財務諸表に調整を加えております。

#### (2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する持分金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。取得対価が識別可能な資産及び負債の公正価値の純額を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において純損益として計上しております。

非支配持分を公正価値で測定するか、又は識別可能な純資産の認識金額の比例持分で測定するかについては、企業結合ごとに選択しております。

仲介手数料、弁護士費用、デュー・デリジェンス費用等の、企業結合に関連して発生する取引費用は、発生時に費用処理しております。

企業結合の当初の会計処理が、企業結合が発生した連結会計年度末までに完了していない場合は、完了していない項目を暫定的な金額で報告しております。取得日時点に存在していた事実と状況を、取得日当初に把握していたとしたら認識される金額の測定に影響を与えていたと判断される期間（以下「測定期間」という。）に入手した場合、その情報を反映して、取得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正しております。新たに得た情報が、資産と負債の新たな認識をもたらす場合には、追加の資産と負債を認識しております。測定期間は最長で1年間であります。

なお、支配獲得後の非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しているため、当該取引からののれんは認識しておりません。

被取得企業における識別可能な資産及び負債は、以下を除いて、取得日の公正価値で測定しております。

- ・繰延税金資産・負債及び従業員給付契約に関連する資産・負債
- ・被取得企業の株式に基づく報酬契約
- ・IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って売却目的に分類される資産又は処分グループ

段階的に達成される企業結合の場合、当社グループが以前保有していた被取得企業の持分は支配獲得日の公正価値で再測定し、発生した利得又は損失は連結損益計算書において純損益として認識しております。

#### (3) 外貨換算

##### 外貨建取引

外貨建取引は、取引日の為替レートで当社グループの各社の機能通貨に換算しております。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しております。

公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に換算しております。

換算又は決済により生じる換算差額は、純損益として認識しております。

##### 在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レート、収益及び費用については平均為替レートを用いて日本円に換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体が処分された期間に純損益として認識されます。

#### (4) 金融商品

##### 金融資産

##### ( ) 当初認識及び測定

当社グループは、金融資産について、純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、償却原価で測定する金融資産に分類しております。この分類は、当初認識時に決定しております。

当社グループは、金融資産に関する契約の当事者となった取引日に当該金融商品を認識しております。

すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される区分に分類される場合を除き、公正価値に取引費用を加算した取得価額で測定しております。ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権は、取引価格で測定しております。

金融資産は、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定する金融資産に分類しております。

公正価値で測定する資本性金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有する資本性金融資産を除き、個々の資本性金融資産ごとに、当初認識時に事後の公正価値の変動をその他の包括利益で表示するという取消不能の選択を行っており、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

公正価値で測定する負債性金融資産については、以下の要件を満たす場合にその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルに基づいて保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

##### ( ) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

##### (a) 償却原価により測定する金融資産

償却原価により測定する金融資産については、実効金利法による償却原価により測定しております。

##### (b) 公正価値により測定する資本性金融資産

公正価値により測定する金融資産の公正価値の変動額は純損益として認識しております。

ただし、資本性金融資産のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識しております。なお、当該金融資産からの配当金については、金融収益の一部として当期の純損益として認識しております。

##### (c) 公正価値により測定する負債性金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産については、公正価値の変動額は、減損戻入又は減損損失、利息収入及び為替差損益を除き、当該金融資産の認識の中止又は分類変更が行われるまで、その他の包括利益として認識しております。

( ) 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する、又は当社グループが金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合において、金融資産の認識を中止しております。当社グループが、移転した当該金融資産に対する支配を継続している場合には、継続的関与を有している範囲において、資産と関連する負債を認識いたします。

( ) 金融資産の減損

償却原価により測定する金融資産については、予想信用損失に対する貸倒引当金を認識しております。

当社グループは、期末日ごとに各金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価しており、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。一方で、当初認識時点から信用リスクが著しく増加している場合には、全期間の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識しております。

契約上の支払の期日経過が30日超である場合には、原則として信用リスクの著しい増大があったものとしておりますが、信用リスクが著しく増加しているか否かの評価を行う際には、期日経過情報のほか、当社グループが合理的に利用可能かつ裏付け可能な情報（内部格付、外部格付等）を考慮しております。

なお、金融資産に係る信用リスクが期末日現在で低いと判断される場合には、当該金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していないと評価しております。

ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権及び契約資産については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無にかかわらず、常に全期間の予想信用損失と等しい金額で貸倒引当金を認識しております。

予想信用損失は、契約に従って企業に支払われるべきすべての契約上のキャッシュ・フローと、企業が受け取ると見込んでいるすべてのキャッシュ・フローとの差額の現在価値として測定しております。

当社グループは、金融資産の予想信用損失を、以下のものを反映する方法で見積っております。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・貨幣の時間価値
- ・過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

著しい景気変動等の影響を受ける場合には、上記により測定された予想信用損失に、必要な調整を行うこととしております。

当社グループは、ある金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合には、金融資産の総額での帳簿価額を直接減額しております。

金融資産に係る貸倒引当金の繰入額は、純損益で認識しております。貸倒引当金を減額する事象が生じた場合は、貸倒引当金戻入額を純損益で認識しております。

## 金融負債

( ) 当初認識及び測定

当社グループは、金融負債について、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債と償却原価で測定する金融負債のいずれかに分類しております。この分類は、当初認識時に決定しております。

当社グループは、発行した負債証券を、その発行日に当初認識しております。その他の金融負債は、すべて、当該金融商品の契約の当事者になる取引日に当初認識しております。

すべての金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定する金融負債については、直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しております。

( ) 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債については、売買目的保有の金融負債と当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定すると指定した金融負債を含んでおり、当初認識後公正価値で測定し、その変動については当期の純損益として認識しております。



(b) 償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債については、当初認識後実効金利法による償却原価で測定しております。

実効金利法による償却及び認識が中止された場合の利得及び損失については、金融費用の一部として当期の純損益として認識しております。

( ) 金融負債の認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅したとき、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に、金融負債の認識を中止しております。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しております。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額であります。原価は、主として個別法による原価法に基づいて算定しており、購入原価、加工費及び現在の場所及び状態に至るまでに要したすべての費用を含んでおります。

(7) 有形固定資産

有形固定資産については、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・除去及び土地の原状回復費用、及び資産計上すべき借入コストが含まれております。

土地及び建設仮勘定以外の各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上されております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 15～38年
- ・機械装置及び運搬具 10年
- ・工具器具及び備品 3～20年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(8) のれん

当社グループは、のれんを取得日時時点で測定した被取得企業に対する非支配持分の認識額を含む譲渡対価の公正価値から、取得日時点における識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額を控除した額として当初測定しております。

のれんの償却は行わず、毎期末及び減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。

のれんの減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻入れは行っておりません。

また、のれんは連結財政状態計算書において、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

(9) 無形資産

個別に取得した無形資産は、原価モデルを採用し、当初認識時に取得原価で測定しております。企業結合で取得した無形資産は、取得日現在における公正価値で測定しております。

無形資産は、当初認識後、耐用年数を確定できない無形資産を除いて、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却され、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。主要な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・ソフトウェア 5年

なお、見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(10) 投資不動産

投資不動産は、賃貸収入又はキャピタル・ゲイン、もしくはその両方を得ることを目的として保有する不動産であります。投資不動産は、原価モデルを採用しています。

(11) リース

当社グループは、契約の締結時に契約がリースであるか又はリースを含んでいるかを判定しております。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるか又はリースを含んでいると判定しております。

契約がリースであるか又はリースを含んでいると判定した場合、当社グループが借手の場合、リース開始日に使用権資産及びリース負債を認識しております。リース負債は未払リース料総額の現在価値で測定し、使用権資産は、リース負債の当初測定金額に、開始日以前に支払ったリース料等、借手に発生した当初直接コスト及びリースの契約条件で要求されている原状回復義務等のコストを調整した取得原価で測定しております。

当初認識後は、使用権資産は耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

リース料は、利息法に基づき金融費用とリース負債の返済額に配分し、金融費用は連結損益計算書において認識しております。

ただし、リース期間が12ヶ月以内の短期リース及び原資産が少額のリースについては、使用権資産及びリース負債を認識せず、リース料をリース期間にわたって、定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

(12) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。のれん及び耐用年数を確定できない、又は未だ使用可能ではない無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず回収可能価額を毎期末に見積っております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のうちいずれか高い方の金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割引いております。減損テストにおいて個別にテストされない資産は、継続的な使用により他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単位に統合しております。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位を、のれんが関連する最小の単位を反映して減損がテストされるように統合しております。企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位に配分しております。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成しません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を決定しております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に純損益として認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額しております。

のれんに関連する減損損失は戻入れておりません。その他の非金融資産については、過去に認識した減損損失は、毎期末日において損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しております。回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合、減損損失を戻入れております。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却額を控除した後の帳簿価額を上限として戻入れております。

(13) 従業員給付

当社グループは、従業員の退職給付制度として確定給付制度を運営しております。

当社グループは、確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を用いて算定しております。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して算定しております。

確定給付制度の再測定額は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。

過去勤務費用は、発生した期の純損益として処理しております。

(14) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。貨幣の時間的価値が重要な場合には、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しております。

・ 資産除去債務

資産除去債務には、当社グループが使用する賃借事務所・建物等に対する原状回復義務に備え、過去の原状回復実績に基づき将来支払うと見込まれる金額を計上しております。これらの費用は、事務所等に施した内部造作の耐用年数を考慮して決定した使用見込期間経過後に支払われると見込んでおりますが、将来の事業計画等により影響を受けます。

(15) 収益

当社グループでは、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等を除く顧客との契約について、以下のステップを適用することにより、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

個別取引の会計方針は注記「27.売上収益」に記載しております。

(16) 金融収益及び金融費用

金融収益は、主として受取利息、受取配当金、為替差益及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動等から構成されております。受取利息は、実効金利法により発生時に認識しております。受取配当金は、配当を受取る権利が確定した時点で認識しております。

金融費用は、主として支払利息、為替差損、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動等から構成されております。支払利息は、実効金利法により発生時に認識しております。

#### (17) 法人所得税

法人所得税費用は、当期税金及び繰延税金から構成されております。これらは、その他の包括利益又は資本に直接認識される項目から生じる場合、及び企業結合から生じる場合を除き、純損益として認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局からの還付が予想される金額で測定しております。税額の算定に使用する税率及び税法は、期末日までに制定又は実質的に制定されているものであります。

繰延税金は、期末日における資産及び負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との差額である一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・のれんの当初認識から生じる将来加算一時差異
- ・企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得（欠損金）にも影響を与えない取引によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・子会社、関連会社に対する投資及び共同支配の取決めに対する持分に係る将来減算一時差異に関しては、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合、又は当該一時差異の使用対象となる課税所得が稼得される可能性が低い場合
- ・子会社、関連会社に対する投資及び共同支配の取決めに対する持分に係る将来加算一時差異に関しては、一時差異の解消する時期をコントロールすることができ、予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識され、繰延税金資産は将来減算一時差異を使用できるだけの課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について認識しております。

繰延税金資産の帳簿価額は毎期見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は毎期見直され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識しております。

繰延税金資産及び負債は、期末日において制定されている、又は実質的に制定されている税率及び税法に基づいて、資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率及び税法によって測定しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合又は別々の納税主体であるものの当期税金負債と当期税金資産とを純額で決済するか、あるいは資産の実現と負債の決済を同時に行うことを意図している場合に相殺しております。

当社グループは、経済協力開発機構が公表した第2の柱モデルルールを導入するために制定又は実質的に制定された税法から生じる法人所得税に係る繰延税金資産及び繰延税金負債に関して、認識及び情報開示に対する例外を適用しています。

#### (18) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

#### (19) セグメント情報

事業セグメントとは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位であります。すべての事業セグメントの事業の成果は、個別にその財務情報が入手可能なものであり、かつ各セグメントへの経営資源の配分及び業績の評価を行うために、当社の取締役会が定期的にレビューしております。なお、当社グループの事業セグメントは単一のディスクロージャー関連事業であります。

(20) 資本

普通株式

当社が発行した普通株式は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上しております。

自己株式

自己株式は取得原価で評価され、資本から控除しております。当社の自己株式の購入、売却又は消却において利得又は損失は認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本として認識しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは以下のとおりであります。

(1) 非金融資産の減損

当社グループは、有形固定資産、使用権資産、のれん及び無形資産について、減損テストを実施しております。減損テストにおける回収可能価額の算定においては、資産の耐用年数、将来キャッシュ・フロー、税引前割引率及び長期成長率等について一定の仮定を設定しております。これらの仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果により影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。これらに関連する内容及び金額については注記「13.有形固定資産」、「14.のれん及び無形資産」、「16.非金融資産の減損」及び「20.リース」に記載しております。

(2) 確定給付制度債務の測定

当社グループは、確定給付型を含む様々な退職後給付制度を有しております。これらの各制度に係る確定給付制度債務の現在価値及び関連する勤務費用等は、数理計算上の仮定に基づいて算定されております。数理計算上の仮定には、割引率、退職率及び死亡率等の様々な変数についての見積り及び判断が求められます。当社グループは、これらの変数を含む数理計算上の仮定の適切性について、外部の年金数理人からの助言を得ております。

数理計算上の仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果や関連法令の改正・公布によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

これらの数理計算上の仮定及び関連する感応度については、注記「22.従業員給付」に記載しております。

(3) 法人所得税

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。繰延税金資産の認識に際しては、課税所得が生じる可能性の判断において、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、金額を算定しております。

法人所得税に関連する内容及び金額については注記「18.法人所得税」に記載しております。

(4) のれん

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	当連結会計年度
株式会社シネ・ホールディングス	4,667,212千円
その他	473,475千円

株式会社シネ・ホールディングスグループの識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

- ( ) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法  
当社は当連結会計年度において、株式会社シネ・ホールディングスの全株式を取得し、同社及び同社の子会社である株式会社シネ・フォーカスを連結子会社化しております。  
当該企業結合により生じたのれんは、被取得企業の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力として、企業結合日における当該株式の取得原価と純資産の差額から算出しており、株式の取得原価は将来キャッシュ・フローの現在価値から算出された株式価値評価を基礎として決定しております。
- ( ) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定  
将来キャッシュ・フローの主要な仮定は事業計画であり、将来の売上種類及びイベント類型別の売上高成長率、売上総利益等の重要な仮定に基づいて算定しております。
- ( ) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響  
上記の主要な仮定である売上種類及びイベント類型別の売上成長率や売上総利益率は見積りの不確実性が高く、将来の予測不能な事業上の前提条件の変化によって見積りが変更した場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表に影響が生じる可能性があります。

#### 5. 未適用の新基準

連結財務諸表の承認日までに主に以下の基準書及び解釈指針の新設又は改訂が公表されておりますが、当社グループは早期適用しておりません。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用年度	新設・改訂の概要
IAS第12号 (改訂)	法人所得税	2023年1月1日	2024年3月期	経済協力開発機構が公表した第2の柱モデルルールを導入するために制定又は実質的に制定された税法から生じる法人所得税の開示

上記基準書等を適用することによる連結財務諸表への影響は現在検討中であります。

#### 6. セグメント情報

##### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当社グループの事業内容は、ディスクロージャー・I R関連製品の製作及び付帯する業務であり、区分すべきセグメントが存在しないため、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントとなっております。

##### (2) 製品及びサービスに関する情報(売上収益)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	千円	千円
上場会社ディスクロージャー関連	11,267,332	11,732,711
上場会社I R関連等	6,913,985	7,413,206
金融商品ディスクロージャー関連	6,889,936	6,626,635
データベース関連	1,070,596	1,031,487
合計	26,141,848	26,804,039

##### (3) 地域別に関する情報

当社グループは、外部顧客からの国内売上収益が、連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、地域別の売上収益の記載を省略しております。

また、国内所在地に帰属する非流動資産の帳簿価額が、連結財政状態計算書の非流動資産の大部分を占めるため、地域別の非流動資産の記載を省略しております。

(4) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が当社グループ売上収益の10%を超える外部顧客がないため、記載を省略しております。

7. 企業結合

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社は、2023年3月10日開催の取締役会において、株式会社シネ・ホールディングス(以下、シネ・ホールディングス)の全株式を取得することを決議いたしました。

なお、本株式取得により、シネ・ホールディングスの子会社である株式会社シネ・フォーカス(以下、シネ・フォーカス)は、当社の孫会社となります。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業内容

- |              |   |
|--------------|---|
| ( ) 被取得企業の名称 | 株式会社シネ・ホールディングス   |
| 事業の内容        | 株式保有による事業活動の支配管理  |
| ( ) 被取得企業の名称 | 株式会社シネ・フォーカス  |
| 事業の内容        | 映像・音響機器・情報機器のレンタル・オペレーション<br>システムプランニング・ライブ配信・撮影・中継・収録<br>学術集会・医学会・各種セミナーの運営支援<br>3Dホログラム演出の企画・制作 |

取得日

2023年3月31日

取得した議決権付き資本持分の割合

100%

企業結合を行った主な理由

当社の主たる事業領域であるディスクロージャー・IR分野においては、近年、コーポレートガバナンス・コードを背景に、株主・投資家と企業の対話の充実が求められています。特に、株主総会においては、株主総会招集通知のカラー化や映像を活用した事業報告等による理解促進や、インターネットを活用した「バーチャル株主総会」開催による株主の参加機会の拡大が図られる等、株主と企業の直接対話の場として一層重要性が高まっています。

このような状況の中、当社は2022年5月に「新中期経営計画2024」を公表し、事業環境の変化に対応した“非印刷分野”のさらなる事業拡大と、非財務情報開示の充実に対応した“新たなビジネス領域”に挑戦することで、中長期的な成長を目指しております。

“非印刷分野”の1つである当社の「株主総会運営支援サービス」は、株主総会招集通知のコンテンツを活用した事業報告スライド制作を軸に、株主総会全体の計画立案、映像機器の設営、バーチャル株主総会運営支援までトータルサポートを実現しています。当社においては持続的な成長分野であり、その加速のためにはさらなる体制強化が必要となっております。

一方、シネ・ホールディングスは映像技術のプロフェッショナルとして、株主総会、企業イベント、学術集会、エンターテインメントイベント、展示会等、年間4,000件以上のイベントに携わっています。2021年3月期以降にコロナ禍によるマイナス影響を受けましたが、直近では回復基調にあります。特に安定性の高い株主総会分野においては、当社の長年のパートナーとして映像機器等の設営・オペレーションを中心に連携し、当社の「株主総会運営支援サービス」に欠かせない存在となっております。

今回の株式取得は、「株主総会運営支援サービス」の体制を強化することを目的とし、両社の協働により受注件数の拡大を見込んでおります。加えて、両社の顧客基盤を活用し、株主総会以外の企業イベントへの販路拡大等、「新中期経営計画2024」のコンセプトにも掲げる“新たなビジネス領域”への拡大を目指してまいります。

被取得企業の支配獲得方法

現金を対価とする株式取得

(2) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：千円)

支払対価の公正価値（現金）	5,200,032
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	391,144
営業債権及びその他の債権	373,079
棚卸資産	1,490
有形固定資産	292,470
使用権資産	355,881
無形資産	23,281
その他の金融資産	66,472
繰延税金資産	177,471
借入金	144,550
営業債務及びその他の債務	132,050
リース負債	274,111
未払法人所得税等	73,537
その他の流動負債	172,029
契約負債	1,854
退職給付に係る負債	299,489
引当金	30,140
その他	20,708
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	532,821
のれん	4,667,212

取得した資産及び引き受けた負債については、当連結会計年度末においての取得対価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しております。

当該企業結合に係る取得関連費用は17,138千円であり、すべて連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。

なお、のれんについて税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

(3) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：千円)

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	5,200,032
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	391,144
子会社取得による支出	4,808,888

(4) 業績に与える影響

当該企業結合に係る取得日以降の損益情報は、連結財務諸表に与える影響額に重要性がないため開示しておりません。

また、当該企業結合が期首に実施されたと仮定した場合、当連結会計年度における当社グループの売上収益及び当期利益はそれぞれ29,136,845千円及び1,911,047千円であったと算定されます。なお、当該プロ forma情報は監査証明を受けておりません。



8. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	千円	千円
現金及び現金同等物		
現金及び預金	10,907,658	6,274,039
短期投資	1,299,966	1,299,965
合計	12,207,624	7,574,004

9. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	千円	千円
受取手形	9,129	36,793
売掛金	2,567,011	3,085,385
未収入金	2,966	10,053
貸倒引当金	6,365	9,694
合計	2,572,741	3,122,537

営業債権及びその他の債権は償却原価で測定する金融資産に分類しております。

10. その他の金融資産

(1) その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	千円	千円
償却原価で測定する金融資産		
定期預金	241,441	283,697
債券	100,000	100,000
その他	774,065	821,047
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
リース債権信託受益権等	1,500,000	1,500,000
その他	836,271	822,663
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
株式	2,638,906	3,146,445
その他	1,111,825	1,073,108
合計	7,202,507	7,746,961
流動資産	1,741,441	1,883,697
非流動資産	5,461,066	5,863,264
合計	7,202,507	7,746,961

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の主な銘柄及び公正価値等は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	千円	千円
(株)ビジネスブレイン太田昭和	741,500	1,051,500
Prop Tech plus(株)	523,207	431,032
(株)紀文食品	351,850	309,690
ブリッジコンサルティンググループ(株)	-	301,875
松竹(株)	279,984	260,604
FRAIM(株)	162,030	128,094
岩塚製菓(株)	85,910	103,840
東海旅客鉄道(株)	95,790	94,860
(株)丹青社	70,604	70,625
コモンズ投信(株)	19,419	67,997

株式は主に政策投資目的で保有しているため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

(3) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の認識の中止

当社グループは、資産の効率化や取引関係の見直し等を目的として、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の一部を売却することにより、認識を中止しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、認識の中止を行ったその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産はありません。

なお、資本性金融商品から認識された受取配当金の内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
当期中に認識の中止を 行った投資	期末日現在で 保有している投資	当期中に認識の中止を 行った投資	期末日現在で 保有している投資
千円	千円	千円	千円
-	30,755	-	42,270

11. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	千円	千円
仕掛品	697,730	591,362
原材料及び貯蔵品	11,462	10,361
合計	709,192	601,723

費用として認識された棚卸資産の金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ16,055,057千円、17,111,711千円であります。

また、費用として認識された棚卸資産の評価減の金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ8,988千円、7,094千円であります。

12. その他の資産

その他の資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	千円	千円
その他の流動資産		
前払費用	284,036	314,729
その他	14,169	37,570
合計	298,205	352,299
その他の非流動資産		
長期前払費用	51,487	60,580
その他	-	3,800
合計	51,487	64,380

13.有形固定資産

増減表

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減、及び帳簿価額は以下のとおりであります。

取得原価

	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	建設仮勘定	合計額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2021年4月1日	2,051,275	3,489,357	1,879,521	1,207,782	4,928	8,632,863
取得	-	67,904	7,772	25,623	8,565	109,864
企業結合による取得	-	-	-	-	-	-
売却又は処分	-	22,926	2,606	68,921	-	94,453
科目間の振替	-	-	5,260	7,420	13,492	812
在外営業活動体の換算差額	-	2,302	-	1,563	-	3,865
2022年3月31日	2,051,275	3,536,638	1,889,947	1,173,467	-	8,651,327
取得	-	25,006	19,957	71,920	-	116,884
企業結合による取得	-	45,707	2,336,306	75,292	17,444	2,474,749
売却又は処分	-	12,064	8,500	71,565	-	92,129
科目間の振替	-	-	-	-	-	-
在外営業活動体の換算差額	-	499	-	359	-	859
2023年3月31日	2,051,275	3,595,786	4,237,710	1,249,474	17,444	11,151,689

減価償却累計額及び減損損失累計額

	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	建設仮勘定	合計額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2021年4月1日	547	1,939,336	1,222,971	865,228	-	4,028,082
減価償却費	-	145,476	108,392	121,786	-	375,654
企業結合による取得	-	-	-	-	-	-
減損損失	-	-	-	205	-	205
売却又は処分	-	6,233	559	67,143	-	73,935
在外営業活動体の換算差額	-	1,747	-	1,315	-	3,062
2022年3月31日	547	2,080,327	1,330,804	921,390	-	4,333,068
減価償却費	-	141,512	107,916	104,199	-	353,626
企業結合による取得	-	13,629	2,109,991	58,659	-	2,182,279
減損損失	-	5,040	-	12,405	-	17,445
売却又は処分	-	8,718	8,500	68,038	-	85,255
在外営業活動体の換算差額	-	345	-	309	-	655
2023年3月31日	547	2,232,135	3,540,211	1,028,925	-	6,801,818

(注) 有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

帳簿価額

	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	建設仮勘定	合計額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2021年4月1日	2,050,728	1,550,021	656,550	342,554	4,928	4,604,780
2022年3月31日	2,050,728	1,456,311	559,143	252,077	-	4,318,258
2023年3月31日	2,050,728	1,363,651	697,499	220,549	17,444	4,349,871

14. のれん及び無形資産

増減表

のれん及び無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減、及び帳簿価額は以下のとおりであります。

取得原価

	のれん	無形資産		
		ソフトウェア	その他	合計額
	千円	千円	千円	千円
2021年4月1日	705,672	4,178,166	37,499	4,215,665
取得	-	40,167	1,187,869	1,228,036
企業結合による取得	-	-	-	-
売却又は処分	-	524,118	-	524,118
科目間の振替	-	968,912	1,066,354	97,442
在外営業活動体の換算差額	5,412	137	-	137
2022年3月31日	711,084	4,663,263	159,015	4,822,278
取得	-	74,243	1,236,335	1,310,579
企業結合による取得	4,667,212	220,850	2,126	222,976
売却又は処分	-	656,197	-	656,197
科目間の振替	-	1,000,000	1,095,791	95,790
在外営業活動体の換算差額	1,188	163	-	163
2023年3月31日	5,379,484	5,302,322	301,686	5,604,008

償却累計額及び減損損失累計額

	のれん	無形資産		
		ソフトウェア	その他	合計額
	千円	千円	千円	千円
2021年4月1日	238,797	1,683,529	1,660	1,685,190
企業結合による取得	-	-	-	-
償却費	-	868,853	168	869,021
減損損失	-	-	-	-
売却又は処分	-	523,059	-	523,059
在外営業活動体の換算差額	-	45	-	45
2022年3月31日	238,797	2,029,369	1,829	2,031,198
企業結合による取得	-	199,695	-	199,695
償却費	-	994,495	168	994,663
減損損失	-	41,315	1,205	42,520
売却又は処分	-	656,197	-	656,197
在外営業活動体の換算差額	-	119	-	119
2023年3月31日	238,797	2,608,795	3,201	2,611,996

(注) 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

帳簿価額

	のれん	無形資産		
		ソフトウェア	その他	合計額
	千円	千円	千円	千円
2021年4月1日	466,875	2,494,637	35,840	2,530,476
2022年3月31日	472,287	2,633,894	157,186	2,791,080
2023年3月31日	5,140,687	2,693,527	298,485	2,992,012

15. 投資不動産

投資不動産は、将来の用途は現時点では未定の土地であり、原価モデルを採用しております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)	
	帳簿価額 千円	公正価値 千円	帳簿価額 千円	公正価値 千円
投資不動産	186,322	883,219	186,322	877,840

16. 非金融資産の減損

(1) 減損損失

当社グループは、減損損失の算定にあたって概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位を基礎としてグルーピングを行っております。

減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

減損損失の資産種類別の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
株式会社プロネクサス		
無形資産		
ソフトウェア	-	37,745
その他	-	1,095
株式会社レインボー・ジャパン		
有形固定資産		
建物及び構築物	-	5,040
工具器具及び備品	205	12,405
使用権資産	28,065	23,967
無形資産		
ソフトウェア	-	3,570
その他の非流動資産		
長期前払費用	209	-
PRONEXUS VIETNAM CO., LTD		
使用権資産	27,704	-
その他の非流動資産		
長期前払費用	-	1,062
合計	56,183	84,884

前連結会計年度に認識した非金融資産(のれんを除く)の減損損失は、主に株式会社レインボー・ジャパンの使用権資産、PRONEXUS VIETNAM CO., LTDの使用権資産について、新型コロナウイルス感染症の影響を含む経営環境の変化により事業計画を見直した結果であり、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失56,183千円を計上しました。回収可能価額は、将来キャッシュ・フローについて税引前加重平均資本コストを割引率として割引いた現在価値を使用価値としております。株式会社レインボー・ジャパンの将来キャッシュ・フローを割引率11.3%により測定した回収可能価額は41,699千円であり、PRONEXUS VIETNAM CO., LTDの将来キャッシュ・フローを割引率18.2%により測定した回収可能価額は3,112千円となっております。

当連結会計年度に認識した非金融資産(のれんを除く)の減損損失は、主に株式会社レインボー・ジャパンの使用権資産について、新型コロナウイルス感染症の影響を含む経営環境の変化により事業計画を見直した結果であり、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失84,884千円を計上しました。回収可能価額は、将来キャッシュ・フローについて税引前加重平均資本コストを割引率として割引いた現在価値を使用価値としております。株式会社レインボー・ジャパンの将来キャッシュ・フローを割引率23.2%により測定した回収可能価額は55,142千円となっております。

(2) のれんの減損

企業結合で生じたのれんは、取得日に、企業結合から利益がもたらされる資金生成単位に配分しておりません。

のれんの帳簿価額の資金生成単位別の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	千円	千円
台湾普羅納克廈斯股份有限公司	56,626	57,814
株式会社アイ・エヌ情報センター	18,170	18,170
株式会社ディスクロージャー・プロ	397,491	397,491
株式会社シネ・ホールディングス	-	4,667,212
合計	472,287	5,140,687

当社グループは、のれんについて、毎期末又は減損の兆候がある場合には随時、減損テストを実施しております。

減損テストの回収可能価額は、使用価値に基づき算定しております。

使用価値は、過去の経験及び外部からの情報を反映し、経営者が承認した5年以内の事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を、当該資金生成単位の税引前加重平均資本コストを基礎とした割引率11.4～17.4%(前連結会計年度12.6～21.5%)により現在価値に割引いて算定しております。成長率は、資金生成単位の属する産業もしくは国における長期の平均成長率を勘案して決定しており、市場の長期の平均成長率を超過しておりません。(0.0%程度)

減損テストに使用した主要な仮定が変更された場合には減損が発生するリスクがありますが、使用価値は当該資金生成単位の帳簿価額を十分に上回っており、減損テストに使用した主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変化したとしても、使用価値が帳簿価額を下回る可能性は低いと判断しております。

17. 持分法で会計処理されている投資

関連会社に対する投資

個々には重要性のない関連会社に対する投資の帳簿価額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	千円	千円
帳簿価額合計	825,274	900,821

個々には重要性のない関連会社の当期包括利益の持分取込額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	千円	千円
当期利益に対する持分取込額	78,770	95,624
その他の包括利益に対する持分取込額	1,232	959
当期包括利益に対する持分取込額	80,002	96,582

18. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳及び増減は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

	2021年 4月1日	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	企業結合	2022年 3月31日
	千円	千円	千円	千円	千円
<b>繰延税金資産</b>					
退職給付に係る負債	789,116	63,146	28,767	-	823,495
引当金	62,451	890	-	-	61,561
有形固定資産	87,497	579	-	-	88,076
無形資産	36,294	21,508	-	-	14,785
リース負債	1,143,199	243,995	-	-	899,204
その他	859,887	23,410	-	-	836,477
合計	2,978,444	226,079	28,767	-	2,723,598
<b>繰延税金負債</b>					
有形固定資産	638,277	22,480	-	-	615,797
使用権資産	1,143,199	243,995	-	-	899,204
その他	278,025	384	73,357	-	351,767
合計	2,059,501	266,091	73,357	-	1,866,767

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

	2022年 4月1日	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	企業結合	2023年 3月31日
	千円	千円	千円	千円	千円
<b>繰延税金資産</b>					
退職給付に係る負債	823,495	28,117	83,648	103,593	871,557
引当金	61,561	9,930	-	2,810	74,301
有形固定資産	88,076	209,589	-	-	297,665
無形資産	14,785	17,366	-	-	32,151
リース負債	899,204	9,364	-	-	889,839
その他	836,477	106,653	-	94,903	824,727
合計	2,723,598	148,984	83,648	201,306	2,990,241
<b>繰延税金負債</b>					
有形固定資産	615,797	16,778	-	3,167	602,186
使用権資産	899,204	9,364	-	20,669	910,508
その他	351,767	124,199	45,108	-	521,073
合計	1,866,767	98,056	45,108	23,835	2,033,767

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	千円	千円
税務上の繰越欠損金	187,814	289,517
将来減算一時差異	85,037	81,064
合計	272,851	370,581



繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の失効予定は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	千円	千円
1年目	-	20,586
2年目	20,586	14,619
3年目	13,774	32,707
4年目	31,663	49,544
5年目以降	121,791	172,061
合計	187,814	289,517

繰延税金負債を認識していない子会社に対する投資に係る将来加算一時差異の合計額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ1,893,494千円及び2,314,042千円であります。これらは当社グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高いことから、繰延税金負債を認識しておりません。

(2) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	千円	千円
当期税金費用	895,065	817,390
繰延税金費用	40,013	50,928
合計	855,052	766,462

(3) 法定実効税率と平均実際負担税率との差異要因は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	%	%
法定実効税率	30.6	30.6
課税所得計算上減算されない費用	0.7	0.9
未認識の繰延税金資産	1.5	0.4
持分法投資損益	0.9	0.7
その他	0.7	0.9
平均実際負担税率	32.6	32.1

当社グループは、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎として計算した法定実効税率は前連結会計年度において30.6%、当連結会計年度において30.6%となっております。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されております。

19. 借入金及びリース負債

借入金及びリース負債は以下のとおりであります。なお、借入金及びリース負債は償却原価で測定する金融負債に分類しております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)	平均利率	返済期限
	千円	千円	%	
短期借入金	50,000	50,000	0.80	-
1年内返済予定の長期借入金	1,652	66,540	1.11	-
長期借入金	300,000	378,010	0.68	2024年～ 2025年
リース負債(流動)	796,512	771,299	0.62	-
リース負債(非流動)	2,318,794	2,070,057	0.62	2024年～ 2028年
	3,466,958	3,335,906	-	
流動負債	848,164	887,839		
非流動負債	2,618,794	2,448,067		
	3,466,958	3,335,906		

(注) 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

20. リース

当社グループは、主として建物及び構築物、カラーオンデマンド印刷機及び複合機等(「機械装置及び運搬具」、「工具器具及び備品」)をリースしております。契約期間は、3年～7年であります。なお、重要な購入選択権、エスカレーション条項及びリース契約によって課された制限(配当、追加借入及び追加リースに関する制限等)はありません。

リースに係る損益の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	千円	千円
使用権資産の減価償却費		
建物及び構築物	709,169	669,958
機械装置及び運搬具	21,891	21,796
工具器具及び備品	43,166	38,758
合計	774,226	730,512
リース負債に係る金利費用	3,520	3,772
短期リース費用	18,471	18,754
少額資産リース費用	61,582	63,679

使用権資産の帳簿価額の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	千円	千円
使用権資産		
土地	-	130,865
建物及び構築物	2,880,197	2,667,750
機械装置及び運搬具	70,701	48,906
工具器具及び備品	117,076	82,613
合計	3,067,975	2,930,134

前連結会計年度及び当連結会計年度における使用権資産の増加額は、それぞれ280,549千円及び134,374千円  
であります。

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるリースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額は、それぞれ  
917,531千円及び893,575千円であります。

リース負債の満期分析については、注記「34. 金融商品 (4) 流動性リスク管理」に記載しております。

当連結会計年度の使用権資産には株式会社シネ・フォーカスのセール・アンド・リースバック取引から生じ  
た使用権資産が含まれております。これは、保有資産の有効活用の観点から、当社グループとなる以前の2022  
年3月に川口ハードセンター（埼玉県）の土地及び建物を売却し、同時に3年間の賃貸契約を締結しておりま  
す。当該契約に契約期間終了時の再購入オプションはありません。また、当該セール・アンド・リースバック  
取引に係る資産の売却は2022年3月に実行しており、取引から生じた損失は当期の損益に影響ありません。

## 21. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	千円	千円
支払手形	14,853	21,547
買掛金	843,903	958,387
未払金	776,898	759,920
その他	5,102	4,347
合計	1,640,755	1,744,201

営業債務及びその他の債務は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

## 22. 従業員給付

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として企業年金制度と退職一時金制度を採用し  
ております。また、一部の連結子会社は退職一時金制度を採用しております。退職一時金制度は、外部積立を  
行わず、内部積立のみをもって一時金を支払う非積立型の制度であります。

確定給付制度における給付額は勤続年数、勤続した各年に獲得したポイント及びその他の条件により設定さ  
れております。確定給付型の制度については、一般的な投資リスク、利率リスク、インフレリスク等に晒され  
ております。

### (1) 確定給付制度債務及び制度資産の調整表

確定給付制度債務及び制度資産と連結財政状態計算書に計上された確定給付負債及び資産の純額との関  
係は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	千円	千円
積立型の確定給付制度債務の現在価値	2,515,813	2,448,628
制度資産の公正価値	2,180,028	2,264,327
小計	335,784	184,301
非積立型の確定給付制度債務の現在価値	2,234,752	2,502,158
確定給付負債及び資産の純額	2,570,536	2,686,459
連結財政状態計算書に計上された確定給付負債及び資 産の純額	2,570,536	2,686,459

(2) 確定給付制度債務の現在価値の調整表

確定給付制度債務の現在価値の増減は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	千円	千円
確定給付制度債務の現在価値の期首残高	4,588,906	4,750,565
勤務費用	313,818	314,087
利息費用	29,128	35,877
過去勤務費用	24,388	-
再測定		
実績の修正により生じた数理計算上の差異	76,535	265,346
給付支払額	129,139	183,886
企業結合の影響額	-	299,489
確定給付制度債務の現在価値の期末残高	4,750,565	4,950,786

確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、前連結会計年度において12.4年、当連結会計年度において11.7年であります。

(3) 制度資産の公正価値の調整表

制度資産の公正価値の増減は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	千円	千円
制度資産の公正価値の期首残高	2,065,258	2,180,028
利息収益	30,979	32,700
再測定		
制度資産に係る収益	3,397	12,688
事業主からの拠出金	152,703	154,447
給付支払額	65,515	90,161
制度資産の公正価値の期末残高	2,180,028	2,264,327

当社グループは、翌連結会計年度（2024年3月期）に147,601千円の掛金を拠出する予定であります。

(4) 制度資産の項目ごとの内訳

制度資産の主な項目ごとの内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)			当連結会計年度 (2023年3月31日)		
	活発な市場 価格のある 資産	活発な市場 価格のない 資産	合計	活発な市場 価格のある 資産	活発な市場 価格のない 資産	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
現金及び現金同等物	113,143	-	113,143	83,101	-	83,101
資本性金融商品						
国内株式	169,170	-	169,170	153,748	-	153,748
外国株式	101,807	-	101,807	110,952	-	110,952
負債性金融商品						
国内債券	1,090,451	-	1,090,451	1,200,772	-	1,200,772
外国債券	391,969	-	391,969	384,030	-	384,030
その他(注)	-	313,488	313,488	-	331,724	331,724
合計	1,866,540	313,488	2,180,028	1,932,603	331,724	2,264,327

(注)「その他」の主な内容は、貸付金であります。

当社の確定給付企業年金制度の年金資産運用方針は、将来にわたる確定給付制度の支払を確実にを行うために、資産の安全性に十分配慮しながら、中長期的に安定的な収益を確保することを目的としております。具体的には、資産の安全性を確保することを最優先としているため、分散投資は行わず生命保険契約一般勘定100%で運用を行うものとします。

また、確定給付企業年金法に基づき、将来にわたって財政の均衡を保つことができるように、5年毎に掛金の再計算を行うなど定期的に拠出額の見直しを行っております。

(5) 主な数理計算上の仮定

主な数理計算上の仮定は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
割引率(%)	0.8	1.2

期末日時点で、以下に示した割合で割引率が変動した場合、確定給付制度債務の増減額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
割引率(0.5%高)	280,963	280,508
割引率(0.5%低)	308,163	306,234

23. 引当金

引当金の内訳及び増減は以下のとおりであります。

	資産除去債務	合計
	千円	千円
2021年4月1日	191,390	191,390
割引計算の期間利息費用	290	290
期中増加額	18,279	18,279
期中減少額(目的使用)	2,900	2,900
期中減少額	2,730	2,730
2022年3月31日	204,329	204,329
割引計算の期間利息費用	292	292
期中増加額	30,140	30,140
期中減少額(目的使用)	15,370	15,370
期中減少額	-	-
2023年3月31日	219,391	219,391

資産除去債務には、当社グループが使用する賃借事務所・建物等に対する原状回復義務に備え、過去の原状回復実績に基づき将来支払うと見込まれる金額を計上しております。これらの費用は、事務所に施した内部造作の耐用年数を考慮して決定した使用見込期間経過後に支払われると見込んでおりますが、将来の事業計画等により影響を受けます。

24. その他の負債

その他の負債の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
その他の流動負債	千円	千円
未払消費税等	310,467	296,628
未払賞与	753,966	848,815
未払有給休暇	779,097	974,592
未払費用	655,732	495,195
その他	142,055	150,403
合計	2,641,318	2,765,632
その他の非流動負債		
長期従業員給付	368,701	446,709
その他	52,360	59,840
合計	421,061	506,549

25. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金及び資本剰余金

授權株式数、発行済株式総数及び資本金等の残高の増減は以下のとおりであります。

	授權株式数	発行済株式総数	資本金	資本剰余金
	株	株	千円	千円
2021年4月1日	139,500,000	28,716,688	3,058,651	4,691,776
期中増減(注)2	-	1,000,000	-	2,858
2022年3月31日	139,500,000	27,716,688	3,058,651	4,694,634
期中増減	-	-	-	6,530
2023年3月31日	139,500,000	27,716,688	3,058,651	4,688,104

(注) 1. 当社の発行する株式は、全て権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みとなっております。

2. 自己株式の消却による減少であります。

(2) 自己株式

自己株式数及び残高の増減は以下のとおりであります。

	株式数	金額
	株	千円
2021年4月1日	2,031,321	2,082,303
期中増減(注)1	176,100	187,059
2022年3月31日	2,207,421	2,269,362
期中増減(注)2	100	103
2023年3月31日	2,207,521	2,269,465

(注) 1. 期中増減の主な要因は、主に市場買付による取得によるものであります。

2. 期中増減の主な要因は、単元未満株式の買取によるものであります。

(3) 資本剰余金

日本における会社法(以下「会社法」という。)では、株式の発行に対しての払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

(4) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができます。

(5) その他の資本の構成要素

在外営業活動体の換算差額

外貨建てで作成された在外営業活動体の財務諸表を連結する際に発生した換算差額であります。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動額であります。

確定給付制度の再測定

確定給付制度債務に係る数理計算上の差異、制度資産に係る収益（利息収益に含まれる金額を除く）及び資産上限額の影響（利息収益に含まれる金額を除く）の変動額であります。

26. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		千円	円		
2021年5月20日 取締役会	普通株式	426,966	16	2021年3月31日	2021年6月14日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	408,148	16	2021年9月30日	2021年12月3日

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		千円	円		
2022年5月19日 取締役会	普通株式	484,676	19	2022年3月31日	2022年6月13日
2022年10月31日 取締役会	普通株式	459,165	18	2022年9月30日	2022年12月5日

配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		千円	円		
2022年5月19日 取締役会	普通株式	484,676	19	2022年3月31日	2022年6月13日

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		千円	円		
2023年5月18日 取締役会	普通株式	459,165	18	2023年3月31日	2023年6月13日

## 27. 売上収益

## (1) 収益の分解

当社グループの事業セグメントは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであります。取扱製品及びサービスを、上場会社向け法定開示支援サービス等の「上場会社ディスクロージャー関連」、上場会社向けIR支援サービス等の「上場会社IR関連等」、投資信託・不動産投資信託運用会社、外国会社向け開示支援サービス等の「金融商品ディスクロージャー関連」、企業情報・財務情報検索データベース等の「データベース関連」の4つに区分しており、これら4区分の製品及びサービスから生じる収益は顧客との契約に従い計上しており、売上収益として表示しております。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	千円	千円
上場会社ディスクロージャー関連	11,267,332	11,732,711
上場会社IR関連等	6,913,985	7,413,206
金融商品ディスクロージャー関連	6,889,936	6,626,635
データベース関連	1,070,596	1,031,487
合計	26,141,848	26,804,039

## 上場会社ディスクロージャー関連

上場会社向け法定開示支援サービス等の「上場会社ディスクロージャー関連」においては、株主総会招集通知、有価証券報告書、四半期報告書、有価証券届出書、目論見書、上場申請書類、決算短信等の作成支援・印刷及び関連するシステムサービスの提供等が含まれております。

法定開示書類の作成支援については、対象の開示書類の作成期間にわたり顧客に対し作成支援業務を提供する義務を負っており、作成期間における当社グループの稼働状況に応じて履行義務が充足されるものであることから、当該履行義務が充足される作成支援期間にわたり収益を計上しております。

法定開示書類の印刷については、顧客に印刷された開示書類を引き渡す義務を負っており、顧客に当該開示書類を引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該履行義務の充足時点で収益を計上しております。

システムサービスの提供については、申込書に定められた期間（通常1年）にわたり申込者に対し当該システムの利用環境を提供する義務を負っており、契約期間にわたり時の経過につれて履行義務が充足されるものであることから、当該履行義務が充足される契約期間にわたり収益を計上しております。

## 上場会社IR関連等

上場会社向けIR支援サービス等の「上場会社IR関連等」においては、株主通信、各種IRツール、Webコンテンツ（ホームページ・IRサイト等）の作成支援・印刷等が含まれております。

IR資料・ツールやWebコンテンツの作成については、顧客仕様に応じたコンテンツを納品する義務を負っており、顧客がコンテンツを検収した時点で履行義務が充足されることから、当該履行義務の充足時点で収益を計上しております。

IR資料の印刷については、顧客に印刷されたIR資料を引き渡す義務を負っており、顧客に当該IR資料を引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該履行義務の充足時点で収益を計上しております。

上場会社IR関連の企画制作・コンサルティングサービスの提供等については、顧客からの発注に基づくサービスを提供する義務を負っており、顧客にサービスを提供した時点で履行義務が充足されることから、当該履行義務の充足時点で収益を計上しております。



## 金融商品ディスクロージャー関連

投資信託・不動産投資信託運用会社、外国会社向け開示支援サービス等の「金融商品ディスクロージャー関連」においては、有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、半期報告書、運用報告書、資産運用報告書等の法定開示書類、各種販売用ツール・Webサイト等の作成支援・印刷等が含まれております。

法定開示書類の作成支援については、対象の開示書類の作成期間にわたり顧客に対し作成支援業務を提供する義務を負っており、作成期間における当社グループの稼働状況に応じて履行義務が充足されるものであることから、当該履行義務が充足される作成期間にわたり収益を計上しております。

法定開示書類の印刷については、顧客に印刷された開示書類を引き渡す義務を負っており、顧客に当該開示書類を引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該履行義務の充足時点で収益を計上しております。

各種販売用ツール・Webサイト等の作成支援については、顧客仕様に応じたコンテンツを納品する義務を負っており、顧客がコンテンツを検収した時点で履行義務が充足されることから、当該履行義務の充足時点で収益を計上しております。

## データベース関連

企業情報・財務情報検索データベース等の「データベース関連」においては、企業情報・財務情報検索データベース、経済統計データベース、ファイナンスデータベース等の利用環境の提供等が含まれております。

各種データベースの利用環境の提供については、申込書に定められた期間にわたり申込者に対し当該システムの利用環境を提供する義務を負っており、契約期間にわたり時の経過に連れて履行義務が充足されるものであることから、当該履行義務が充足される契約期間にわたり収益を計上しております。

## (2) 契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約負債の内訳は以下のとおりであります。

## 前連結会計年度

	2021年4月1日	2022年3月31日
	千円	千円
顧客との契約から生じた債権	2,550,503	2,571,937
契約負債	674,124	721,538

## 当連結会計年度

	2022年4月1日	2023年3月31日
	千円	千円
顧客との契約から生じた債権	2,571,937	3,114,772
契約負債	721,538	719,178

前連結会計年度及び当連結会計年度に認識された収益について、期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は、それぞれ674,124千円及び721,538千円であります。

契約負債は、主に顧客からの前受金に関連するものであります。

## (3) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

## (4) 顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産

前連結会計年度及び当連結会計年度において、顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産はありません。

28. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	千円	千円
人件費	4,330,297	4,343,712
販売促進費	253,825	252,315
賃借料	151,252	134,502
減価償却費及び償却費	713,676	631,189
その他	2,125,031	2,089,265
合計	7,574,083	7,450,982

29. その他の収益及び費用

その他の収益の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	千円	千円
設備賃貸料	18,104	19,313
その他	56,541	57,118
合計	74,646	76,431

その他の費用の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	千円	千円
減損損失	56,183	84,884
設備賃貸費用	4,034	4,261
その他	44,268	16,493
合計	104,484	105,638

減損損失は、注記「16. 非金融資産の減損」をご参照ください。

30. 金融収益及び金融費用

金融費用の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	千円	千円
支払利息		
償却原価で測定される金融負債	2,603	2,417
リース負債	3,520	3,772
引当金	290	292
合計	6,414	6,481

31. その他の包括利益

その他の包括利益の各項目別の当期発生額及び損益への組替調整額、並びに税効果の影響は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

	当期発生額	組替調整額	税効果前	税効果	税効果後
	千円	千円	千円	千円	千円
純損益に振り替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	188,749	-	261,455	72,706	188,749
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	1,232	-	1,884	652	1,232
確定給付制度の再測定	62,893	-	91,660	28,767	62,893
純損益に振り替えられることのない項目合計	252,874	-	354,999	102,125	252,874
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
在外営業活動体の換算差額	29,666	-	29,666	-	29,666
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	29,666	-	29,666	-	29,666
合計	282,540	-	384,665	102,125	282,540

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

	当期発生額	組替調整額	税効果前	税効果	税効果後
	千円	千円	千円	千円	千円
純損益に振り替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	116,181	-	160,781	44,600	116,181
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	959	-	1,466	507	959
確定給付制度の再測定	184,738	-	268,386	83,648	184,738
純損益に振り替えられることのない項目合計	301,877	-	430,633	128,755	301,877
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
在外営業活動体の換算差額	5,186	-	5,186	-	5,186
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	5,186	-	5,186	-	5,186
合計	307,064	-	435,819	128,755	307,064

32. 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(千円)	1,762,748	1,618,139
加重平均普通株式数(株)	25,855,870	25,509,198
基本的1株当たり当期利益(円)	68.18	63.43

(注) 希薄化後1株当たり利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### 33. キャッシュ・フロー情報

#### (1) 財務活動から生じた負債の変動

財務活動から生じた負債の変動は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

#### キャッシュ・フローを伴わない変動

	2021年 4月1日	キャッシュ ・フローを 伴う変動	連結範囲 の変動	為替変動	新規リース	その他	2022年 3月31日
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
短期借入金	56,672	-	-	-	-	5,020	51,652
長期借入金	301,652	6,672	-	-	-	5,020	300,000
リース負債	3,931,248	837,477	-	20,013	280,549	279,026	3,115,306
合計	4,289,572	844,149	-	20,013	280,549	279,026	3,466,958

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

#### キャッシュ・フローを伴わない変動

	2022年 4月1日	キャッシュ ・フローを 伴う変動	連結範囲 の変動	為替変動	新規リース	その他	2023年 3月31日
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
短期借入金	51,652	-	66,540	-	-	1,652	116,540
長期借入金	300,000	1,652	78,010	-	-	1,652	378,010
リース負債	3,115,306	811,142	274,111	5,919	134,374	122,788	2,841,356
合計	3,466,958	812,794	418,661	5,919	134,374	122,788	3,335,906

#### (2) 非資金取引

リースにより取得した使用权資産は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	千円	千円
リースにより取得した使用权資産	280,549	134,374

### 34. 金融商品

#### (1) 資本管理

当社グループは、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用による運転資金及び設備投資を中心とした投資資金の資金需要に対し、自己資金及び金融機関からの借入による資金調達を基本としております。

当社グループは、経営の健全性・効率性を維持し、持続的な成長を実現するため、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保するとともに適正な資本水準を維持することを基本方針としております。

当社グループは資本管理について、主にROE（親会社所有者帰属持分当期利益率）を財務指標としております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
ROE（親会社所有者帰属持分当期利益率）（注）	7.5%	6.8%

（注）親会社の所有者に帰属する当期利益 / 親会社の所有者に帰属する持分（期首・期末）

なお、当社グループが適用を受ける重要な資本規制はありません。

(2) 財務上のリスク管理

当社グループは、経営活動を行う過程において、財務上のリスク（信用リスク・流動性リスク・金利リスク・市場価格の変動リスク）に晒されており、当該財務上のリスクを軽減するために、一定の方針に基づきリスク管理を行っております。

(3) 信用リスク管理

信用リスクは、保有する金融資産の相手先が契約上の債務に関して債務不履行になり、当社グループに財務上の損失を発生させるリスクであります。

当社グループは、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図るため、新規取引先等の審査を行っております。また、営業債権については、取引先ごとに期日及び残高の管理を行い、信用リスクが著しく増加したか否かを判断し、信用状態について継続的にモニタリングしております。そのモニタリングした信用状態に基づき、営業債権等の回収可能性を検討し、貸倒引当金を設定しております。

金融資産については、連結財務諸表に表示されている減損後の帳簿価額が当社グループの信用リスクに係る最大エクスポージャーとなります。これらの信用リスクに係るエクスポージャーに関し、保証として保有する担保及びその他の信用補完するものではありません。

なお、当社グループの債権は、広範囲の産業や地域に広がる多数の取引先に対するものであります。当社グループは、単独の相手先又はその相手先が所属するグループについて、過度に集中した信用リスクを有しておりません。

予想信用損失の変動

貸倒引当金の増減は以下のとおりであります。

	常に貸倒引当金を 全期間の予想信用 損失に等しい金額で 測定している金融資産	信用減損金融資産	合計
	千円	千円	千円
2021年4月1日残高	1,065	4,443	5,507
増加（繰入額）	1,563	-	1,563
減少（目的使用）	-	-	-
減少（戻入）	1,065	1,779	2,843
信用減損金融資産への振替	-	2,138	2,138
在外営業活動体の換算差額	-	-	-
2022年3月31日残高	1,563	4,802	6,365
増加（繰入額）	2,287	-	2,287
減少（目的使用）	-	-	-
減少（戻入）	1,563	553	2,116
信用減損金融資産への振替	-	-	-
在外営業活動体の換算差額	-	-	-
その他	-	3,158	3,158
2023年3月31日残高	2,287	7,407	9,694

(注)その他は企業結合による増加であります。

前連結会計年度において、貸倒引当金の変動に影響を与えるような総額での帳簿価額の著しい増減はありません。

当連結会計年度において、企業結合により信用減損金融資産が増加したため、貸倒引当金が増加しております。

信用リスク格付け

当社グループによる信用リスク格付けごとの内訳は以下のとおりであります。

営業債権及びその他の債権

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)	
	全期間の 予想信用損失	営業債権及び その他の債権	全期間の 予想信用損失	営業債権及び その他の債権
	千円	千円	千円	千円
A	1,563	2,574,304	2,287	3,124,825
B	2,138	2,138	-	-
C	2,664	2,664	7,407	7,407
合計	6,365	2,579,106	9,694	3,132,232

営業債権及びその他の債権の格付けは以下のとおり実施しております。

A．正常債権

B．期日経過が6ヶ月以上1年未満で、かつ、債務者の財政状況の把握・検討により、支払能力に問題があるとされた滞留債権

C．回収期日を1年以上経過している滞留債権

(4) 流動性リスク管理

流動性リスクは、当社グループが期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクであります。

当社グループは、適切な返済資金を準備するとともに、金融機関より随時利用可能な信用枠を確保し、継続的にキャッシュ・フローの計画と実績をモニタリングすることで流動性リスクを管理しております。

金融負債の期日別残高は以下のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日)

	帳簿 価額	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
営業債務及び その他の債務	1,640,755	1,640,755	-	-	-	-	-
短期借入金	50,000	50,000	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期 借入金	1,652	1,652	-	-	-	-	-
長期借入金	300,000	-	-	-	300,000	-	-
リース負債(流動)	796,512	796,512	-	-	-	-	-
リース負債(非流動)	2,318,794	-	592,362	534,147	449,054	453,906	289,325
合計	5,107,714	2,488,919	592,362	534,147	749,054	453,906	289,325

当連結会計年度(2023年3月31日)

	帳簿 価額	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
営業債務及び その他の債務	1,744,201	1,744,201	-	-	-	-	-
短期借入金	50,000	50,000	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期 借入金	66,540	66,540	-	-	-	-	-
長期借入金	378,010	-	66,540	311,470	-	-	-
リース負債(流動)	771,299	771,299	-	-	-	-	-
リース負債(非流動)	2,070,057	-	697,221	543,224	506,666	320,406	2,540
合計	5,080,107	2,632,040	763,761	854,694	506,666	320,406	2,540

(5) 金利リスク管理

当社グループの借入金の用途は主に設備資金であり固定金利であります。金利変動リスクに晒されている借入金の残高は僅少であるため、金利リスクの感応度分析の記載は省略しております。

(6) 市場価格の変動リスク管理

当社グループは、資本性金融商品(株式)から生じる株価の変動リスクに晒されております。

当社グループは、定期的に公正価値や発行体の財務状況を把握し、保有及び公正価値の変動状況等を経営会議へ報告しております。

当社グループが、期末日現在において保有する資本性金融商品の市場価格が10%変動した場合に、その他の包括利益(税効果控除前)が受ける影響は、以下のとおりであります。ただし、本分析においては、その他の変動要因は一定であることを前提としております。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	千円	千円
その他の包括利益(税効果控除前)への影響	186,056	244,241

(7) 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(その他の金融資産)

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。非上場株式の公正価値については原則として、類似会社の市場価格に基づく評価技法により算定しております。

(借入金)

短期借入金は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

償却原価で測定する金融商品

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	千円	千円	千円	千円
償却原価で測定する金融負債				
借入金	351,652	348,841	494,550	491,419

公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3までに分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

前連結会計年度(2022年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	-	2,336,271	2,336,271
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	2,975,177	-	775,554	3,750,730

当連結会計年度(2023年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	-	2,322,663	2,322,663
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	3,518,304	-	701,248	4,219,553

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。各年度において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われておりません。

評価プロセス

レベル3に分類された金融商品に係る公正価値の測定は、当社グループの会計方針に従い、経理部門で決定しております。

レベル3に分類された金融商品に関する定量的情報

レベル3に分類された非上場株式は類似企業比較法及び純資産に基づく評価モデル等により、公正価値を測定しております。この評価モデルにおいて、EBITDA倍率等の観察可能でないインプットを用いているため、レベル3に分類しております。公正価値の測定には、類似企業に応じて7.8倍～22.7倍のEBITDA倍率等を使用しております。また非上場株式以外の主な金融商品はリース債権信託受益権等であり、これらの公正価値については、将来キャッシュ・フローを、期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。



レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
期首残高	2,677,454	3,111,824
利得及び損失合計		
純損益(注)1	36,106	45,273
その他の包括利益(注)2	257,170	65,888
購入	223,743	111,713
企業結合による増加	-	1,200
売却	10,945	-
その他(注)3	71,704	180,212
期末残高	3,111,824	3,023,911
報告期末に保有している資産について純損益に計上され た当期の未実現損益の変動(注)1	-	-

(注)1. 連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

2. 連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

3. 「その他」は主として投資事業有限責任組合からの分配金であります。

35. 子会社

当連結会計年度末の主な子会社の状況は以下のとおりであります。

名称	所在地	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)
株式会社アスプロコミュニケーションズ	日本	上場会社ディスクロージャー関連 上場会社I R関連等 金融商品ディスクロージャー関連 データベース関連	100
日本財務翻訳株式会社	日本	上場会社I R関連等	100
株式会社アイ・エヌ情報センター	日本	データベース関連	96.9
株式会社レインボー・ジャパン	日本	上場会社I R関連等 金融商品ディスクロージャー関連	100
株式会社ディスクロージャー・プロ	日本	上場会社ディスクロージャー関連	100
株式会社シネ・ホールディングス	日本	上場会社I R関連等	100
株式会社シネ・フォーカス	日本	上場会社I R関連等	100 (100)
台湾普羅納克廈斯股份有限公司	台湾	上場会社I R関連等	100
PRONEXUS VIETNAM CO., LTD	ベトナム	上場会社I R関連等	100

(注)議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

36. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及び主要株主	上野 守生	-	-	当社取締役	(被所有)直接24.97%	自己株式の取得	自己株式の取得(注)	902,998	-	-

(注) 自己株式の取得は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により取得しており、取引金額は2021年7月30日の終値によるものであります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	千円	千円
短期給付	230,600	231,857

主要な経営幹部に対する報酬は、当社の取締役に対する報酬であります。

37. 後発事象

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益(千円)	10,976,287	16,018,222	21,231,665	26,804,039
税引前四半期利益又は 税引前利益(千円)	3,018,645	2,755,941	2,580,101	2,391,011
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(千円)	2,055,986	1,863,524	1,747,999	1,618,139
基本的1株当たり 四半期(当期)利益(円)	80.60	73.05	68.52	63.43

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり 四半期利益(は損失)(円)	80.60	7.54	4.53	5.09

決算日後の状況

特記事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,900,274	3,857,716
受取手形	9,129	15,210
売掛金	2,432,022	2,661,494
有価証券	2,699,968	2,799,968
仕掛品	321,890	274,274
原材料及び貯蔵品	11,251	10,012
前払費用	380,320	412,620
その他	52,355	131,032
貸倒引当金	1,496	2,239
流動資産合計	14,805,714	10,160,087
固定資産		
有形固定資産		
建物	874,861	805,543
構築物	27,694	23,995
機械及び装置	616,223	512,387
車両運搬具	9,751	5,051
工具、器具及び備品	157,694	108,506
土地	1,379,367	1,379,367
有形固定資産合計	3,065,590	2,834,850
無形固定資産		
ソフトウェア	2,324,824	2,374,981
ソフトウェア仮勘定	117,613	260,413
その他	6,701	6,641
無形固定資産合計	2,449,137	2,642,035
投資その他の資産		
投資有価証券	3,938,894	4,356,702
関係会社株式	2,045,684	7,230,031
敷金及び保証金	559,367	542,312
施設利用会員権	25,082	25,082
その他	583,812	630,363
貸倒引当金	19,444	28,636
投資その他の資産合計	7,133,394	12,755,853
固定資産合計	12,648,121	18,232,738
資産合計	27,453,835	28,392,825

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,114,877	1,241,477
短期借入金	50,000	50,000
リース債務	30,583	23,369
未払金	848,624	770,318
未払消費税等	155,067	172,931
未払法人税等	208,393	341,934
未払費用	432,857	274,179
契約負債	533,423	556,359
賞与引当金	466,389	485,747
その他	176,746	143,403
流動負債合計	4,016,958	4,059,718
固定負債		
長期借入金	300,000	300,000
リース債務	66,640	43,271
役員長期未払金	176,000	176,000
繰延税金負債	132,870	202,767
退職給付引当金	1,393,060	1,411,771
固定負債合計	2,068,569	2,133,808
負債合計	6,085,527	6,193,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,058,651	3,058,651
資本剰余金		
資本準備金	4,683,596	4,683,596
資本剰余金合計	4,683,596	4,683,596
利益剰余金		
利益準備金	177,337	177,337
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,353,210	1,324,606
別途積立金	12,600,000	12,600,000
繰越利益剰余金	850,253	1,541,386
利益剰余金合計	14,980,800	15,643,329
自己株式	2,269,362	2,269,465
株主資本合計	20,453,685	21,116,110
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	914,623	1,083,189
評価・換算差額等合計	914,623	1,083,189
純資産合計	21,368,308	22,199,300
負債純資産合計	27,453,835	28,392,825

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1 24,449,518	1 25,154,506
売上原価	1 15,538,087	1 16,484,960
売上総利益	8,911,431	8,669,546
販売費及び一般管理費	1, 2 7,018,714	1, 2 6,917,679
営業利益	1,892,717	1,751,867
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 610,694	1 427,756
設備賃貸料	1 18,878	1 20,153
投資事業組合運用益	36,106	45,273
その他	1 50,061	1 53,666
営業外収益合計	715,739	546,848
営業外費用		
支払利息	2,301	2,318
その他	11,526	6,880
営業外費用合計	13,827	9,197
経常利益	2,594,629	2,289,517
特別損失		
関係会社株式評価損	42,593	37,586
減損損失	-	38,840
特別損失合計	42,593	76,426
税引前当期純利益	2,552,036	2,213,091
法人税、住民税及び事業税	616,868	604,545
法人税等調整額	4,393	2,177
法人税等合計	621,261	606,721
当期純利益	1,930,775	1,606,370

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,519,733	9.6	1,654,068	10.0
労務費		3,480,262	22.0	3,681,866	22.1
経費		10,821,427	68.4	11,297,836	67.9
当期総製造費用		15,821,421	100.0	16,633,770	100.0
期首仕掛品棚卸高		244,125		321,890	
合計		16,065,546		16,955,660	
差引：他勘定振替高	2	205,569		196,426	
差引：期末仕掛品棚卸高		321,890		274,274	
当期製品製造原価		15,538,087		16,484,960	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
外注加工費	8,784,087千円	9,037,421千円
賃借料	159,325	156,477
消耗品費	110,619	116,318
減価償却費	920,672	1,037,017

2. 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
広告宣伝費	177,608千円	174,655千円
消耗品費	17,085	17,764
福利厚生費	1,206	1,176
その他	9,670	2,831
合計	205,569	196,426

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,058,651	4,683,596	4,683,596	177,337	1,381,815	12,600,000	754,047	14,913,199
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					28,605		28,605	-
剰余金の配当							835,114	835,114
当期純利益							1,930,775	1,930,775
自己株式の取得								
自己株式の消却							1,028,060	1,028,060
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	28,605	-	96,206	67,601
当期末残高	3,058,651	4,683,596	4,683,596	177,337	1,353,210	12,600,000	850,253	14,980,800

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,082,303	20,573,143	892,298	892,298	21,465,441
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		835,114			835,114
当期純利益		1,930,775			1,930,775
自己株式の取得	1,215,119	1,215,119			1,215,119
自己株式の消却	1,028,060	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			22,325	22,325	22,325
当期変動額合計	187,059	119,458	22,325	22,325	97,133
当期末残高	2,269,362	20,453,685	914,623	914,623	21,368,308

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	3,058,651	4,683,596	4,683,596	177,337	1,353,210	12,600,000	850,253	14,980,800
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					28,604		28,604	-
剰余金の配当							943,841	943,841
当期純利益							1,606,370	1,606,370
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	28,604	-	691,133	662,529
当期末残高	3,058,651	4,683,596	4,683,596	177,337	1,324,606	12,600,000	1,541,386	15,643,329

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,269,362	20,453,685	914,623	914,623	21,368,308
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		943,841			943,841
当期純利益		1,606,370			1,606,370
自己株式の取得	103	103			103
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)			168,566	168,566	168,566
当期変動額合計	103	662,425	168,566	168,566	830,992
当期末残高	2,269,465	21,116,110	1,083,189	1,083,189	22,199,300



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 原材料、貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15~38年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(退職給付見込額の期間帰属方法)

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法)

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

## 5. 収益及び費用の計上基準

当社と顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

### (1) 上場会社ディスクロージャー関連

上場会社向け法定開示支援サービス等の「上場会社ディスクロージャー関連」においては、株主総会招集通知、有価証券報告書、四半期報告書、有価証券届出書、目論見書、上場申請書類、決算短信等の作成支援・印刷及び関連するシステムサービスの提供等が含まれております。

法定開示書類の作成支援については、対象の開示書類の作成期間にわたり顧客に対し作成支援業務を提供する義務を負っており、作成期間における当社グループの稼働状況に応じて履行義務が充足されるものであることから、当該履行義務が充足される作成支援期間にわたり収益を計上しております。

法定開示書類の印刷については、顧客に印刷された開示書類を引き渡す義務を負っており、顧客に当該開示書類を引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該履行義務の充足時点で収益を計上しております。

システムサービスの提供については、申込書に定められた期間（通常1年）にわたり申込者に対し当該システムの利用環境を提供する義務を負っており、契約期間にわたり時の経過につれて履行義務が充足されるものであることから、当該履行義務が充足される契約期間にわたり収益を計上しております。

### (2) 上場会社 I R 関連等

上場会社向け I R 支援サービス等の「上場会社 I R 関連等」においては、株主通信、各種 I R ツール、Web コンテンツ（ホームページ・I R サイト等）の作成支援・印刷等が含まれております。

I R 資料・ツールや Web コンテンツの作成については、顧客仕様に応じたコンテンツを納品する義務を負っており、顧客がコンテンツを検収した時点で履行義務が充足されることから、当該履行義務の充足時点で収益を計上しております。

I R 資料の印刷については、顧客に印刷された I R 資料を引き渡す義務を負っており、顧客に当該 I R 資料を引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該履行義務の充足時点で収益を計上しております。

上場会社 I R 関連の企画制作・コンサルティングサービスの提供等については、顧客からの発注に基づくサービスを提供する義務を負っており、顧客にサービスを提供した時点で履行義務が充足されることから、当該履行義務の充足時点で収益を計上しております。

### (3) 金融商品ディスクロージャー関連

投資信託・不動産投資信託運用会社、外国会社向け開示支援サービス等の「金融商品ディスクロージャー関連」においては、有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、半期報告書、運用報告書、資産運用報告書等の法定開示書類、各種販売用ツール・Web サイト等の作成支援・印刷等が含まれております。

法定開示書類の作成支援については、対象の開示書類の作成期間にわたり顧客に対し作成支援業務を提供する義務を負っており、作成期間における当社グループの稼働状況に応じて履行義務が充足されるものであることから、当該履行義務が充足される作成期間にわたり収益を計上しております。

法定開示書類の印刷については、顧客に印刷された開示書類を引き渡す義務を負っており、顧客に当該開示書類を引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該履行義務の充足時点で収益を計上しております。

各種販売用ツール・Web サイト等の作成支援については、顧客仕様に応じたコンテンツを納品する義務を負っており、顧客がコンテンツを検収した時点で履行義務が充足されることから、当該履行義務の充足時点で収益を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

関係会社株式の減損

当社は、関係会社株式について、期末における株式の実質価額が著しく低下し、回復の可能性が見込めない場合に、減損処理を行うこととしております。

回復の可能性については、関係会社株式の事業計画等に基づき判断しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果により影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

これらの結果、当社は当事業年度において関係会社株式を7,230,031千円、関係会社株式評価損を37,586千円、前事業年度において関係会社株式を2,045,684千円、関係会社株式評価損を42,593千円計上しました。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記したものを除く)は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権	33,722 千円	103,973 千円
短期金銭債務	596,918	608,262
長期金銭債権	75,988	111,492

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	7,317 千円	3,066 千円
外注加工費他	4,376,337	4,756,120
営業取引以外の取引高		
受取利息	311	626
設備賃貸料他	3,088	4,279

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度4%、当事業年度6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、前事業年度96%、当事業年度94%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
給料及び手当	2,911,973 千円	2,887,817 千円
賞与引当金繰入額	278,509	282,602
退職給付費用	135,640	133,019
減価償却費	145,123	118,703

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
子会社株式	1,415,784	6,600,131
関連会社株式	629,900	629,900

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 ( 2022年 3月31日 )	当事業年度 ( 2023年 3月31日 )
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付引当金損金算入限度超過額	426,555千円	432,284千円
役員未払金否認額	53,891	53,891
賞与引当金損金算入限度超過額	142,808	148,736
投資有価証券評価損否認額	99,821	99,821
関係会社株式評価損否認額	126,006	137,514
施設利用権評価損否認額	20,260	20,260
その他	277,918	249,484
繰延税金資産小計	1,147,258	1,141,990
評価性引当額	409,407	418,939
繰延税金資産合計	737,851	723,050
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	273,498	341,218
固定資産圧縮積立金	597,223	584,599
繰延税金負債合計	870,721	925,817
繰延税金負債の純額	132,870	202,767

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 ( 2022年 3月31日 )	当事業年度 ( 2023年 3月31日 )
法定実効税率 ( 調整 )	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.9	5.3
評価性引当額の増減	0.6	0.4
住民税均等割	0.7	0.8
その他	0.0	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.3	27.4

( 企業結合等関係 )

連結財務諸表注記「7. 企業結合」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

( 収益認識関係 )

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表注記「27. 売上収益」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	874,861	1,881	-	71,199	805,543	1,110,751
	構築物	27,694	-	-	3,698	23,995	84,964
	機械及び装置	616,223	19,957	0	123,793	512,387	1,458,606
	車両運搬具	9,751	-	-	4,700	5,051	16,452
	工具、器具及び備品	157,694	15,330	142	64,376	108,506	655,555
	土地	1,379,367	-	-	-	1,379,367	-
	建設仮勘定	-	932	932	-	-	-
	計	3,065,590	38,101	1,075	267,766	2,834,850	3,326,328
無形固定資産	ソフトウェア	2,324,824	958,646	37,745 (37,636)	870,743	2,374,981	2,053,520
	ソフトウェア仮勘定	117,613	1,198,515	1,055,715 (1,205)	-	260,413	-
	その他	6,701	-	-	60	6,641	770
	計	2,449,137	2,157,161	1,093,460	870,803	2,642,035	2,054,290

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. ソフトウェアの主な増加は、開示実務支援システム等の開発によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	20,940	10,489	553	30,876
賞与引当金	466,389	485,747	466,389	485,747

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																													
定時株主総会	6月中																													
基準日	3月31日																													
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日																													
1単元の株式数	100株																													
単元未満株式の買取り・売渡し																														
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																													
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																													
取次所 買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																													
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="https://www.pronexus.co.jp/">https://www.pronexus.co.jp/</a>																													
株主に対する特典	<p>毎年3月31日現在における保有年数及び所有株式数に応じて下記基準にてQUOカードを贈呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有年数</th> <th>所有株式数</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">1年未満</td> <td>100株以上1,000株未満</td> <td>QUOカード500円分</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>QUOカード1,000円分</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1年以上 3年未満</td> <td>100株以上1,000株未満</td> <td>QUOカード1,000円分</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>QUOカード3,000円分</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">3年以上 5年未満</td> <td>100株以上1,000株未満</td> <td>QUOカード1,500円分</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>QUOカード5,000円分</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">5年以上 10年未満</td> <td>100株以上1,000株未満</td> <td>QUOカード2,000円分</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>QUOカード7,000円分</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">10年以上</td> <td>100株以上1,000株未満</td> <td>QUOカード3,000円分</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>QUOカード10,000円分</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)「保有年数」は、同一の株主番号が株主名簿に継続して記録されている年数を指します。</p>		保有年数	所有株式数	優待内容	1年未満	100株以上1,000株未満	QUOカード500円分	1,000株以上	QUOカード1,000円分	1年以上 3年未満	100株以上1,000株未満	QUOカード1,000円分	1,000株以上	QUOカード3,000円分	3年以上 5年未満	100株以上1,000株未満	QUOカード1,500円分	1,000株以上	QUOカード5,000円分	5年以上 10年未満	100株以上1,000株未満	QUOカード2,000円分	1,000株以上	QUOカード7,000円分	10年以上	100株以上1,000株未満	QUOカード3,000円分	1,000株以上	QUOカード10,000円分
保有年数	所有株式数	優待内容																												
1年未満	100株以上1,000株未満	QUOカード500円分																												
	1,000株以上	QUOカード1,000円分																												
1年以上 3年未満	100株以上1,000株未満	QUOカード1,000円分																												
	1,000株以上	QUOカード3,000円分																												
3年以上 5年未満	100株以上1,000株未満	QUOカード1,500円分																												
	1,000株以上	QUOカード5,000円分																												
5年以上 10年未満	100株以上1,000株未満	QUOカード2,000円分																												
	1,000株以上	QUOカード7,000円分																												
10年以上	100株以上1,000株未満	QUOカード3,000円分																												
	1,000株以上	QUOカード10,000円分																												

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第78期)(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) 2022年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2022年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第79期第1四半期)(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) 2022年8月12日関東財務局長に提出

(第79期第2四半期)(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日) 2022年11月11日関東財務局長に提出

(第79期第3四半期)(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日) 2023年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2022年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

2023年3月10日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2の規定に基づく臨時報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年6月29日

株式会社プロネクサス  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三井 勇治

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前川 邦夫

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロネクサスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準に準拠して、株式会社プロネクサス及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社シネ・ホールディングスの株式取得に伴う企業結合	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、連結財務諸表注記「7. 企業結合」に記載されているとおり、株式会社シネ・ホールディングスについて株式取得による企業結合を実施した。</p> <p>会社は企業結合により受け入れた資産及び引き受けた負債のうち取得日において識別可能なもの(以下、「識別可能資産及び負債」)の取得日時点の公正価値を基礎として被取得企業の取得原価を配分している。しかし、取得日が2023年3月31日であり、当連結会計年度末において被取得企業の識別可能資産及び負債の特定が未了であるため、取得原価の配分は完了しておらず、取得日時点において入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っている。</p> <p>この結果、連結財務諸表に受け入れた資産が1,681,288千円(連結資産合計の4.5%)、引き受けた負債が1,148,468千円(連結負債合計の9.2%)、のれんが4,667,212千円(連結資産合計の12.6%)計上されている。</p> <p>企業結合は、経常的に発生する会計事象ではないうえ、当該企業結合により計上されたのれんには金額的重要性がある。</p> <p>また、事業計画の策定に用いられた重要な仮定である売上高に関して売上種類及びイベント類型別の売上高はその達成に不確実性を伴う。また、株式価値の評価においては、評価方法及び割引率が重要な仮定となっている。株式の取得原価の基礎となる株式価値の評価における複数の重要な仮定は、経営者による判断や見積りを伴うものである。</p> <p>以上により、当監査法人は、株式会社シネ・ホールディングスの株式取得に伴う企業結合の会計処理が、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、左記の監査上の主要な検討事項に対して、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価 会社の事業戦略に基づく株式取得の決定プロセスとして、デューデリジェンス、買収価額の決定等に係る内部統制を理解した。また、企業結合等の会計処理としてIFRS調整仕訳等に係る内部統制を理解した。</p> <p>(2)株式取得取引の実在性の検討 株式会社シネ・ホールディングスの株式取得について、取締役会議事録、株式譲渡契約及び株式取得原価の支払に係る関連証憑書類の閲覧により実在性を検討した。</p> <p>(3)株式取得原価の評価に係る適切性の検討 株式会社シネ・ホールディングスの株式取得原価の基礎となる事業計画について、経営者へ質問するとともに、事業計画の策定に用いられた重要な仮定である売上に関して売上種類及びイベント類型別の売上高に関して過去の水準に照らして不合理な点はないことを確認した。</p> <p>また、当監査法人の株価評価の専門家を利用し、経営者が採用した、当該株式の評価方法及び割引率を含む利用された仮定等の適切性を評価した。</p> <p>(4)取得資産及び引受負債の取得原価の検討 取得原価及びのれんの金額の測定の基礎となる企業結合日の資産及び負債の金額について、会社が決算時点で入手可能な合理的な情報に基づいて実施したIFRSベースでの取得資産および引受負債の取得原価の妥当性を確かめるために、固定資産台帳や賃貸借契約書、その他関連資料の閲覧、残高確認等を実施した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社プロネクサスの2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社プロネクサスが2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月29日

株式会社プロネクサス  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三井 勇治

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前川 邦夫

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロネクサスの2022年4月1日から2023年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロネクサスの2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>貸借対照表及び財務諸表注記（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、会社は、2023年3月31日現在、関係会社株式を7,230,031千円（総資産の25.4%）計上している。</p> <p>会社は、当該関係会社株式の評価に際し、取得原価と超過収益力を反映した実質価額を比較して、実質価額が著しく下落した場合には、評価損を計上する必要があると判断し、当該実質価額に含まれる超過収益力の評価については、連結財政状態計算書に計上されているのれんと同様、見積りの不確実性や経営者の判断を伴う。</p> <p>以上により、当監査法人は関係会社株式の評価を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、左記の監査上の主要な検討事項に対して、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価 当該関係会社株式の実質価額の見積り及び回復可能性の評価に係る内部統制を理解し整備及び運用評価手続を実施した。</p> <p>(2)減損の兆候の検討 当該関係会社の純資産に基づく実質価額と帳簿価額を比較し、実質価額の著しい下落が無いかどうかに関する会社の評価を検討した。</p> <p>(3)事業計画の検討 過年度における事業計画と実績を比較し乖離要因を把握し経営者による見積りの精度を評価するとともに、過度な見積りの偏向の有無を検討した。</p> <p>また、実質価額に含まれる超過収益力の評価について検討するために将来の事業計画の達成可能性の検討を実施した。</p> <p>具体的には、下記手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基礎となる事業計画と経営者によって承認された事業計画との整合性を検証した。</li> <li>・事業計画について経営者へ質問するとともに過去の水準に照らして不合理な点はないことを確認した。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。